

平成 30 年 度

福島市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

福島市監査委員

元 監 第 6 0 号
令和元年8月21日

福島市長 木 幡 浩 様

福島市監査委員 井 上 安 子
同 遠 藤 和 男
同 宍 戸 一 照
同 渡 辺 敏 彦

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

令和元年7月16日付け元財第71号で福島市長より提出のあった、平成30年度福島市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について、地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査したので、その結果及び意見を次のとおり提出します。

目 次

平成30年度福島市各会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要等	2
I	決算の総括	2
1	総計決算額	2
2	純計決算額	3
3	決算収支	4
4	不納欠損額、収入未済額	5
5	不用額	5
6	市債現在高	6
7	財政分析	7
8	意見	9
II	一般会計	14
1	歳 入	16
(1)	歳入決算額の概要	16
(2)	款別歳入決算額	19
1 款	市税	19
2 款	地方譲与税	22
3 款	利子割交付金	23
4 款	配当割交付金	23
5 款	株式等譲渡所得割交付金	23
6 款	地方消費税交付金	24
7 款	ゴルフ場利用税交付金	24
8 款	自動車取得税交付金	24
9 款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	25
10 款	地方特例交付金	25
11 款	地方交付税	25
12 款	交通安全対策特別交付金	26
13 款	分担金及び負担金	26
14 款	使用料及び手数料	27
15 款	国庫支出金	30
16 款	県支出金	31
17 款	財産収入	32
18 款	寄附金	33

19款	繰入金	34
20款	繰越金	35
21款	諸収入	35
22款	市債	38
2	歳出	39
(1)	歳出決算額の概要	39
(2)	款別歳出決算額	43
1款	議会費	43
2款	総務費	44
3款	民生費	45
4款	衛生費	46
5款	労働費	47
6款	農林水産業費	47
7款	商工費	49
8款	土木費	50
9款	消防費	51
10款	教育費	52
11款	災害復旧費	53
12款	公債費	54
13款	予備費	55
III	特別会計	56
1	国民健康保険事業費特別会計	59
2	飯坂町財産区特別会計	64
3	公設地方卸売市場事業費特別会計	67
4	土地区画整理事業費特別会計	70
5	介護保険事業費特別会計	72
6	庁舎整備基金運用特別会計	78
7	後期高齢者医療事業費特別会計	79
8	青木財産区特別会計	84
9	工業団地整備事業費特別会計	86
10	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	89
IV	財産の状況	93
1	公有財産	93
2	物 品	94
3	債 権	94
4	基 金	95
5	財 産 区	100

平成30年度福島市基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	101
第2	審査の期間	101
第3	審査の方法	101
第4	審査の結果	101
第5	運用の状況	101
1	福島市土地開発基金	102
2	福島市高額療養費貸付基金	103

審査資料

第1表	平成30年度決算総括表	106
第2表	会計別・純計決算表	108
第3表	会計別・歳入歳出決算表	110
第4表	自主財源・依存財源別年度比較表（一般会計）	112
第5表	一般会計 目別・歳入決算額年度比較表	113
第6表	一般会計 目別・歳出決算額年度比較表	118
第7表	特別会計 目別・歳入歳出決算額年度比較表	124
第8表	会計別・節別集計表	136
第9表	会計別・翌年度繰越事業	138
第10表	各会計流用状況一覧表	141
第11表	会計別・市債現在高表	142

凡 例

- 文中及び表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって、差し引き及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 構成比は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
したがって、内訳の合計が100にならない場合がある。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0」、「0.0」…………… 該当数値はあるが（0を含む）、単位未満のもの
「△」…………… 減数又は負数
「－」…………… 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの

平成30年度福島市各会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算

- (1) 平成30年度福島市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度福島市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成30年度福島市飯坂町財産区特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成30年度福島市公設地方卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成30年度福島市土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成30年度福島市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成30年度福島市庁舎整備基金運用特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成30年度福島市後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成30年度福島市青木財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成30年度福島市工業団地整備事業費特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成30年度福島市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算

決算附属書類

- (1) 平成30年度福島市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (2) 平成30年度実質収支に関する調書
- (3) 平成30年度財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年7月16日から令和元年8月21日まで

第3 審査の方法

審査に際しては、各会計歳入歳出決算及び決算附属書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿等との照合を行うとともに、例月出納検査及び定期監査の結果も参考として、予算執行が適正に、また合法的に行われているかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び決算附属書類は、関係法令に則り作成され、計数的に正確であると認めた。また、予算執行状況については、おおむね適正であると認めた。なお、当年度の決算の概要等は、「第5 決算の概要等」のとおりであるが、決算の総括意見については、9～13ページに記載したところである。

第5 決算の概要等

I 決算の総括

1 総計決算額

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

歳入総額	194,160,630,275 円
歳出総額	185,545,643,960 円
歳入歳出差引額	8,614,986,315 円

各会計別の総計決算額は、次表のとおりである。

第1表 総計決算額の状況

(単位：円・%)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		137,021,701,719	131,256,692,012	5,765,009,707
特 別 会 計	国民健康保険事業費	26,015,980,699	24,177,725,436	1,838,255,263
	飯坂町財産区	194,758,228	83,210,199	111,548,029
	公設地方卸売市場事業費	267,181,994	218,295,610	48,886,384
	土地区画整理事業費	566,996,743	406,993,432	160,003,311
	介護保険事業費	26,233,202,065	25,578,944,315	654,257,750
	庁舎整備基金運用	1,000,000	1,000,000	0
	後期高齢者医療事業費	3,434,324,472	3,419,302,031	15,022,441
	青木財産区	13,592,297	1,114,538	12,477,759
	工業団地整備事業費	391,900,800	391,880,800	20,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	19,991,258	10,485,587	9,505,671
小 計	57,138,928,556	54,288,951,948	2,849,976,608	
合 計		194,160,630,275	185,545,643,960	8,614,986,315
前年度の総計決算額		201,258,034,602	193,056,437,947	8,201,596,655
前年度比較	増減額	△ 7,097,404,327	△ 7,510,793,987	413,389,660
	増減率	△ 3.5	△ 3.9	5.0

歳入決算額は194,160,630,275円(一般会計137,021,701,719円、特別会計57,138,928,556円)、歳出決算額は185,545,643,960円(一般会計131,256,692,012円、特別会計54,288,951,948円)で、前年度に比べて歳入は7,097,404,327円(3.5%)減少し、歳出も7,510,793,987円(3.9%)減少しており、歳入歳出差引額は8,614,986,315円で、前年度に比べて413,389,660円(5.0%)増加している。

2 純計決算額

一般会計及び特別会計から相互に繰り入れ、繰り出した額を控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳入純計決算額	187,332,471,661 円
歳出純計決算額	178,717,485,346 円
歳入歳出差引額	8,614,986,315 円

各会計別の純計決算額は、次表のとおりである。

第2表 純計決算額の状況

(単位：円・%)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		137,020,701,719	124,429,533,398	12,591,168,321
特 別 会 計	国民健康保険事業費	24,110,190,739	24,177,725,436	△ 67,534,697
	飯坂町財産区	194,758,228	83,210,199	111,548,029
	公設地方卸売市場事業費	210,588,994	218,295,610	△ 7,706,616
	土地区画整理事業費	23,145,743	406,993,432	△ 383,847,689
	介護保険事業費	22,623,588,029	25,578,944,315	△ 2,955,356,286
	庁舎整備基金運用	1,000,000	0	1,000,000
	後期高齢者医療事業費	2,728,579,835	3,419,302,031	△ 690,722,196
	青木財産区	13,592,297	1,114,538	12,477,759
	工業団地整備事業費	391,601,996	391,880,800	△ 278,804
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	14,724,081	10,485,587	4,238,494
	小 計	50,311,769,942	54,287,951,948	△ 3,976,182,006
合 計		187,332,471,661	178,717,485,346	8,614,986,315
前年度の純計決算額		194,698,676,510	186,497,079,855	8,201,596,655
前年度比較	増減額	△ 7,366,204,849	△ 7,779,594,509	413,389,660
	増減率	△ 3.8	△ 4.2	5.0

(注)会計別の詳細は、審査資料第2表、108～109ページ参照

歳入純計決算額187,332,471,661円、歳出純計決算額178,717,485,346円は総計決算額から一般会計及び特別会計にそれぞれ繰入金・繰出金として重複計上されている6,828,158,614円を控除したものである。前年度に比べて歳入で3.8%減少し、歳出でも4.2%減少している。

3 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、次表のとおりである。

第3表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分		30年度	29年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
形式収支 歳入歳出 決算 差引額	一般会計	5,765,009,707	5,492,066,501	272,943,206	5.0	
	特別会計	2,849,976,608	2,709,530,154	140,446,454	5.2	
	計	8,614,986,315	8,201,596,655	413,389,660	5.0	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	一般会計	213,634,656	273,469,880	△ 59,835,224	△ 21.9
		特別会計	0	0	0	—
		計	213,634,656	273,469,880	△ 59,835,224	△ 21.9
	繰越明許費繰越額	一般会計	740,740,387	1,112,647,672	△ 371,907,285	△ 33.4
		特別会計	127,849,500	40,396	127,809,104	316,390.5
		計	868,589,887	1,112,688,068	△ 244,098,181	△ 21.9
	事故繰越し繰越額	一般会計	12,839,520	0	12,839,520	皆増
		特別会計	0	0	0	—
		計	12,839,520	0	12,839,520	皆増
	計	一般会計	967,214,563	1,386,117,552	△ 418,902,989	△ 30.2
		特別会計	127,849,500	40,396	127,809,104	316,390.5
		計	1,095,064,063	1,386,157,948	△ 291,093,885	△ 21.0
実質収支	一般会計	4,797,795,144	4,105,948,949	691,846,195	16.8	
	特別会計	2,722,127,108	2,709,489,758	12,637,350	0.5	
	計	7,519,922,252	6,815,438,707	704,483,545	10.3	
単年度収支	一般会計	691,846,195	62,204,952	629,641,243	—	
	特別会計	12,637,350	427,261,756	△ 414,624,406	—	
	計	704,483,545	489,466,708	215,016,837	—	

(注) 会計別の詳細は、審査資料第1表、106～107ページ参照

本年度の形式収支（歳入歳出決算差引額）の総額は8,614,986,315円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,095,064,063円を差し引いた実質収支は、7,519,922,252円である。また、この実質収支から前年度の実質収支6,815,438,707円を差し引いた本年度の単年度収支は、704,483,545円のプラスとなっている。

4 不納欠損額、収入未済額

本年度の不納欠損額、収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第4表 不納欠損額・収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分		30年度	29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
不納欠損額	一般会計	148,195,634	133,517,978	14,677,656	11.0
	特別会計	223,304,127	273,039,683	△ 49,735,556	△ 18.2
	計	371,499,761	406,557,661	△ 35,057,900	△ 8.6
収入未済額	一般会計	13,493,410,795	32,145,124,265	△ 18,651,713,470	△ 58.0
	特別会計	2,009,038,709	2,079,670,680	△ 70,631,971	△ 3.4
	計	15,502,449,504	34,224,794,945	△ 18,722,345,441	△ 54.7

(注)会計別の詳細は、審査資料第3表、110～111ページ参照

不納欠損額は、前年度に比べて35,057,900円(8.6%)減少している。また、収入未済額は、前年度に比べて18,722,345,441円(54.7%)減少している。

5 不用額

本年度の不用額の状況は、次表のとおりである。

第5表 不用額の状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計	12,872,296,203	16,249,620,115	△ 3,377,323,912	△ 20.8
特別会計	1,616,567,948	2,828,743,078	△ 1,212,175,130	△ 42.9
計	14,488,864,151	19,078,363,193	△ 4,589,499,042	△ 24.1

(注)会計別の詳細は、審査資料第3表、110～111ページ参照

不用額は、前年度に比べて4,589,499,042円(24.1%)減少している。

6 市債現在高

市債現在高の状況は、次表のとおりである。

第6表 市債現在高の状況

(単位：円)

区 分	29年度末 現在高 (A)	借入額 (B)	償還額 (C)	30年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	81,635,690,259	12,164,300,000	7,498,799,017	86,301,191,242
特 別 会 計	公設地方卸売市場事業費	0	48,800,237	157,095,934
	土地区画整理事業費	0	232,425,296	255,283,430
	工業団地整備事業費	391,400,000	0	1,040,100,000
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	—	1,628,000	0
	計	1,342,304,897	393,028,000	281,225,533
合 計	82,977,995,156	12,557,328,000	7,780,024,550	87,755,298,606

(注) 会計別の詳細は、審査資料第11表、142ページ参照

本年度末現在高は、87,755,298,606円で前年度末に比べて4,777,303,450円(5.8%)増加している。

また、市債現在高の年度別状況は、次表のとおりである。

第7表 市債現在高の年度別状況

(単位：円・%)

区 分	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	
一 般 会 計	83,690,009,665	82,024,487,814	80,970,132,729	81,635,690,259	86,301,191,242	
特 別 会 計	公設地方卸売市場事業費	331,657,738	263,758,924	205,896,171	157,095,934	
	土地区画整理事業費	1,396,424,661	1,073,800,005	764,993,258	487,708,726	255,283,430
	工業団地整備事業費	—	—	—	648,700,000	1,040,100,000
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	—	—	—	—	1,628,000
	計	1,796,577,126	1,405,457,743	1,028,752,182	1,342,304,897	1,454,107,364
合 計	85,486,586,791	83,429,945,557	81,998,884,911	82,977,995,156	87,755,298,606	
前年度増減額	△ 690,906,136	△ 2,056,641,234	△ 1,431,060,646	979,110,245	4,777,303,450	
前年度増減率	△ 0.8	△ 2.4	△ 1.7	1.2	5.8	

7 財政分析

普通会計における財政状況は、次のとおりである。

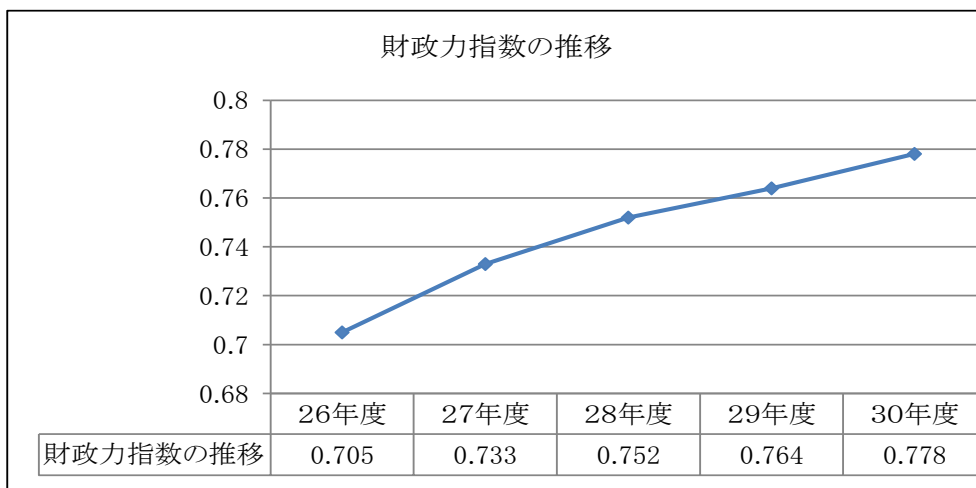
本市においては、一般会計に土地区画整理事業費特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計の一部と庁舎整備基金運用特別会計を加えて普通会計としている。

※普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっており財政比較や統一的な掌握を行うため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

ア 財政力指数

この指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の本年度を含む過去3年間の平均値であり、財政力を測る方法として一般に用いられている。

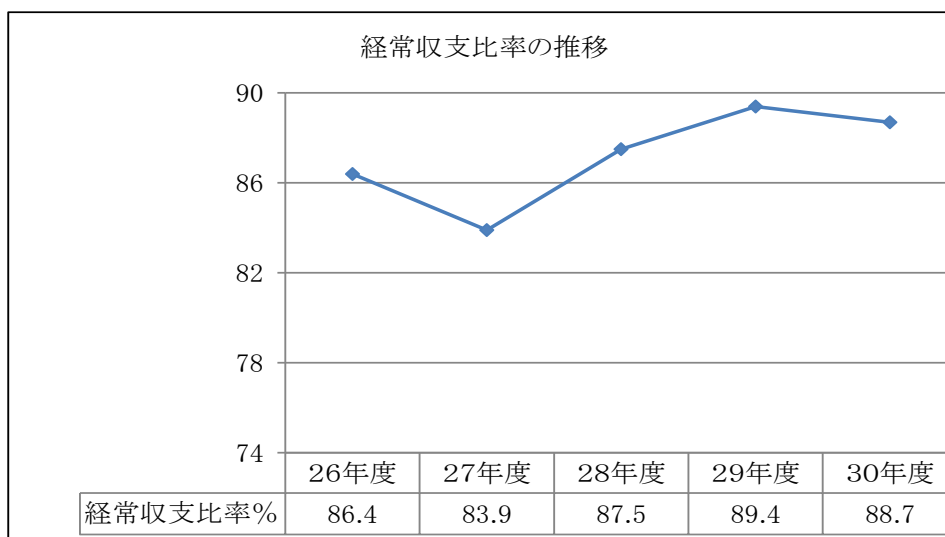
この指数は、数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。本年度は0.778で、前年度（0.764）に比べ0.014ポイント上昇している。



イ 経常収支比率

この比率は経常的経費のために、経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率で、通常、財政構造の弾力性を示す指標として、比率が低いほど弾力性があるとされており、この比率が高くなると、臨時的経費に回せる資金が少なくなるため、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度は88.7%で、前年度（89.4%）に比べ0.7ポイント低下している。



8 意見

平成30年度福島市各会計歳入歳出決算の総括意見については以下のとおりである。

○決算総額

本年度の一般会計の決算額は、歳入では137,021,701,719円で前年度に比べ2,995,776,203円(2.1%)減少した。歳出では131,256,692,012円で前年度に比べ3,268,719,409円(2.4%)減少した。これに特別会計を加えた決算の総額は、歳入は194,160,630,275円で前年度に比べ7,097,404,327円(3.5%)減少した。歳出も185,545,643,960円で前年度に比べ7,510,793,987円(3.9%)減少した。

一般会計の形式収支は5,765,009,707円で、前年度に比べ272,943,206円(5.0%)増加した。また、形式収支の額から翌年度への繰り越すべき財源967,214,563円を差し引いた一般会計の実質収支は4,797,795,144円であり、この実質収支から前年度の実質収支4,105,948,949円を差し引いた単年度収支は691,846,195円のプラスであった。一般会計に特別会計を加えた総額では、形式収支は8,614,986,315円、実質収支は7,519,922,252円であり、この実質収支から前年度の実質収支6,815,438,707円を差し引いた単年度収支は704,483,545円のプラスであった。

○一般会計の歳入

一般会計の歳入の決算額は137,021,701,719円で、そのうち自主財源は55,968,060,065円で前年度に比べ金額で3,102,767,601円(5.9%)増加した。自主財源の構成比率は40.8%となり、前年度に比べ3.0ポイント上昇した。また、依存財源は81,053,641,654円で前年度に比べ金額で6,098,543,804円(7.0%)減少した。依存財源の構成比率は59.2%となり、前年度に比べ3.0ポイント低下した。

一般会計の不納欠損額は総額で148,195,634円であり、前年度に比べ14,677,656円(11.0%)増加した。このうち市税の不納欠損額は139,528,590円で、不納欠損額全体の94.2%を占め、前年度に比べ15,150,926円(12.2%)増加した。市税の不納欠損額では固定資産税で76,119,864円、個人市民税で42,293,217円で、市税全体の不納欠損額の84.9%を占めており、前年度に比べ、固定資産税で19,570,861円(34.6%)増加し、個人市民税では8,612,685円(16.9%)減少した。

一般会計の収入未済額は、総額で 13,493,410,795 円となり、前年度に比べ 18,651,713,470 円 (58.0%) 減少した。これは、県支出金等であり、このうち事業の繰り越しによる収入未済額が 12,217,000,299 円であり、これらを除いた収入未済額が 1,276,410,496 円となっている。繰越事業分を除いた収入未済額の 85.1%を占める市税の収入未済額は 1,086,355,045 円で、前年度に比べ 204,128,012 円 (15.8%) 減少した。

○一般会計の歳出

一般会計の歳出の決算額は 131,256,692,012 円で、この決算額を目的別に前年度と比較すると、増加したものでは、民生費の総額が 38,171,898,159 円で前年度に比べ 1,885,450,744 円 (5.2%) 増加した。民生費の増加は、主に児童福祉施設等整備事業費によるものである。教育費の総額が 12,010,931,031 円で前年度に比べ 1,676,623,427 円 (16.2%) 増加した。教育費の増加は、主に福島体育館再整備事業費によるものである。一方、減少したものでは、災害復旧費の総額が 26,199,141,037 円で、前年度に比べ 6,866,438,571 円 (20.8%) 減少した。災害復旧費の減少は、主にふるさと除染実施事業費によるものである。農林水産業費の総額が 4,373,981,964 円で、前年度に比べ 2,498,603,099 円 (36.4%) 減少した。農林水産業費の減少は、主に樹園地表土除染実施事業費によるものである。

次に、一般会計の決算額を性質別に前年度と比較すると、義務的経費は 47,486,990 千円で前年度に比べ 224,662 千円 (0.5%) 増加した。これは、人件費及び扶助費が前年度に比べ増加したことなどによるものである。

物件費は、41,215,179 千円で前年度に比べ 2,309,005 千円 (5.3%) 減少した。物件費の減少は樹園地表土除染実施事業費等によるものである。投資的経費は 18,311,842 千円で前年度に比べ 2,147,192 千円 (10.5%) 減少した。投資的経費の減少は、ふるさと除染実施事業費等によるものである。一方、繰出金は 9,585,590 千円で前年度に比べ 378,348 千円 (4.1%) 増加した。繰出金の増加は、土地区画整理事業費特別会計繰出金等によるものである。補助費等は 9,263,120 千円で前年度に比べ 298,649 千円 (3.3%) 増加した。補助費等の増加は、軽費老人ホーム事務費補助金 (中核市関連事業) 等によるものである。

この結果、費用全体に占める主な経費の構成比率については、義務的経費が 36.2% (人件費 12.5%、扶助費 17.5%、公債費 6.2%)、物件費が 31.4%、投資的経費が 14.0% となった。

○普通会計における財政状況

普通会計決算における各種財政指標を前年度と比較すると、財政力指数は 0.778 で、前年度 (0.764) に比べ 0.014 ポイント上昇している。また、経常収支比率は 88.7% で、前年度 (89.4%) に比べ 0.7 ポイント低下している。

○特別会計

本年度の特別会計の決算額は、総額で歳入は 57,138,928,556 円で、前年度に比べ 4,101,628,124 円 (6.7%) 減少した。歳出は 54,288,951,948 円で、前年度に比べ 4,242,074,578 円 (7.2%) 減少した。この結果、形式収支は 2,849,976,608 円、実質収支は 2,722,127,108 円であり、単年度収支は 12,637,350 円のプラスとなった。

特別会計の不納欠損額の主なものは、国民健康保険事業費特別会計の 173,097,537 円、介護保険事業費特別会計の 43,152,140 円であり、総額で 223,304,127 円となっている。前年度に比べ 49,735,556 円 (18.2%) 減少した。

特別会計の収入未済額の主なものは、国民健康保険事業費特別会計の 1,439,330,785 円、工業団地整備事業費特別会計の 352,600,000 円、介護保険事業費特別会計の 107,945,137 円であり、総額で 2,009,038,709 円となっている。前年度に比べ 70,631,971 円 (3.4%) 減少している。

○財産の状況

財産の状況では債権において、債権全体における当年度末現在額は、1,236,240,049 円であった。前年度に比べ 28,117,682 円 (2.3%) 増加している。基金において、基金全体における当年度末現在高は現金 25,751,998,037 円、貸付金 1,338,000,000 円であった。前年度に比べ現金で 179,947,243 円 (0.7%) 増加し、貸付金に増減はなかった。

—むすび—

本年度の決算をみると、一般会計及び特別会計の実質収支が前年度に比べて増加したことに伴い、一般会計及び特別会計を加えた決算総額では、実質収支が前年度に比べて

増加し、単年度収支はプラスとなった。

財政分析においては、財政力指数は前年度に引き続いて増加傾向にあり、財政力の回復傾向が見受けられ、経常収支比率においては、前年度に比べ低下しており、財政構造は弾力性を回復しつつある。一方で、市債現在高においては、一般会計及び特別会計ともに前年度に引き続いて増加している。

一般会計の歳入では、市税の増加などにより自主財源が増加している。一方、県支出金が減少したことなどにより、依存財源の構成比率は、前年度に比べ減少したが、自主財源の比率を大きく上回っている。

一般会計の歳出においては、ふるさと除染実施事業費や樹園地表土除染実施事業費などの減少の一方で、児童福祉施設等整備事業費や新斎場整備事業費、福島体育館再整備事業費等で増加となった。

今後も、新最終処分場整備、あぶくまクリーンセンター焼却工場再整備、福島養護学校校舎等改築事業など公共施設の維持管理・更新等により多額の費用が必要となってくるが、「福島市公共施設等総合管理計画」の公共施設等の老朽化に対する基本的な考え方にに基づき適切な管理やPPP/PFI手法の導入などにより、コストの縮減及び平準化に努められたい。

また、平成30年12月には、「風格ある県都を目指すまちづくり構想」を策定し、中心市街地における将来ビジョンや公共施設の再編整備に関するランドデザインとして、基本的な方向性が示された。今後、本構想の実現に向けたコンベンションホール、市役所本庁舎西棟、図書館本館及び消防本部・福島消防署など施設ごとの計画策定に当たっても、「福島市公共施設等総合管理計画」の基本方針を踏まえ、さまざまな視点から多面的な検討がなされるものと考えるが、大規模事業の実施等に伴い厳しい財政運営が予測されることから、引き続き、財源確保のため、国県の動向を注視するとともに、市税等の収入率の向上や収入未済額の解消に向けた体制の維持に努められ、自主財源の確保など財政基盤の安定に当たられたい。

本市は、平成30年4月の中核市移行により、総合的な保健福祉サービスなど市民サービスの充実、地域の実情を十分に反映した福島らしいまちづくりを推進することが

可能になった。現在進めている令和3年度から令和7年度までの「第6次福島市総合計画」の策定に当たっては、主要な課題への対応と重点施策の円滑な実施に向け、財政状況なども踏まえ十分な検討を望むものである。そして、中核市として福島らしい創意工夫を講じ、「ふくしまの新ステージ」に向けた諸施策の効果的かつ効率的な実施に努められたい。

なお、平成30年度分を対象とした定期監査等においても、各部局に共通して起こりがちな事務処理ミスの再発防止が徹底されていない事例がみられた。さらに、平成30年度決算においても、財産に関する調書の債権欄に記載された4件中3件が前年度以前の登録漏れ分であった。このような事務処理誤りなどの行政サービスの事務上のリスクを低減し、組織全体として事務の適正な執行を確保するための「内部統制」は、市政に対する市民の信頼性を向上させるために欠かせない重要な仕組みである。業務を適正に行うために、個々の部署における取り組みが重要であることは言うまでもないが、市の組織全体としても内部統制への理解を深めるとともに、事務処理誤りや事務事業における事故を発生させない仕組みづくりについて検討を進めるなど、具体的な取り組みがさらに前進することを強く望むものである。

Ⅱ 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	137,021,701,719円
歳出総額	131,256,692,012円
歳入歳出差引額	5,765,009,707円

決算収支の状況及び款別決算構成図は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

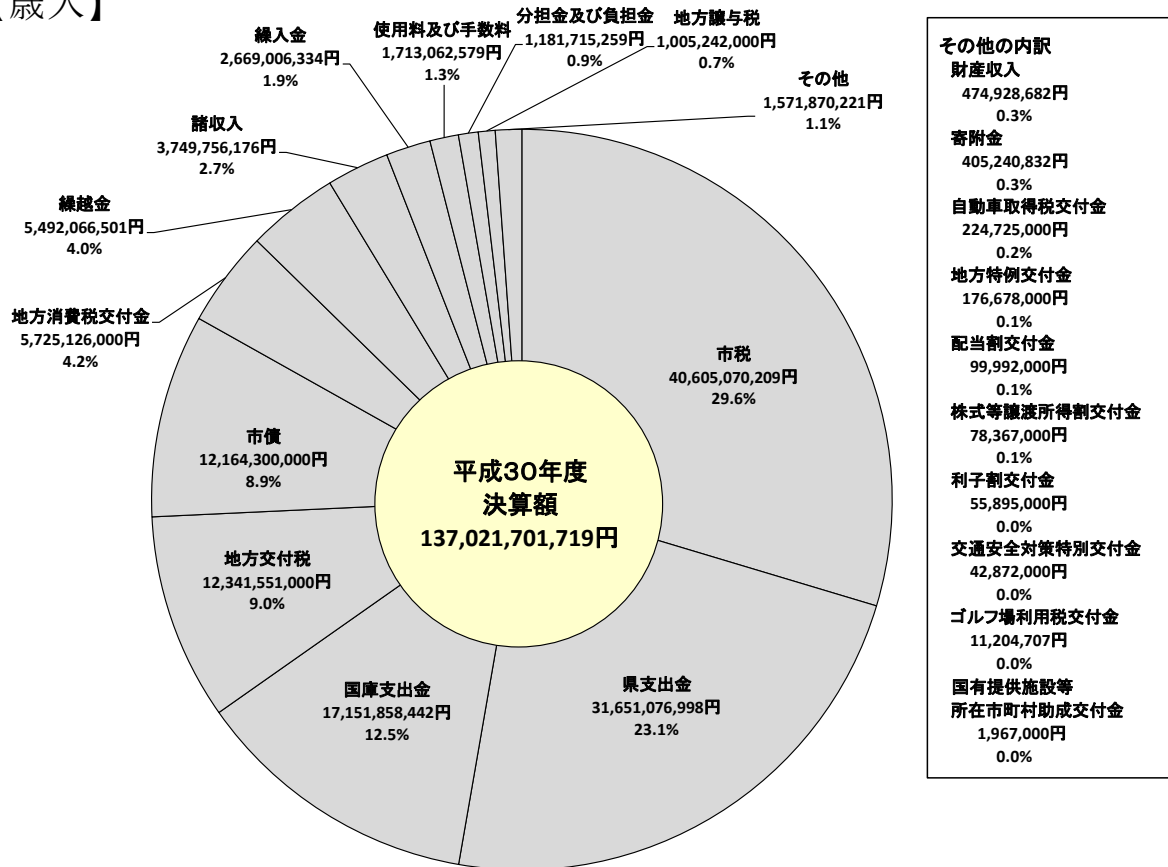
(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	137,021,701,719	140,017,477,922	△ 2,995,776,203	△ 2.1
歳出額 B	131,256,692,012	134,525,411,421	△ 3,268,719,409	△ 2.4
歳入歳出差引額 (A-B) C	5,765,009,707	5,492,066,501	272,943,206	5.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	967,214,563	1,386,117,552	△ 418,902,989	△ 30.2
継続費通次繰越額	213,634,656	273,469,880	△ 59,835,224	△ 21.9
繰越明許費繰越額	740,740,387	1,112,647,672	△ 371,907,285	△ 33.4
事故繰越し繰越額	12,839,520	0	12,839,520	皆増
実質収支 (C-D) E	4,797,795,144	4,105,948,949	691,846,195	16.8
単年度収支 F	691,846,195	62,204,952	629,641,243	—

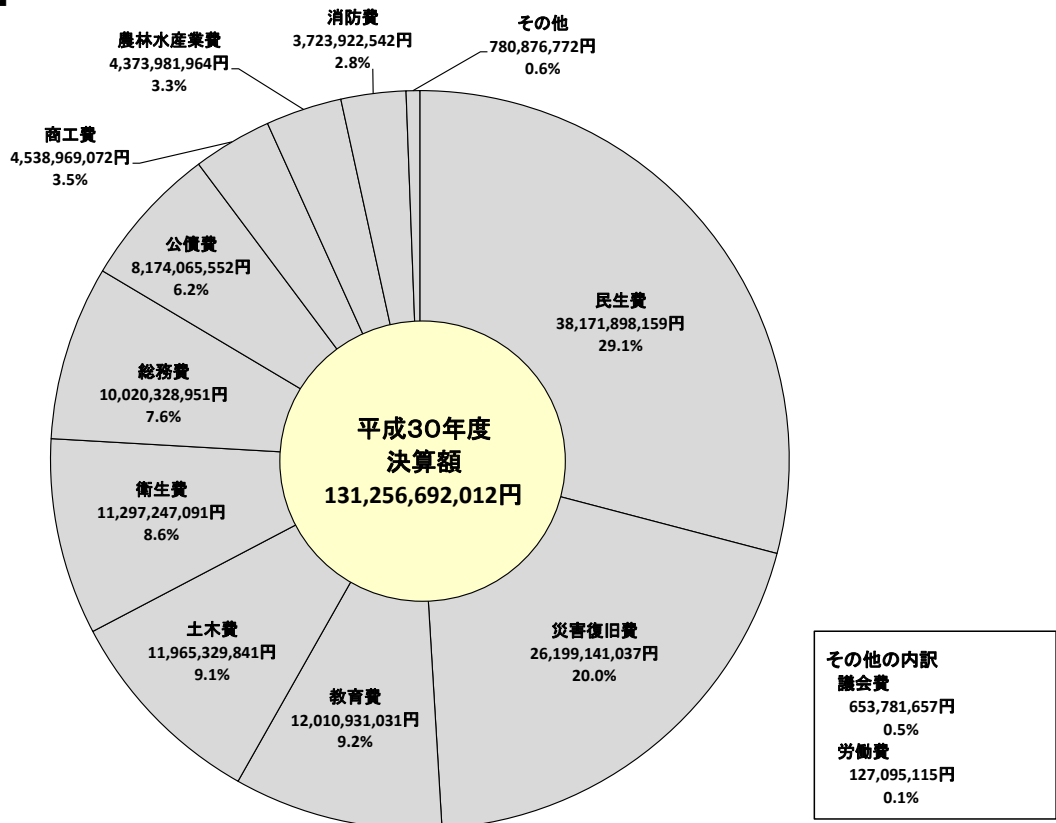
歳入歳出差引額は5,765,009,707円で、前年度に比べて272,943,206円（5.0%）増加している。実質収支は4,797,795,144円で、前年度に比べて691,846,195円（16.8%）増加している。単年度収支は691,846,195円のプラスとなっている。

図-1 一般会計款別決算構成図

【歳入】



【歳出】



1 歳 入

(1) 歳入決算額の概要

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納 欠損額	収入 未済額
157,313,203,077	150,650,157,830	137,021,701,719	87.1	91.0	148,195,634	13,493,410,795

ア 収入済額

収入済額の決算状況（款別）は、次表のとおりである。

第3表 収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市 税	40,605,070,209	38,149,848,589	2,455,221,620	6.4
2 地 方 譲 与 税	1,005,242,000	1,002,858,000	2,384,000	0.2
3 利 子 割 交 付 金	55,895,000	61,695,000	△ 5,800,000	△ 9.4
4 配 当 割 交 付 金	99,992,000	131,680,000	△ 31,688,000	△ 24.1
5 株式等譲渡所得割交付金	78,367,000	124,359,000	△ 45,992,000	△ 37.0
6 地方消費税交付金	5,725,126,000	5,429,850,000	295,276,000	5.4
7 ゴルフ場利用税交付金	11,204,707	12,254,812	△ 1,050,105	△ 8.6
8 自動車取得税交付金	224,725,000	239,496,000	△ 14,771,000	△ 6.2
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,967,000	2,011,000	△ 44,000	△ 2.2
10 地方特例交付金	176,678,000	137,492,000	39,186,000	28.5
11 地 方 交 付 税	12,341,551,000	12,889,828,000	△ 548,277,000	△ 4.3
12 交通安全対策特別交付金	42,872,000	46,529,000	△ 3,657,000	△ 7.9
13 分担金及び負担金	1,181,715,259	1,149,173,569	32,541,690	2.8
14 使用料及び手数料	1,713,062,579	1,715,684,807	△ 2,622,228	△ 0.2
15 国 庫 支 出 金	17,151,858,442	15,420,136,421	1,731,722,021	11.2
16 県 支 出 金	31,651,076,998	43,235,793,659	△ 11,584,716,661	△ 26.8
17 財 産 収 入	474,928,682	264,086,690	210,841,992	79.8
18 寄 附 金	405,240,832	409,137,868	△ 3,897,036	△ 1.0
19 繰 入 金	2,669,006,334	2,677,474,629	△ 8,468,295	△ 0.3
20 繰 越 金	5,492,066,501	4,613,031,754	879,034,747	19.1
21 諸 収 入	3,749,756,176	4,220,557,124	△ 470,800,948	△ 11.2
22 市 債	12,164,300,000	8,084,500,000	4,079,800,000	50.5
合 計	137,021,701,719	140,017,477,922	△ 2,995,776,203	△ 2.1

(注) 詳細については、審査資料第5表、113～117ページ参照

歳入決算額137,021,701,719円は、前年度に比べて2,995,776,203円(2.1%)減少している。

〔主な収入済額〕 (額の多い順 構成比)

① 市税	40,605,070,209円	(29.6%)
② 県支出金	31,651,076,998円	(23.1%)
③ 国庫支出金	17,151,858,442円	(12.5%)
④ 地方交付税	12,341,551,000円	(9.0%)
⑤ 市債	12,164,300,000円	(8.9%)

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

・ 県支出金	△11,584,716,661円	(△26.8%)
・ 地方交付税	△548,277,000円	(△4.3%)
・ 市債	4,079,800,000円	(50.5%)
・ 市税	2,455,221,620円	(6.4%)
・ 国庫支出金	1,731,722,021円	(11.2%)
・ 繰越金	879,034,747円	(19.1%)

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第4表 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市 税	139,528,590	124,377,664	15,150,926	12.2
13 分担金及び負担金	301,200	694,522	△393,322	△56.6
14 使用料及び手数料	1,149,650	3,460,339	△2,310,689	△66.8
21 諸 収 入	7,216,194	4,985,453	2,230,741	44.7
合 計	148,195,634	133,517,978	14,677,656	11.0

不納欠損額148,195,634円は、前年度に比べて全体で14,677,656円(11.0%)増加している。不納欠損額の主なものは、市税139,528,590円、諸収入7,216,194円である。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第5表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市 税	1,086,355,045	1,290,483,057	△ 204,128,012	△ 15.8
13 分担金及び負担金	32,791,724	32,095,626	696,098	2.2
14 使用料及び手数料	18,525,764	24,470,814	△ 5,945,050	△ 24.3
15 国庫支出金	1,124,556,677	1,588,357,226	△ 463,800,549	△ 29.2
16 県支出金	7,732,523,660	25,488,144,082	△ 17,755,620,422	△ 69.7
17 財産収入	51,539,361	26,188,295	25,351,066	96.8
19 繰入金	1,107,419,962	855,433,217	251,986,745	29.5
21 諸収入	87,198,602	92,351,948	△ 5,153,346	△ 5.6
22 市 債	2,252,500,000	2,747,600,000	△ 495,100,000	△ 18.0
合 計	13,493,410,795	32,145,124,265	△ 18,651,713,470	△ 58.0

収入未済額13,493,410,795円は、前年度に比べて全体で18,651,713,470円（58.0%）減少している。収入未済額の主なものは、県支出金7,732,523,660円、市債2,252,500,000円である。

エ 自主財源と依存財源の状況

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

第6表 自主財源と依存財源

(単位：円・%・ポイント)

区 分	30年度		29年度		前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比
自主財源	55,968,060,065	40.8	52,865,292,464	37.8	3,102,767,601	5.9	3.0
依存財源	81,053,641,654	59.2	87,152,185,458	62.2	△ 6,098,543,804	△ 7.0	△ 3.0
合 計	137,021,701,719	100.0	140,017,477,922	100.0	△ 2,995,776,203	△ 2.1	—

(注) 審査資料第4表、112ページ参照

本年度の自主財源は、市税の増加などにより、前年度に比べて3,102,767,601円（5.9%）増加している。依存財源は、県支出金の減少などにより、前年度に比べて6,098,543,804円（7.0%）減少している。

自主財源と依存財源の構成比率については、前年度に比べて自主財源が3.0ポイント上回り、40.8%対59.2%となっている。

(2) 款別歳入決算額

(審査資料第5表、113～117ページ参照)

1 款 市税

市税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第7表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	不納欠損 割合 D/B	収入未済額 E	収入未済 割合 E/B
30年度	40,200,000,000	41,817,803,526	40,605,070,209	101.0	97.1	139,528,590	0.3	1,086,355,045	2.6
29年度	38,400,000,000	39,546,083,286	38,149,848,589	99.3	96.5	124,377,664	0.3	1,290,483,057	3.3
増減額	1,800,000,000	2,271,720,240	2,455,221,620	—	—	15,150,926	—	△ 204,128,012	—
増減率	4.7	5.7	6.4	—	—	12.2	—	△ 15.8	—

ア 収入済額

項目別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第8表 項目別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	18,851,545,964	19,195,971,706	△ 344,425,742	△ 1.8
個 人 法 人	15,635,785,541	15,757,338,741	△ 121,553,200	△ 0.8
固 定 資 産 税	3,215,760,423	3,438,632,965	△ 222,872,542	△ 6.5
固 定 資 産 税	16,313,429,354	13,911,555,456	2,401,873,898	17.3
固 定 資 産 税	16,033,679,454	13,632,869,856	2,400,809,598	17.6
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	279,749,900	278,685,600	1,064,300	0.4
軽 自 動 車 税	735,275,105	709,368,828	25,906,277	3.7
市 た ば こ 税	1,934,194,925	2,008,694,062	△ 74,499,137	△ 3.7
特 別 土 地 保 有 税	—	0	—	—
入 湯 税	116,130,752	116,762,383	△ 631,631	△ 0.5
都 市 計 画 税	2,654,494,109	2,207,496,154	446,997,955	20.2
市 税 合 計	40,605,070,209	38,149,848,589	2,455,221,620	6.4

収入済額40,605,070,209円は、前年度に比べて2,455,221,620円(6.4%)増加している。調定額に対する収入率は97.1%で、前年度(96.5%)に比べて0.6ポイント上昇している。

〔主な収入済額〕（額の多い順 構成比）

① 固定資産税	16,033,679,454円	(39.5%)
② 個人市民税	15,635,785,541円	(38.5%)
③ 法人市民税	3,215,760,423円	(7.9%)

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 固定資産税	2,400,809,598円	(17.6%)
・ 都市計画税	446,997,955円	(20.2%)
・ 法人市民税	△222,872,542円	(△6.5%)
・ 個人市民税	△121,553,200円	(△0.8%)
・ 市たばこ税	△74,499,137円	(△3.7%)

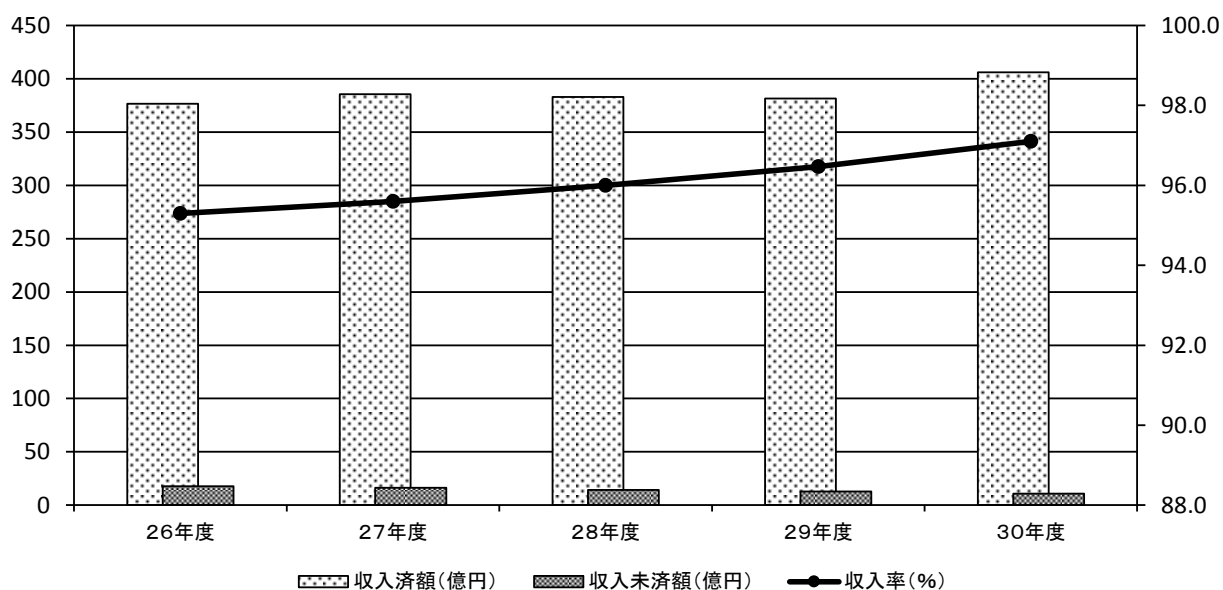
■市税の収入状況

市税の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第9表 市税の年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収入済額	37,662,644,108	38,540,033,906	38,302,319,197	38,149,848,589	40,605,070,209
収入率	95.3	95.6	96.0	96.5	97.1
収入未済額	1,786,667,027	1,622,304,811	1,425,881,867	1,290,483,057	1,086,355,045



イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第10表 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分		30年度	29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
時効(5年)による不納欠損処分 A	市 民 税	10,661,651	12,145,986	△ 1,484,335	△ 12.2
	個 人 税	8,500,585	10,399,502	△ 1,898,917	△ 18.3
	法 人 税	2,161,066	1,746,484	414,582	23.7
	固 定 資 産 税	5,815,184	3,836,852	1,978,332	51.6
	軽 自 動 車 税	270,700	483,489	△ 212,789	△ 44.0
	特別土地保有税	-	0	-	-
	入 湯 税	0	0	0	-
	都 市 計 画 税	940,772	617,869	322,903	52.3
小 計	17,688,307	17,084,196	604,111	3.5	
滞納処分執行停止による不納欠損処分 B	市 民 税	37,961,336	44,319,510	△ 6,358,174	△ 14.3
	個 人 税	33,792,632	40,506,400	△ 6,713,768	△ 16.6
	法 人 税	4,168,704	3,813,110	355,594	9.3
	固 定 資 産 税	70,304,680	52,712,151	17,592,529	33.4
	軽 自 動 車 税	1,991,824	1,594,010	397,814	25.0
	特別土地保有税	-	0	-	-
	入 湯 税	0	0	0	-
	都 市 計 画 税	11,582,443	8,667,797	2,914,646	33.6
小 計	121,840,283	107,293,468	14,546,815	13.6	
不納欠損処分 合 計 A+B	市 民 税	48,622,987	56,465,496	△ 7,842,509	△ 13.9
	個 人 税	42,293,217	50,905,902	△ 8,612,685	△ 16.9
	法 人 税	6,329,770	5,559,594	770,176	13.9
	固 定 資 産 税	76,119,864	56,549,003	19,570,861	34.6
	軽 自 動 車 税	2,262,524	2,077,499	185,025	8.9
	特別土地保有税	-	0	-	-
	入 湯 税	0	0	0	-
	都 市 計 画 税	12,523,215	9,285,666	3,237,549	34.9
合 計	139,528,590	124,377,664	15,150,926	12.2	

※A－地方税法第18条による徴収権が時効により消滅したことによる処分

B－地方税法第15条の7第4項による滞納処分の執行停止が3年間継続したことによる処分、
地方税法第15条の7第5項による滞納処分の執行を停止し直ちに納付義務を消滅させた処分

不納欠損額139,528,590円は、前年度に比べて、15,150,926円(12.2%)増加している。
調定額に対する不納欠損額の割合は0.3%で、前年度(0.3%)と同じ割合となっている。

〔主な不納欠損額〕 (額の多い順 調定額に対する割合) (調定額)

- ① 固定資産税 76,119,864円 (0.5%) (16,771,708,809円)
- ② 個人市民税 42,293,217円 (0.3%) (16,231,516,898円)
- ③ 都市計画税 12,523,215円 (0.5%) (2,729,911,455円)

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第11表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	603,539,389	690,209,724	△ 86,670,335	△ 12.6
個 人 税	561,257,702	628,356,644	△ 67,098,942	△ 10.7
法 人 税	42,281,687	61,853,080	△ 19,571,393	△ 31.6
固 定 資 産 税	384,235,842	486,910,227	△ 102,674,385	△ 21.1
軽 自 動 車 税	30,037,920	28,276,543	1,761,377	6.2
市 た ば こ 税	51,490	0	51,490	皆増
入 湯 税	5,253,024	5,422,826	△ 169,802	△ 3.1
都 市 計 画 税	63,237,380	79,663,737	△ 16,426,357	△ 20.6
合 計	1,086,355,045	1,290,483,057	△ 204,128,012	△ 15.8

収入未済額1,086,355,045円は、前年度に比べて204,128,012円（15.8%）減少している。調定額に対する収入未済額の割合は2.6%で、前年度（3.3%）に比べて0.7ポイント低下している。

〔主な収入未済額〕（額の多い順 調定額に対する割合）（調定額）

- ① 個人市民税 561,257,702円（3.5%）（16,231,516,898円）
- ② 固定資産税 384,235,842円（2.3%）（16,771,708,809円）
- ③ 都市計画税 63,237,380円（2.3%）（2,729,911,455円）

2款 地方譲与税

地方譲与税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第12表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
1,020,000,000	1,005,242,000	1,005,242,000	98.6	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第13表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	290,193,000	290,590,000	△ 397,000	△ 0.1
自動車重量譲与税	715,049,000	712,268,000	2,781,000	0.4
合 計	1,005,242,000	1,002,858,000	2,384,000	0.2

収入済額1,005,242,000円は、前年度に比べて2,384,000円（0.2%）増加している。

3 款 利子割交付金

利子割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 1 4 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
3 0 年 度	49,000,000	55,895,000	55,895,000	114.1	100.0
2 9 年 度	30,000,000	61,695,000	61,695,000	205.7	100.0
増 減 額	19,000,000	△ 5,800,000	△ 5,800,000	—	—
増 減 率	63.3	△ 9.4	△ 9.4	—	—

収入済額55,895,000円は、前年度に比べて5,800,000円（9.4%）減少している。

4 款 配当割交付金

配当割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 1 5 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
3 0 年 度	105,000,000	99,992,000	99,992,000	95.2	100.0
2 9 年 度	106,000,000	131,680,000	131,680,000	124.2	100.0
増 減 額	△ 1,000,000	△ 31,688,000	△ 31,688,000	—	—
増 減 率	△ 0.9	△ 24.1	△ 24.1	—	—

収入済額99,992,000円は、前年度に比べて31,688,000円（24.1%）減少している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 1 6 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
3 0 年 度	38,000,000	78,367,000	78,367,000	206.2	100.0
2 9 年 度	20,000,000	124,359,000	124,359,000	621.8	100.0
増 減 額	18,000,000	△ 45,992,000	△ 45,992,000	—	—
増 減 率	90.0	△ 37.0	△ 37.0	—	—

収入済額78,367,000円は、前年度に比べて45,992,000円（37.0%）減少している。

6 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 17 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	5,400,000,000	5,725,126,000	5,725,126,000	106.0	100.0
29年度	4,919,000,000	5,429,850,000	5,429,850,000	110.4	100.0
増減額	481,000,000	295,276,000	295,276,000	—	—
増減率	9.8	5.4	5.4	—	—

収入済額5,725,126,000円は、前年度に比べて295,276,000円(5.4%)増加している。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 18 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	12,000,000	11,204,707	11,204,707	93.4	100.0
29年度	11,000,000	12,254,812	12,254,812	111.4	100.0
増減額	1,000,000	△ 1,050,105	△ 1,050,105	—	—
増減率	9.1	△ 8.6	△ 8.6	—	—

収入済額11,204,707円は、前年度に比べて1,050,105円(8.6%)減少している。

8 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 19 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	200,000,000	224,725,000	224,725,000	112.4	100.0
29年度	160,000,000	239,496,000	239,496,000	149.7	100.0
増減額	40,000,000	△ 14,771,000	△ 14,771,000	—	—
増減率	25.0	△ 6.2	△ 6.2	—	—

収入済額224,725,000円は、前年度に比べて14,771,000円(6.2%)減少している。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 2 0 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
3 0 年 度	2,011,000	1,967,000	1,967,000	97.8	100.0
2 9 年 度	2,011,000	2,011,000	2,011,000	100.0	100.0
増 減 額	0	△ 44,000	△ 44,000	—	—
増 減 率	0.0	△ 2.2	△ 2.2	—	—

収入済額1,967,000円は、前年度に比べて44,000円（2.2%）減少している。

1 0 款 地方特例交付金

地方特例交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 2 1 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
3 0 年 度	124,000,000	176,678,000	176,678,000	142.5	100.0
2 9 年 度	123,000,000	137,492,000	137,492,000	111.8	100.0
増 減 額	1,000,000	39,186,000	39,186,000	—	—
増 減 率	0.8	28.5	28.5	—	—

収入済額176,678,000円は、前年度に比べて39,186,000円（28.5%）増加している。これは、住宅借入金等特別税額控除の適用者が増加したことによるものである。

1 1 款 地方交付税

地方交付税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 2 2 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
3 0 年 度	11,864,724,000	12,341,551,000	12,341,551,000	104.0	100.0
2 9 年 度	11,874,962,000	12,889,828,000	12,889,828,000	108.5	100.0
増 減 額	△ 10,238,000	△ 548,277,000	△ 548,277,000	—	—
増 減 率	△ 0.1	△ 4.3	△ 4.3	—	—

収入済額12,341,551,000円は、前年度に比べて548,277,000円（4.3%）減少している。

1 2 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 2 3 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
3 0 年 度	44,000,000	42,872,000	42,872,000	97.4	100.0
2 9 年 度	48,000,000	46,529,000	46,529,000	96.9	100.0
増 減 額	△ 4,000,000	△ 3,657,000	△ 3,657,000	—	—
増 減 率	△ 8.3	△ 7.9	△ 7.9	—	—

収入済額42,872,000円は、前年度に比べて3,657,000円（7.9%）減少している。

1 3 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 2 4 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠損額	収 入 未済額
3 0 年 度	1,257,711,000	1,214,808,183	1,181,715,259	94.0	97.3	301,200	32,791,724
2 9 年 度	1,211,621,000	1,181,934,317	1,149,173,569	94.8	97.2	694,522	32,095,626
増 減 額	46,090,000	32,873,866	32,541,690	—	—	△ 393,322	696,098
増 減 率	3.8	2.8	2.8	—	—	△ 56.6	2.2

収入済額1,181,715,259円は、前年度に比べて32,541,690円（2.8%）増加している。

[対前年度増減額] (増減率)

- ・ 民生費負担金 児童福祉費負担金 35,985,721円 (3.3%)
- ・ 民生費負担金 社会福祉費負担金 △3,444,031円 (△4.9%)

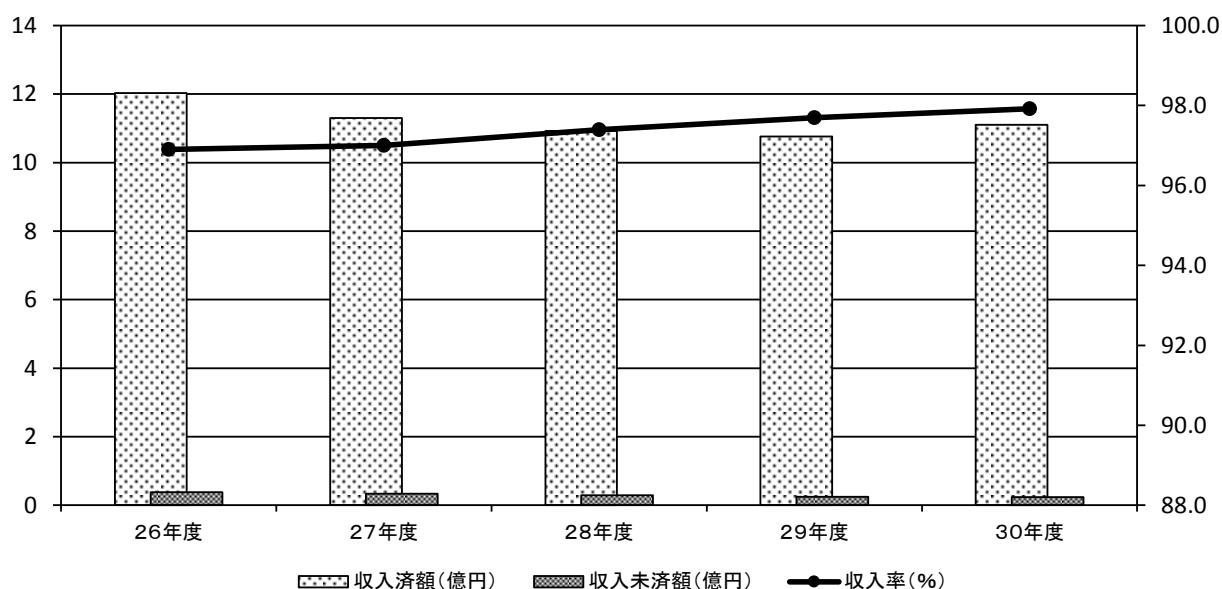
■ 主な分担金及び負担金の収入状況

保育所負担金の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第 2 5 表 保育所負担金の年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度
収 入 済 額	1,202,695,131	1,129,705,390	1,092,760,300	1,075,758,313	1,110,512,904
収 入 率	96.9	97.0	97.4	97.7	97.9
収入未済額	37,897,944	33,116,634	29,261,134	24,743,759	23,304,355



ア 不納欠損額

不納欠損額301,200円は、前年度に比べて393,322円（56.6％）減少している。この不納欠損額は、全額私立保育所負担金である。

イ 収入未済額

収入未済額32,791,724円は、前年度に比べて696,098円（2.2％）増加している。この収入未済額の主なものは、私立保育所負担金17,195,891円、老人福祉施設措置費負担金9,280,369円、公立保育所負担金6,108,464円である。

1 4 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第26表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納 欠損額	収入 未済額
1,762,375,000	1,732,737,993	1,713,062,579	97.2	98.9	1,149,650	18,525,764

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第27表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	1,203,624,989	1,205,115,118	△ 1,490,129	△ 0.1
手 数 料	509,437,590	510,569,689	△ 1,132,099	△ 0.2
合 計	1,713,062,579	1,715,684,807	△ 2,622,228	△ 0.2

収入済額1,713,062,579円は、前年度に比べて2,622,228円(0.2%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

- ・ 土木使用料 市営住宅使用料 △23,590,442円(△3.5%)
- ・ 衛生手数料 清掃手数料 △19,280,700円(△5.8%)
- ・ 土木使用料 特別市営住宅使用料 △1,682,100円(△2.5%)
- ・ 衛生手数料 保健衛生手数料 22,287,340円(269.7%)
- ・ 商工使用料 商工観光施設使用料 19,996,942円(34.2%)

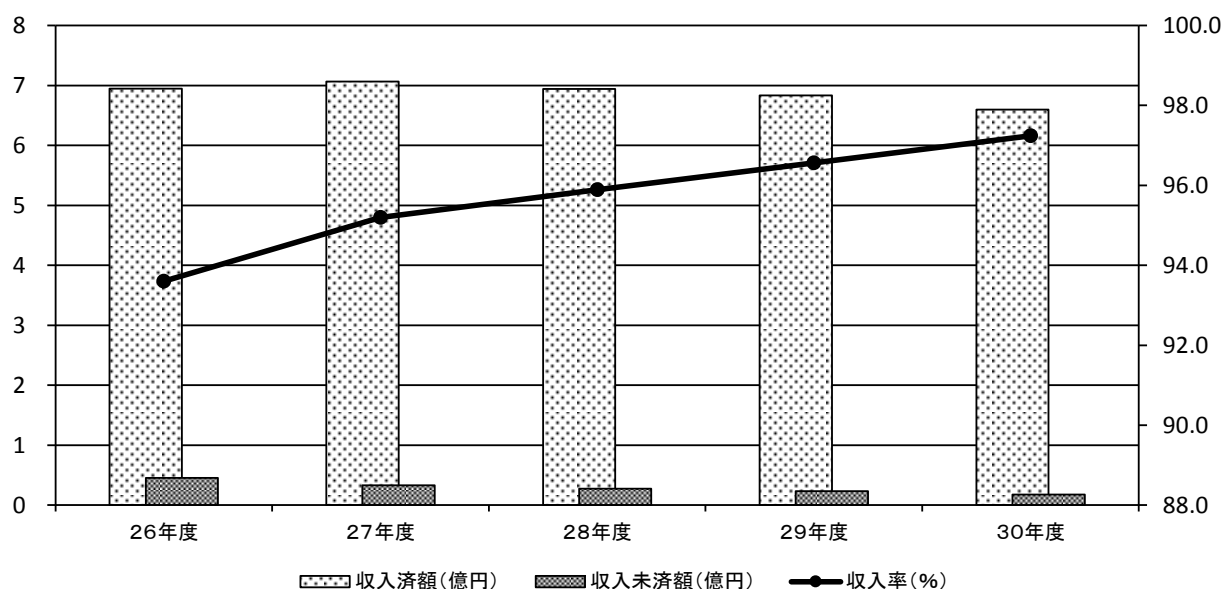
■ 主な使用料及び手数料の収入状況

市営住宅使用料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第28表 市営住宅使用料の年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収入済額	694,688,714	706,506,716	694,224,818	683,266,221	659,675,779
収入率	93.6	95.2	95.9	96.6	97.2
収入未済額	45,286,526	33,017,781	27,498,396	23,415,646	17,724,236

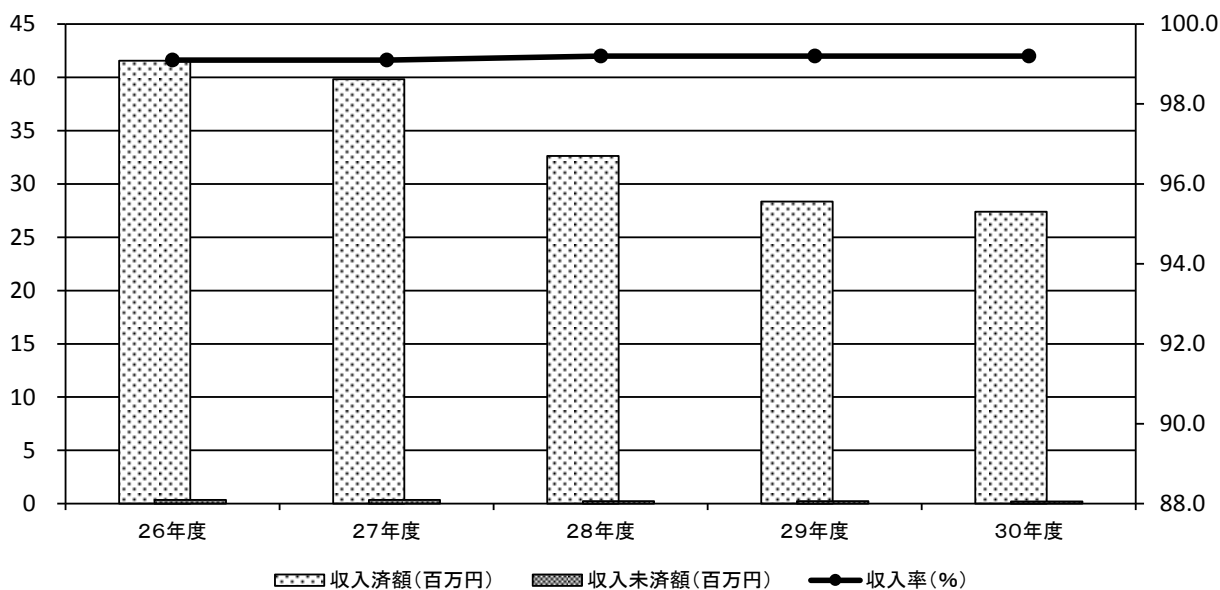


幼稚園授業料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第29表 幼稚園授業料の年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収入済額	41,569,100	39,836,200	32,619,400	28,349,100	27,379,100
収入率	99.1	99.1	99.2	99.2	99.2
収入未済額	355,000	345,100	254,000	230,000	217,200



イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第30表 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	1,149,650	3,460,269	△ 2,310,619	△ 66.8
手 数 料	0	70	△ 70	皆減
合 計	1,149,650	3,460,339	△ 2,310,689	△ 66.8

不納欠損額1,149,650円は、前年度に比べて2,310,689円(66.8%)減少している。この不納欠損額の主なものは、市営住宅使用料1,005,700円である。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第31表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	18,525,764	24,470,814	△ 5,945,050	△ 24.3

収入未済額18,525,764円は、前年度に比べて5,945,050円（24.3%）減少している。この収入未済額の主なものは、市営住宅使用料17,724,236円である。

15款 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第32表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	収入未済額
19,795,899,226	18,276,415,119	17,151,858,442	86.6	93.8	1,124,556,677

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第33表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国 庫 負 担 金	11,252,751,578	10,837,295,925	415,455,653	3.8
国 庫 補 助 金	5,744,359,541	4,431,261,518	1,313,098,023	29.6
委 託 金	154,747,323	151,578,978	3,168,345	2.1
合 計	17,151,858,442	15,420,136,421	1,731,722,021	11.2

収入済額17,151,858,442円は、前年度に比べて1,731,722,021円（11.2%）増加している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

- ・ 民生費国庫補助金 児童福祉費補助金 724,090,344円（137.9%）
- ・ 総務費国庫補助金 総務管理費補助金 452,652,767円（37.9%）
- ・ 民生費国庫負担金 児童福祉費負担金 351,511,959円（19.2%）
- ・ 土木費国庫補助金 都市計画費補助金 172,192,269円（25.6%）
- ・ 土木費国庫補助金 道路橋りょう費補助金 156,602,045円（47.6%）
- ・ 教育費国庫補助金 小学校費補助金 132,720,000円（227.4%）

- ・ 民生費国庫補助金 経済対策臨時福祉給付金給付費補助金

△784,411,000円 (皆減)

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第34表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国庫補助金	1,124,556,677	1,588,357,226	△463,800,549	△29.2

収入未済額1,124,556,677円は、前年度に比べて463,800,549円(29.2%)減少している。この収入未済額の主なものは、土木費国庫補助金(土木管理費補助金、道路橋りょう費補助金等)433,906,392円、総務費国庫補助金(総務管理費補助金)309,973,285円、教育費国庫補助金(小学校費補助金、中学校費補助金等)292,425,000円である。

16款 県支出金

県支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第35表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	収入未済額
47,117,221,082	39,383,600,658	31,651,076,998	67.2	80.4	7,732,523,660

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第36表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
県負担金	28,749,664,210	40,327,460,445	△11,577,796,235	△28.7
県補助金	2,335,328,368	2,355,428,180	△20,099,812	△0.9
委託金	566,084,420	552,905,034	13,179,386	2.4
合計	31,651,076,998	43,235,793,659	△11,584,716,661	△26.8

収入済額31,651,076,998円は、前年度に比べて11,584,716,661円(26.8%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

- ・ 災害復旧費県負担金 原子力災害復旧費負担金 △8,052,626,330円（△24.4%）
- ・ 農林水産業費県負担金 農業費負担金 △3,627,025,852円（△98.7%）
- ・ 民生費県補助金 児童福祉費補助金 116,444,660円（ 9.8%）
- ・ 民生費県負担金 児童福祉費負担金 115,455,355円（ 12.3%）

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第37表 収入未済額の状況

（単位：円・%）

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
県 負 担 金	7,540,000,000	25,405,333,824	△ 17,865,333,824	△ 70.3
県 補 助 金	192,523,660	82,810,258	109,713,402	132.5
合 計	7,732,523,660	25,488,144,082	△ 17,755,620,422	△ 69.7

収入未済額7,732,523,660円は、前年度に比べて17,755,620,422円（69.7%）減少している。この収入未済額の主なものは、災害復旧費県負担金（原子力災害復旧費負担金）7,540,000,000円である。

17款 財産収入

財産収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第38表 歳入決算額の状況

（単位：円・%）

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	収 入 未済額
445,780,000	526,468,043	474,928,682	106.5	90.2	51,539,361

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第39表 項別収入済額の決算状況

（単位：円・%）

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財 産 運 用 収 入	73,405,633	79,546,485	△ 6,140,852	△ 7.7
財 産 売 払 収 入	401,523,049	184,540,205	216,982,844	117.6
合 計	474,928,682	264,086,690	210,841,992	79.8

収入済額474,928,682円は、前年度に比べて210,841,992円（79.8%）増加している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

- ・ 不動産売払収入 土地建物売払収入 227,991,117円（916.9%）
- ・ 物品売払収入 物品売払収入 △11,008,273円（△6.9%）
- ・ 財産貸付収入 土地貸付料 △6,416,952円（△13.4%）

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第40表 収入未済額の状況

（単位：円・%）

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	28,728,361	26,188,295	2,540,066	9.7
財産売払収入	22,811,000	0	22,811,000	皆増
合 計	51,539,361	26,188,295	25,351,066	96.8

収入未済額51,539,361円は、前年度に比べて25,351,066円（96.8%）増加している。この収入未済額は、財産貸付収入（土地貸付料）28,728,361円、不動産売払収入（土地建物売払収入）22,811,000円である。

18款 寄附金

寄附金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第41表 歳入決算の状況

（単位：円・%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	392,987,000	405,240,832	405,240,832	103.1	100.0
29年度	394,208,000	409,137,868	409,137,868	103.8	100.0
増減額	△1,221,000	△3,897,036	△3,897,036	—	—
増減率	△0.3	△1.0	△1.0	—	—

収入済額405,240,832円は、前年度に比べて3,897,036円（1.0%）減少している。

19款 繰入金

繰入金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第42表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	収入未済額
3,850,558,217	3,776,426,296	2,669,006,334	69.3	70.7	1,107,419,962

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第43表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
基金繰入金	2,668,006,334	2,676,474,629	△8,468,295	△0.3
特別会計繰入金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
合 計	2,669,006,334	2,677,474,629	△8,468,295	△0.3

収入済額2,669,006,334円は、前年度に比べて8,468,295円(0.3%)減少している。

[主な対前年度増減額] (増減率)

- ・ 財政調整基金繰入金 △900,000,000円 (△52.9%)
- ・ 農山村地域復興基盤総合整備事業交付金基金繰入金 672,490,168円 (593.5%)
- ・ 環境基金繰入金 221,744,612円 (188.1%)

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第44表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
基金繰入金	1,107,419,962	855,433,217	251,986,745	29.5

収入未済額1,107,419,962円は、前年度に比べて251,986,745円(29.5%)増加している。この収入未済額の主なものは、農山村地域復興基盤総合整備事業交付金基金繰入金836,145,000円、スポーツ振興基金繰入金185,870,000円である。

20款 繰越金

繰越金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第45表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	4,883,388,552	5,492,066,501	5,492,066,501	112.5	100.0
29年度	4,384,249,757	4,613,031,754	4,613,031,754	105.2	100.0
増減額	499,138,795	879,034,747	879,034,747	—	—
増減率	11.4	19.1	19.1	—	—

収入済額5,492,066,501円は、前年度に比べて879,034,747円(19.1%)増加している。

21款 諸収入

諸収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第46表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納 欠損額	収入 未済額
3,432,348,000	3,844,170,972	3,749,756,176	109.2	97.5	7,216,194	87,198,602

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第47表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	98,776,639	97,980,643	795,996	0.8
市預金利子	190,111	382,509	△192,398	△50.3
貸付金元利収入	1,765,172,701	2,219,679,301	△454,506,600	△20.5
受託事業収入	95,187,072	92,691,493	2,495,579	2.7
雑入	1,790,429,653	1,809,823,178	△19,393,525	△1.1
合 計	3,749,756,176	4,220,557,124	△470,800,948	△11.2

収入済額3,749,756,176円は、前年度に比べて470,800,948円(11.2%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

- ・ 貸付金元利収入 商工費貸付金元利収入（元金収入）
△449,000,000円（△20.5%）
- ・ 雑入 雑入（あらかわクリーンセンター売電収入）
29,245,982円（ 15.7%）

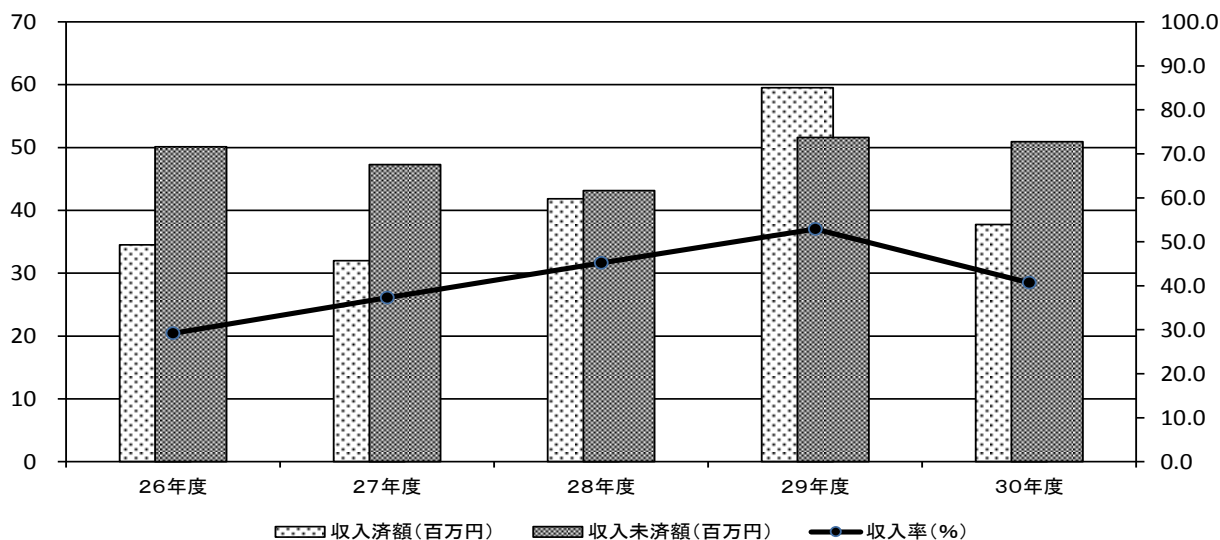
■主な諸収入の収入状況

生活保護費返還金の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第48表 生活保護費返還金の年度別収入状況

（単位：円・%）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収入済額	34,526,914	31,972,841	41,832,755	59,508,151	37,771,201
収入率	29.2	37.3	45.2	52.9	40.7
収入未済額	50,117,594	47,266,374	43,143,403	51,600,766	50,934,609

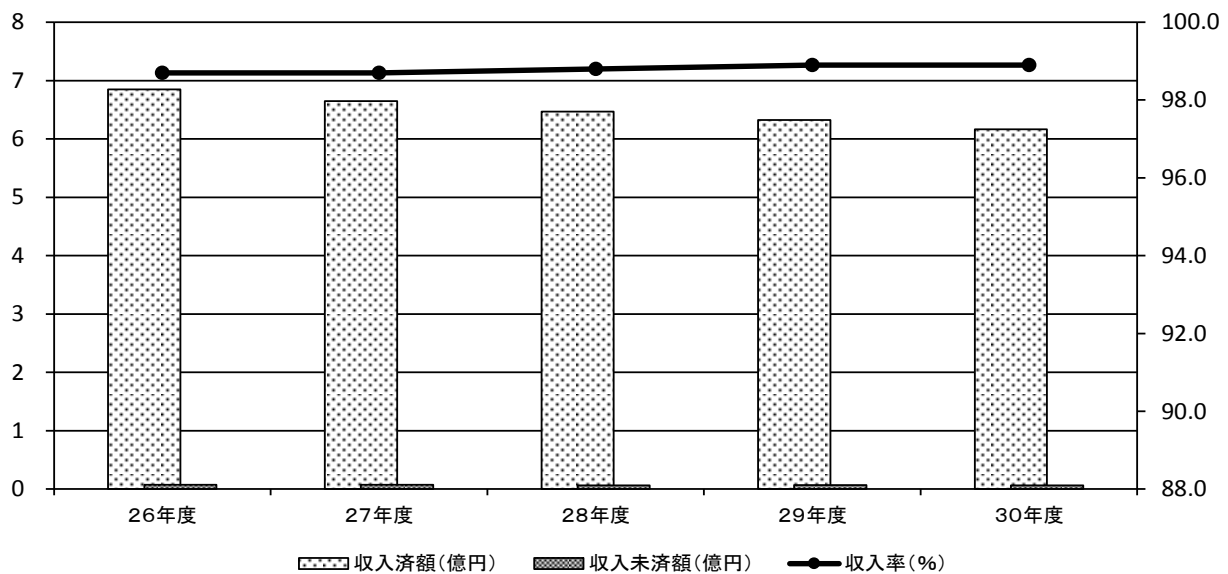


学校給食費徴収金の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第49表 学校給食費徴収金の年度別収入状況

（単位：円・%）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収入済額	684,819,559	664,575,988	647,018,835	632,536,396	616,485,447
収入率	98.7	98.7	98.8	98.9	98.9
収入未済額	7,518,867	7,140,686	6,254,280	6,748,324	6,131,336



イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第50表 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
貸付金元利収入	1,700,000	1,500,000	200,000	13.3
雑 入	5,516,194	3,485,453	2,030,741	58.3
合 計	7,216,194	4,985,453	2,230,741	44.7

不納欠損額7,216,194円は、前年度に比べて2,230,741円(44.7%)増加している。この不納欠損額の主なものは、雑入(生活保護費返還金)4,141,115円、民生費貸付金元利収入(災害援護資金貸付金元金収入)1,700,000円である。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第51表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	107,252	91,700	15,552	17.0
雑 入	87,091,350	92,260,248	△ 5,168,898	△ 5.6
合 計	87,198,602	92,351,948	△ 5,153,346	△ 5.6

収入未済額87,198,602円は、前年度に比べて5,153,346円(5.6%)減少している。この

収入未済額の主なものは、雑入（生活保護費返還金）50,934,609円、雑入（水道使用料）8,338,906円、雑入（ガス使用料）7,137,994円である。

2 2 款 市債

市債の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第52表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	収 入 未済額
3 0 年 度	15,316,200,000	14,416,800,000	12,164,300,000	79.4	84.4	2,252,500,000
2 9 年 度	11,907,500,000	10,832,100,000	8,084,500,000	67.9	74.6	2,747,600,000
増 減 額	3,408,700,000	3,584,700,000	4,079,800,000	—	—	△ 495,100,000
増 減 率	28.6	33.1	50.5	—	—	△ 18.0

ア 収入済額

収入済額12,164,300,000円は、前年度に比べて4,079,800,000円（50.5%）増加している。

[主な対前年度増減額]（増減率）

- ・ 教育債（体育施設整備債、義務教育施設整備債等）1,256,300,000円（128.3%）
- ・ 臨時財政対策債 640,000,000円（16.8%）
- ・ 衛生債（環境衛生施設整備債、廃棄物処理施設整備債等）
474,800,000円（27.3%）
- ・ 消防債（消防施設整備債）438,700,000円（275.0%）
- ・ 民生債（児童福祉施設整備債、高齢者福祉施設整備債）
394,900,000円（皆増）

イ 収入未済額

収入未済額2,252,500,000円は、前年度に比べて495,100,000円（18.0%）減少している。この収入未済額の主なものは、小学校債660,100,000円、保健衛生債438,000,000円、保健体育債393,600,000円である。

2 歳 出

(1) 歳出決算額の概要

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第53表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
157,313,203,077	131,256,692,012	83.4	13,184,214,862	12,872,296,203

ア 支出済額

支出済額の分類方法としては、行政目的に着目した「目的別歳出」と経費の経済的性質に着目した「性質別歳出」とに分類される。これら目的別・性質別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第54表 目的別（款別）歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	653,781,657	650,999,102	2,782,555	0.4
2 総 務 費	10,020,328,951	9,565,648,808	454,680,143	4.8
3 民 生 費	38,171,898,159	36,286,447,415	1,885,450,744	5.2
4 衛 生 費	11,297,247,091	10,610,403,248	686,843,843	6.5
5 労 働 費	127,095,115	132,424,436	△ 5,329,321	△ 4.0
6 農 林 水 産 業 費	4,373,981,964	6,872,585,063	△ 2,498,603,099	△ 36.4
7 商 工 費	4,538,969,072	4,464,088,029	74,881,043	1.7
8 土 木 費	11,965,329,841	11,449,654,815	515,675,026	4.5
9 消 防 費	3,723,922,542	2,887,005,297	836,917,245	29.0
10 教 育 費	12,010,931,031	10,334,307,604	1,676,623,427	16.2
11 災 害 復 旧 費	26,199,141,037	33,065,579,608	△ 6,866,438,571	△ 20.8
12 公 債 費	8,174,065,552	8,206,267,996	△ 32,202,444	△ 0.4
13 予 備 費	0	0	0	—
合 計	131,256,692,012	134,525,411,421	△ 3,268,719,409	△ 2.4

(注) 詳細については、審査資料第6表、118～123ページ参照

支出済額 131,256,692,012 円は、前年度と比べて 3,268,719,409 円 (2.4%) 減少している。予算現額に対する割合は、83.4%となっている。

〔主な支出済額〕（額の多い順 構成比）

① 民生費	38,171,898,159 円 (29.1%)
② 災害復旧費	26,199,141,037 円 (20.0%)
③ 教育費	12,010,931,031 円 (9.2%)
④ 土木費	11,965,329,841 円 (9.1%)
⑤ 衛生費	11,297,247,091 円 (8.6%)

第55表 性質別歳出決算の状況

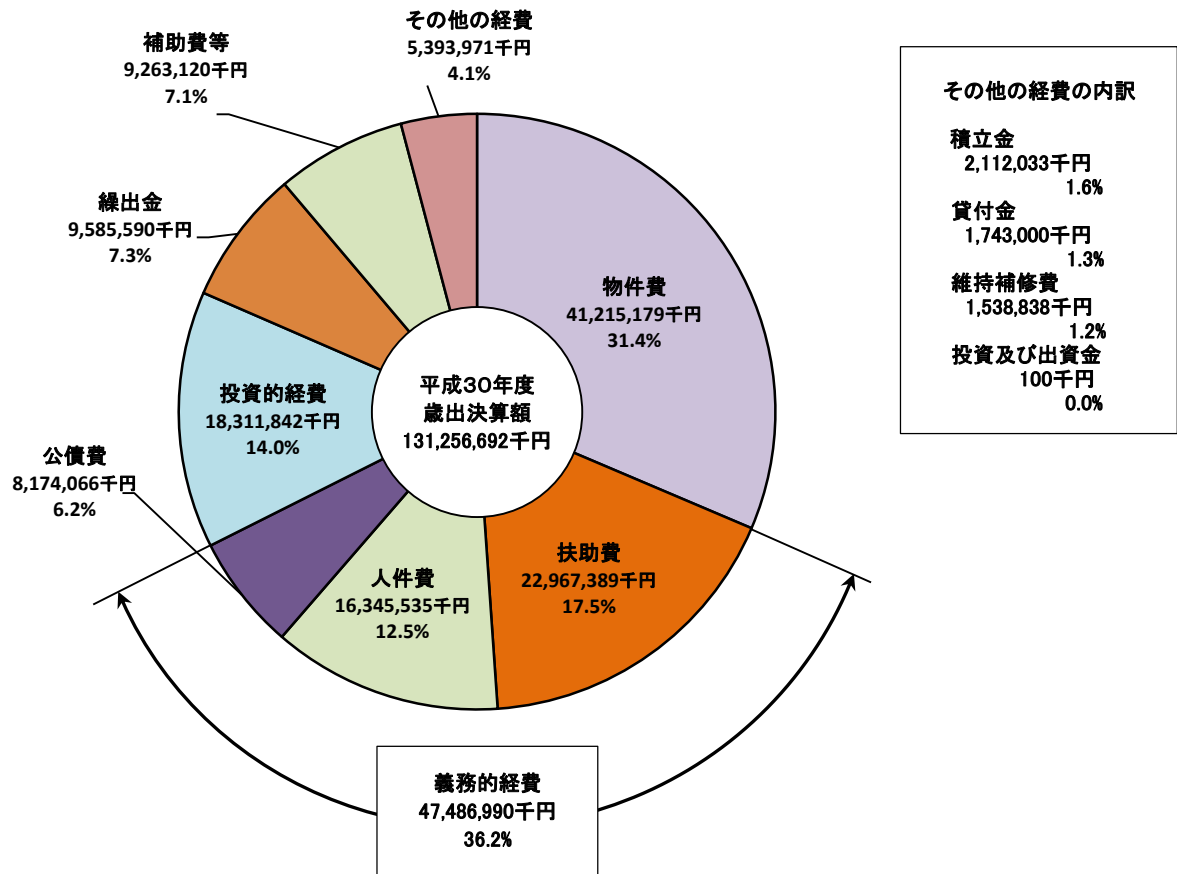
(単位：千円・%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	47,486,990	36.2	47,262,328	35.1	224,662	0.5
人件費	16,345,535	12.5	16,157,514	12.0	188,021	1.2
扶助費	22,967,389	17.5	22,898,546	17.0	68,843	0.3
公債費	8,174,066	6.2	8,206,268	6.1	△ 32,202	△ 0.4
物件費	41,215,179	31.4	43,524,184	32.4	△ 2,309,005	△ 5.3
補助費等	9,263,120	7.1	8,964,471	6.7	298,649	3.3
繰出金	9,585,590	7.3	9,207,242	6.8	378,348	4.1
投資的経費	18,311,842	14.0	20,459,034	15.2	△ 2,147,192	△ 10.5
その他の経費	5,393,971	4.1	5,108,152	3.8	285,819	5.6
合 計	131,256,692	100.0	134,525,411	100.0	△ 3,268,719	△ 2.4

義務的経費は、前年度に比べて 224,662 千円 (0.5%) 増加している。これは、人件費で 188,021 千円 (1.2%)、扶助費で 68,843 千円 (0.3%) 増加したことなどによる。また、構成比率については 36.2% で、前年度の 35.1% に比べて 1.1 ポイント上回った。

物件費においては 2,309,005 千円 (5.3%) の減少、補助費等においては 298,649 千円 (3.3%) の増加、繰出金においては 378,348 千円 (4.1%) 増加している。投資的経費においては 2,147,192 千円 (10.5%) の減少となっている。また、その他の経費においては 285,819 千円 (5.6%) の増加となっている。

図-2 一般会計性質別決算構成図



イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

第56表 翌年度繰越額の状況

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	繰越額	構成比	繰越額	構成比	増減額	増減率
2 総務費	19,840,000	0.2	0	0.0	19,840,000	皆増
3 民生費	225,122,000	1.7	155,303,000	0.5	69,819,000	45.0
4 衛生費	765,417,219	5.8	602,614,839	1.9	162,802,380	27.0
6 農林水産業費	1,501,751,285	11.4	771,495,572	2.4	730,255,713	94.7
7 商工費	16,528,000	0.1	323,920,320	1.0	△ 307,392,320	△ 94.9
8 土木費	1,028,257,220	7.8	947,848,562	3.0	80,408,658	8.5
9 消防費	57,357,000	0.4	0	0.0	57,357,000	皆増
10 教育費	2,029,942,138	15.4	2,815,061,880	8.8	△ 785,119,742	△ 27.9
11 災害復旧費	7,540,000,000	57.2	26,449,407,904	82.5	△ 18,909,407,904	△ 71.5
合 計	13,184,214,862	100.0	32,065,652,077	100.0	△ 18,881,437,215	△ 58.9

(注) 審査資料第9表、138～140ページ参照

翌年度繰越額の総額 13,184,214,862 円は、前年度に比べて 18,881,437,215 円 (58.9%) 減少している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費に係るもの 1,478,035,618 円、繰越明許費に係るもの 11,654,939,724 円、事故繰越しに係るもの 51,239,520 円となっている。この繰越額の主な事業は、除去土壌搬出等推進事業 7,540,000,000 円、ため池等放射性物質対策事業 1,114,860,000 円、小学校校舎等耐震補強事業 704,600,000 円である。

ウ 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

第 57 表 不用額の状況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	不 用 額	構 成 比	不 用 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	6,437,343	0.1	10,326,898	0.1	△ 3,889,555	△ 37.7
2 総 務 費	329,700,049	2.6	290,982,192	1.8	38,717,857	13.3
3 民 生 費	1,466,698,841	11.4	1,174,577,585	7.2	292,121,256	24.9
4 衛 生 費	435,024,529	3.4	864,655,913	5.3	△ 429,631,384	△ 49.7
5 労 働 費	3,432,885	0.0	4,885,564	0.0	△ 1,452,679	△ 29.7
6 農 林 水 産 業 費	186,658,323	1.5	2,293,858,218	14.1	△ 2,107,199,895	△ 91.9
7 商 工 費	104,960,248	0.8	150,771,251	0.9	△ 45,811,003	△ 30.4
8 土 木 費	1,004,547,501	7.8	1,104,359,183	6.8	△ 99,811,682	△ 9.0
9 消 防 費	34,406,458	0.3	34,435,703	0.2	△ 29,245	△ 0.1
10 教 育 費	758,538,711	5.9	587,157,116	3.6	171,381,595	29.2
11 災 害 復 旧 費	8,460,266,867	65.7	9,611,785,488	59.2	△ 1,151,518,621	△ 12.0
12 公 債 費	2,624,448	0.0	6,825,004	0.0	△ 4,200,556	△ 61.5
13 予 備 費	79,000,000	0.6	115,000,000	0.7	△ 36,000,000	△ 31.3
合 計	12,872,296,203	100.0	16,249,620,115	100.0	△ 3,377,323,912	△ 20.8

不用額の総額 12,872,296,203 円は、前年度に比べて 3,377,323,912 円 (20.8%) 減少している。

〔主な不用額〕 (額の多い順 構成比)

① 災 害 復 旧 費	8,460,266,867 円 (65.7%)
② 民 生 費	1,466,698,841 円 (11.4%)
③ 土 木 費	1,004,547,501 円 (7.8%)
④ 教 育 費	758,538,711 円 (5.9%)
⑤ 衛 生 費	435,024,529 円 (3.4%)

エ 一般会計繰出金

特別会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

第58表 一般会計繰出金の状況

(単位：円・%)

区 分		30年度	29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
特別 会計	国民健康保険事業費	1,905,789,960	2,025,156,799	△ 119,366,839	△ 5.9
	公設地方卸売市場事業費	56,593,000	77,162,000	△ 20,569,000	△ 26.7
	土地区画整理事業費	543,851,000	312,962,000	230,889,000	73.8
	介護保険事業費	3,609,614,036	3,460,116,456	149,497,580	4.3
	後期高齢者医療事業費	705,744,637	681,962,837	23,781,800	3.5
	工業団地整備事業費	298,804	998,000	△ 699,196	△ 70.1
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	5,267,177	—	5,267,177	皆増
合 計		6,827,158,614	6,558,358,092	268,800,522	4.1

一般会計から特別会計への繰出金の総額 6,827,158,614 円は、前年度に比べて 268,800,522 円 (4.1%) 増加している。

(2) 款別歳出決算額

(審査資料第6表、118～123ページ参照)

1 款 議 会 費

議会費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第59表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
30年度	660,219,000	653,781,657	99.0	0	6,437,343
29年度	661,326,000	650,999,102	98.4	0	10,326,898
増減額	△ 1,107,000	2,782,555	—	0	△ 3,889,555
増減率	△ 0.2	0.4	—	—	△ 37.7

支出済額 653,781,657 円は、前年度に比べて 2,782,555 円 (0.4%) 増加している。

[主な対前年度増減額] (増減率)

- ・ 議会費 事務局費 4,645,113 円 (5.9%)
- 議員報酬、手当等 △2,514,903 円 (△0.6%)

不用額は、予算現額の 1.0% に当たる 6,437,343 円となっている。

[主な不用額]

- ・ 議会費 事務局費 5,690,165 円

2 款 総 務 費

総務費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 6 0 表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
10,369,869,000	10,020,328,951	96.6	19,840,000	329,700,049

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 6 1 表 項 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	7,920,230,854	7,415,594,155	504,636,699	6.8
徴 税 費	1,273,201,987	1,253,933,784	19,268,203	1.5
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	583,318,675	587,095,077	△ 3,776,402	△ 0.6
選 挙 費	129,628,220	197,962,566	△ 68,334,346	△ 34.5
統 計 調 査 費	46,376,432	41,813,549	4,562,883	10.9
監 査 委 員 費	67,572,783	69,249,677	△ 1,676,894	△ 2.4
合 計	10,020,328,951	9,565,648,808	454,680,143	4.8

支出済額 10,020,328,951 円は、前年度に比べて 454,680,143 円(4.8%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

・ 総務管理費	財政管理費	376,662,863 円 (168.0%)
	公共施設建設基金積立金	172,992,290 円 (714.6%)
	企画調査費	129,551,676 円 (972.2%)
	給与費	△177,365,745 円 (△4.1%)
・ 選挙費	衆議院議員選挙執行費	△75,910,748 円 (皆減)

翌年度繰越額の事業は、福島駅前交流・集客拠点施設整備基本計画策定事業 19,840,000 円である。

不用額は、予算現額の 3.2%に当たる 329,700,049 円となっている。

〔主な不用額〕

・ 総務管理費	臨時職員費	26,627,398 円
・ 徴税費	徴収事務費	25,975,333 円
・ 戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業費	37,070,795 円
・ 選挙費	県知事選挙及び県議会議員補欠選挙執行費	38,644,695 円

3 款 民 生 費

民生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 6 2 表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
39,863,719,000	38,171,898,159	95.8	225,122,000	1,466,698,841

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 6 3 表 項 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	16,255,925,624	16,322,289,426	△ 66,363,802	△ 0.4
児 童 福 祉 費	16,861,341,233	15,032,161,737	1,829,179,496	12.2
生 活 保 護 費	5,051,835,942	4,930,100,892	121,735,050	2.5
災 害 救 助 費	2,795,360	1,895,360	900,000	47.5
合 計	38,171,898,159	36,286,447,415	1,885,450,744	5.2

支出済額 38,171,898,159 円は、前年度に比べて 1,885,450,744 円(5.2%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

- ・ 社会福祉費 老人福祉諸費 281,622,360 円 (162.9%)
- 障害者自立支援事業費 186,111,057 円 (5.1%)
- 特別会計繰出金(介護保険事業費) 149,497,580 円 (4.3%)
- 経済対策臨時福祉給付金給付事業費 △730,427,939 円 (△94.1%)
- ・ 児童福祉費 待機児童解消促進事業費 1,086,349,827 円 (451.7%)
- 認定こども園費 210,001,855 円 (26.5%)
- 地域型保育事業実施費 192,009,875 円 (45.2%)

翌年度繰越額の事業は、児童福祉施設整備費補助 151,992,000 円、こども発達支援センター移転整備事業 72,000,000 円、高齢者福祉施設整備費補助 1,130,000 円である。

不用額は、予算現額の 3.7%に当たる 1,466,698,841 円となっている。

〔主な不用額〕

- ・ 社会福祉費 特別会計繰出金(介護保険事業費) 133,237,964 円
- 障害者自立支援事業費 102,787,266 円

・ 児童福祉費	待機児童解消促進事業費	288,194,058 円
	地域型保育事業実施費	219,060,773 円
・ 生活保護費	生活保護扶助費	109,081,290 円

4 款 衛 生 費

衛生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 6 4 表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
12,497,688,839	11,297,247,091	90.4	765,417,219	435,024,529

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 6 5 表 項 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	6,828,773,793	6,420,552,770	408,221,023	6.4
清 掃 費	4,377,773,298	4,094,795,938	282,977,360	6.9
上 水 道 費	90,700,000	95,054,540	△ 4,354,540	△ 4.6
合 計	11,297,247,091	10,610,403,248	686,843,843	6.5

支出済額 11,297,247,091 円は、前年度に比べて 686,843,843 円(6.5%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

・ 保健衛生費	斎場費	1,060,376,172 円 (82.8%)
	給与費(保健所費)	512,961,798 円 (皆増)
	保健所整備費	△804,445,520 円 (皆減)
	給与費(保健指導費)	△173,027,449 円 (皆減)

翌年度繰越額の事業は、新斎場建設工事 462,470,000 円、新最終処分場建設工事 125,397,000 円、新最終処分場搬入道路建設工事 123,270,000 円、新斎場整備事業 29,980,219 円、新斎場外構工事 24,300,000 円である。

不用額は、予算現額の 3.5%に当たる 435,024,529 円となっている。

〔主な不用額〕

・ 保健衛生費	環境衛生諸費	58,516,804 円
	中核市派遣職員関連費	49,656,648 円
	母子保健費	45,851,353 円
	復興事業費(妊婦・子ども等の放射線対策事業費等)	37,196,974 円

5 款 労 働 費

労働費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 6 6 表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
130,528,000	127,095,115	97.4	0	3,432,885

また、目別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 6 7 表 目 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
労 働 諸 費	88,393,907	94,866,979	△ 6,473,072	△ 6.8
労 働 福 祉 施 設 費	38,701,208	37,557,457	1,143,751	3.0
合 計	127,095,115	132,424,436	△ 5,329,321	△ 4.0

支出済額 127,095,115 円は、前年度に比べ 5,329,321 円 (4.0%) 減少している。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

・ 労働諸費	労働対策費	△ 5,910,534 円 (△ 8.5%)
・ 労働福祉施設費	働く婦人の家費	△ 3,705,383 円 (△ 16.9%)
	勤労青少年ホーム費	4,028,614 円 (26.0%)

不用額は、予算現額の 2.6% に当たる 3,432,885 円となっている。

〔主な不用額〕

・ 労働諸費	労働対策費	1,646,292 円
・ 労働福祉施設費	勤労青少年ホーム費	932,293 円

6 款 農 林 水 産 業 費

農林水産業費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 6 8 表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
6,062,391,572	4,373,981,964	72.1	1,501,751,285	186,658,323

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第69表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
農 業 費	4,068,353,327	6,488,822,382	△ 2,420,469,055	△ 37.3
林 業 費	305,628,637	383,762,681	△ 78,134,044	△ 20.4
合 計	4,373,981,964	6,872,585,063	△ 2,498,603,099	△ 36.4

支出済額 4,373,981,964 円は、前年度に比べて 2,498,603,099 円 (36.4%) 減少している。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

- ・ 農業費 復興事業費 (樹園地表土除染実施事業費等)
 - △ 3,155,669,350 円 (△ 94.7%)
 - 農業振興総務費
(福島大学農学系教育研究組織設置支援事業費等)
 - 490,228,684 円 (46,306.7%)
 - 復興事業費 (ため池等放射性物質対策事業費等)
 - 432,930,372 円 (28.3%)
- ・ 林業費 復興事業費 (ふくしま森林再生事業費等)
 - △ 61,650,938 円 (△ 27.0%)

翌年度繰越額の主な事業は、ため池等放射性物質対策事業 1,114,860,000 円、農山村地域復興基盤総合整備事業交付金基金積立金 309,973,285 円、ふくしま森林再生事業 39,117,480 円、林道専用道整備事業 11,637,520 円、担い手確保・経営強化支援事業 10,760,000 円、地籍調査事業 10,000,000 円、ふくしまスカイパーク整備工事 5,072,000 円である。

不用額は、予算現額の 3.1% に当たる 186,658,323 円となっている。

〔主な不用額〕

- ・ 農業費 復興事業費 (農業施設等除染実施事業費等) 92,111,342 円
- 復興事業費 (放射性物質吸収抑制対策事業費等)
 - 30,896,553 円
- 地域農政対策費 15,434,315 円
- 施設改修費 8,366,661 円

7 款 商 工 費

商工費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 7 0 表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
4,660,457,320	4,538,969,072	97.4	16,528,000	104,960,248

また、目別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 7 1 表 目 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
商 工 総 務 費	484,353,113	473,951,015	10,402,098	2.2
商 工 業 振 興 費	2,532,990,305	2,811,355,427	△ 278,365,122	△ 9.9
観 光 費	1,199,276,121	909,656,321	289,619,800	31.8
観 光 施 設 費	286,932,206	225,188,213	61,743,993	27.4
計 量 費	19,407,413	21,206,261	△ 1,798,848	△ 8.5
消 費 者 保 護 対 策 費	16,009,914	22,730,792	△ 6,720,878	△ 29.6
合 計	4,538,969,072	4,464,088,029	74,881,043	1.7

支出済額 4,538,969,072 円は、前年度に比べて 74,881,043 円 (1.7%) 増加している。

[主な対前年度増減額] (増減率)

- ・ 商工業振興費 工業振興費 190,318,336 円 (177.6%)
金融対策費 △455,719,156 円 (△20.5%)
- ・ 観光費 復興事業費 (土湯温泉町地区都市再生整備事業費等)
185,635,165 円 (28.1%)
観光振興費 121,414,708 円 (59.4%)
- ・ 観光施設費 中之湯費 30,228,973 円 (617.8%)

翌年度繰越額の事業は、土湯温泉町地区都市再生整備事業 16,528,000 円である。

不用額は、予算現額の 2.3% に当たる 104,960,248 円となっている。

[主な不用額]

- ・ 商工業振興費 金融対策費 17,285,760 円
商工振興諸費 9,723,595 円
- ・ 観光費 観光振興費 24,565,060 円
復興事業費 (土湯温泉町地区都市再生整備事業費等)
10,564,059 円

8款 土木費

土木費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第72表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
13,998,134,562	11,965,329,841	85.5	1,028,257,220	1,004,547,501

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第73表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
土木管理費	403,567,547	248,733,908	154,833,639	62.2
道路橋りょう費	3,218,302,379	2,876,865,987	341,436,392	11.9
河川費	295,247,103	305,294,711	△ 10,047,608	△ 3.3
都市計画費	7,389,886,234	7,416,721,730	△ 26,835,496	△ 0.4
住宅費	658,326,578	602,038,479	56,288,099	9.3
合計	11,965,329,841	11,449,654,815	515,675,026	4.5

支出済額 11,965,329,841 円は、前年度に比べて 515,675,026 円(4.5%)増加している。

[主な対前年度増減額] (増減率)

- ・道路橋りょう費 復興事業費 (長寿命化修繕事業費)
176,533,477 円 (257.4%)
社会資本整備総合交付金事業費
(北沢又丸子線 (3工区) 改良工事費等)
135,598,885 円 (509.0%)
- ・都市計画費 復興事業費 (八島町地区暮らし・にぎわい再生事業費等)
381,573,139 円 (53.6%)
特別会計繰出金 (土地区画整理事業費)
230,889,000 円 (73.8%)
社会資本整備総合交付金事業費
(早稲町地区暮らし・にぎわい再生事業費等)
△361,611,840 円 (△59.6%)

翌年度繰越額の主な事業は、建築物耐震改修工事助成事業 293,076,000 円、橋りょう長寿命化修繕事業 200,417,154 円、市営住宅ストック総合改善事業 87,973,000 円、仲間町春日町線道路改良工事 74,510,431 円、地域振興施設整備事業 65,500,000 円、上町地区暮らし・にぎわい再生事業 52,704,000 円、河川整

備市単事業 42,909,457 円である。

不用額は、予算現額の 7.2% に当たる 1,004,547,501 円となっている。

〔主な不用額〕

・ 土木管理費	防災・安全交付金事業費 (建築物耐震改修工事助成事業費等)	159,663,640 円
・ 道路橋りょう費	復興事業費 (上成出中谷地線改良工事費等)	52,119,873 円
	道路維持費	51,625,942 円
・ 都市計画費	社会資本整備総合交付金事業費 (杉妻町早稲町線改良工事費等)	176,974,216 円
・ 住宅費	社会資本整備総合交付金事業費 (ストック総合改善事業費等)	268,122,440 円

9 款 消 防 費

消防費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 7 4 表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
3,815,686,000	3,723,922,542	97.6	57,357,000	34,406,458

また、目別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 7 5 表 目 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
常 備 消 防 費	2,305,987,811	2,229,636,217	76,351,594	3.4
非 常 備 消 防 費	257,892,751	204,359,149	53,533,602	26.2
消 防 施 設 費	1,097,146,052	386,587,546	710,558,506	183.8
水 防 費	759,833	581,714	178,119	30.6
災 害 対 策 費	62,136,095	65,840,671	△ 3,704,576	△ 5.6
合 計	3,723,922,542	2,887,005,297	836,917,245	29.0

支出済額 3,723,922,542 円は、前年度に比べて 836,917,245 円 (29.0%) 増加している。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

・ 常備消防費	給与費	58,241,791 円 (2.8%)
---------	-----	----------------------

・非常備消防費	非常備消防費	53,533,602円 (26.2%)
・消防施設費	常備消防施設費	727,320,113円 (232.1%)
	非常備消防施設費	△16,761,607円 (△22.9%)

翌年度繰越額の事業は、福島消防署清水分署整備事業 37,500,000 円、避難所誘導標識等設置事業 15,882,000 円、吾妻山火山防災マップ作成事業 3,975,000 円である。

不用額は、予算現額の 0.9% に当たる 34,406,458 円となっている。

〔主な不用額〕

・非常備消防費	非常備消防費	5,492,249円
・消防施設費	常備消防施設費	19,221,603円
・災害対策費	災害対策費	5,748,905円

10 款 教 育 費

教育費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第76表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
14,799,411,880	12,010,931,031	81.2	2,029,942,138	758,538,711

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第77表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
教 育 総 務 費	1,816,874,360	1,242,073,290	574,801,070	46.3
小 学 校 費	2,096,295,910	1,915,641,089	180,654,821	9.4
中 学 校 費	1,161,045,008	1,272,251,771	△111,206,763	△8.7
特 別 支 援 学 校 費	181,973,749	121,777,495	60,196,254	49.4
幼 稚 園 費	583,882,166	633,449,229	△49,567,063	△7.8
社 会 教 育 費	2,055,973,634	2,217,963,199	△161,989,565	△7.3
保 健 体 育 費	4,114,886,204	2,931,151,531	1,183,734,673	40.4
合 計	12,010,931,031	10,334,307,604	1,676,623,427	16.2

支出済額 12,010,931,031 円は、前年度に比べて 1,676,623,427 円 (16.2%) 増加している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・教育総務費	一般管理費	558,266,887円	(52.1%)
・小学校費	施設改修費	238,431,646円	(77.8%)
・中学校費	施設改修費	△95,593,423円	(△17.4%)
・社会教育費	こむこむ館運営費	△86,820,251円	(△22.9%)
・保健体育費	復興事業費（福島体育館再整備事業費等）	1,031,758,504円	(114.0%)

翌年度繰越額の主な事業は、小学校校舎等耐震補強事業 704,600,000円、十六沼公園サッカー場整備事業 466,970,000円、中学校施設改修事業 210,871,000円、小学校施設改修事業 204,873,000円、信夫ヶ丘球場改修工事 122,020,000円、幼稚園施設改修事業 120,160,000円、三河台学習センター整備事業 51,239,520円である。

不用額は、予算現額の 5.1%に当たる 758,538,711円となっている。

〔主な不用額〕

・教育総務費	一般管理費	69,593,844円
・小学校費	施設改修費	107,298,794円
・中学校費	施設改修費	128,536,898円
・保健体育費	復興事業費（福島体育館再整備事業費等）	199,626,637円

1 1 款 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第78表 歳出決算の状況

（単位：円・%）

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
42,199,407,904	26,199,141,037	62.1	7,540,000,000	8,460,266,867

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第79表 項別支出済額の決算状況

（単位：円・%）

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
原子力災害復旧費	26,183,954,077	33,051,008,248	△6,867,054,171	△20.8
土木施設災害復旧費	15,186,960	9,934,920	5,252,040	52.9
農林水産施設災害復旧費	—	4,636,440	△4,636,440	皆減
合 計	26,199,141,037	33,065,579,608	△6,866,438,571	△20.8

支出済額 26,199,141,037 円は、前年度に比べて 6,866,438,571 円 (20.8%) 減少している。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

- ・ 原子力災害復旧費 除染事業費 $\Delta 8,105,877,251$ 円 ($\Delta 24.6\%$)
- 原子力災害復旧費 $1,238,823,080$ 円 ($1,161.0\%$)

翌年度繰越額の事業は、除去土壌搬出等推進事業 7,540,000,000 円である。

不用額は、予算現額の 20.0% に当たる 8,460,266,867 円となっている。

〔主な不用額〕

- ・ 原子力災害復旧費 除染事業費 $7,601,607,347$ 円
- 原子力災害復旧費 $857,776,920$ 円

12 款 公 債 費

公債費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 80 表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
30 年度	8,176,690,000	8,174,065,552	100.0	0	2,624,448
29 年度	8,213,093,000	8,206,267,996	99.9	0	6,825,004
増 減 額	$\Delta 36,403,000$	$\Delta 32,202,444$	—	0	$\Delta 4,200,556$
増 減 率	$\Delta 0.4$	$\Delta 0.4$	—	—	$\Delta 61.5$

支出済額 8,174,065,552 円は、前年度に比べて 32,202,444 円 (0.4%) 減少している。

〔対前年度増減額〕 (増減率)

- ・ 元 金 $79,856,547$ 円 (1.1%)
- ・ 利 子 $\Delta 112,058,991$ 円 ($\Delta 14.2\%$)

不用額は、予算現額の 0.0% に当たる 2,624,448 円となっている。

〔主な不用額〕

- ・ 元 金 $1,975,983$ 円

13款 予備費

予備費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第81表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	議決予算 A	充 用 額 B	充用率 B/A	不 用 額
30年度	200,000,000	121,000,000	60.5	79,000,000
29年度	200,000,000	85,000,000	42.5	115,000,000
増減額	0	36,000,000	—	△ 36,000,000
増減率	0.0	42.4	—	△ 31.3

土木費・道路橋りょう費・道路橋りょう総務費へ 30,000,000 円、土木費・道路橋りょう費・道路維持費へ 88,000,000 円、消防費・消防費・災害対策費へ 3,000,000 円充用した。

Ⅲ 特別会計

特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	57,138,928,556円
歳出総額	54,288,951,948円
歳入歳出差引額	2,849,976,608円

特別会計10会計の歳入総額は57,138,928,556円、歳出総額は54,288,951,948円で、前年度に比べて歳入は4,101,628,124円（6.7%）減少し、歳出も4,242,074,578円（7.2%）減少しており、歳入歳出差引額は2,849,976,608円で前年度に比べて140,446,454円（5.2%）増加している。

実質収支は2,722,127,108円で、前年度に比べて0.5%増加している。また、単年度収支は12,637,350円のプラスとなっている。

なお、会計別決算額及び決算収支状況、会計別決算構成図は、次表のとおりである。

第1表 特別会計別決算額

(単位：円・%)

会計名称	歳入	歳出	歳入歳出差引額	
国民健康保険事業費	26,015,980,699	24,177,725,436	1,838,255,263	
飯坂町財産区	194,758,228	83,210,199	111,548,029	
公設地方卸売市場事業費	267,181,994	218,295,610	48,886,384	
土地区画整理事業費	566,996,743	406,993,432	160,003,311	
介護保険事業費	26,233,202,065	25,578,944,315	654,257,750	
庁舎整備基金運用	1,000,000	1,000,000	0	
後期高齢者医療事業費	3,434,324,472	3,419,302,031	15,022,441	
青木財産区	13,592,297	1,114,538	12,477,759	
工業団地整備事業費	391,900,800	391,880,800	20,000	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	19,991,258	10,485,587	9,505,671	
合計	57,138,928,556	54,288,951,948	2,849,976,608	
前年度の決算額	61,240,556,680	58,531,026,526	2,709,530,154	
前年度比較	増減額	△ 4,101,628,124	△ 4,242,074,578	140,446,454
	増減率	△ 6.7	△ 7.2	5.2

(注) 詳細については、審査資料第7表、124～134ページ参照

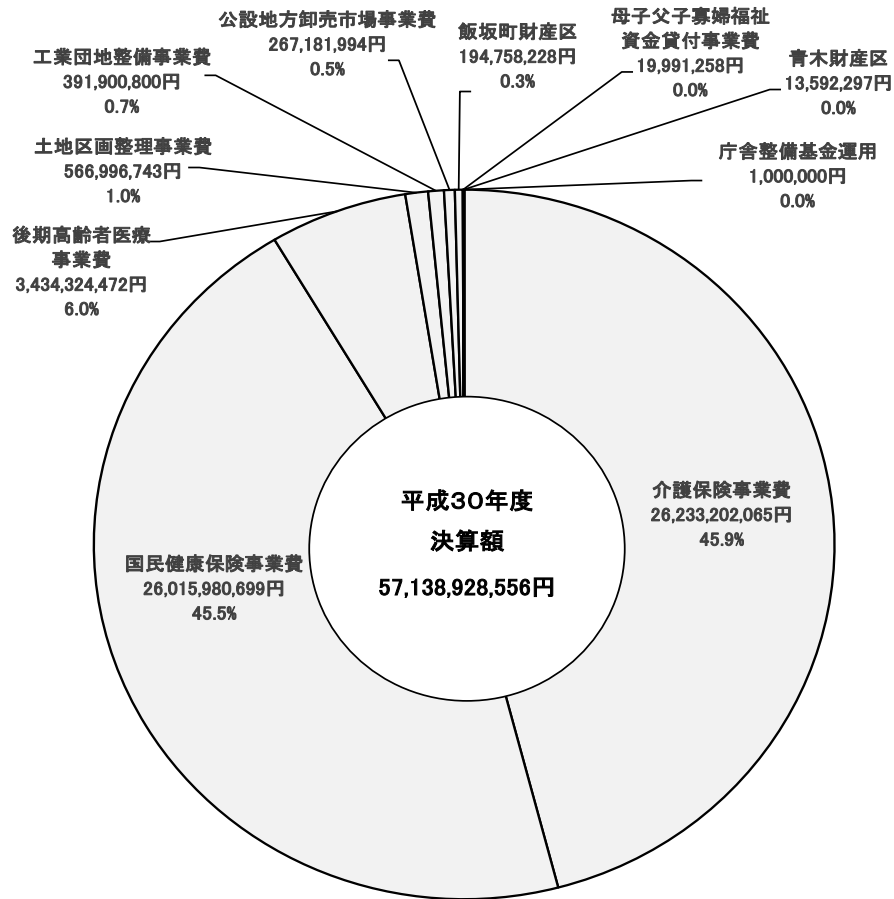
第2表 特別会計決算収支状況

(単位：円・%)

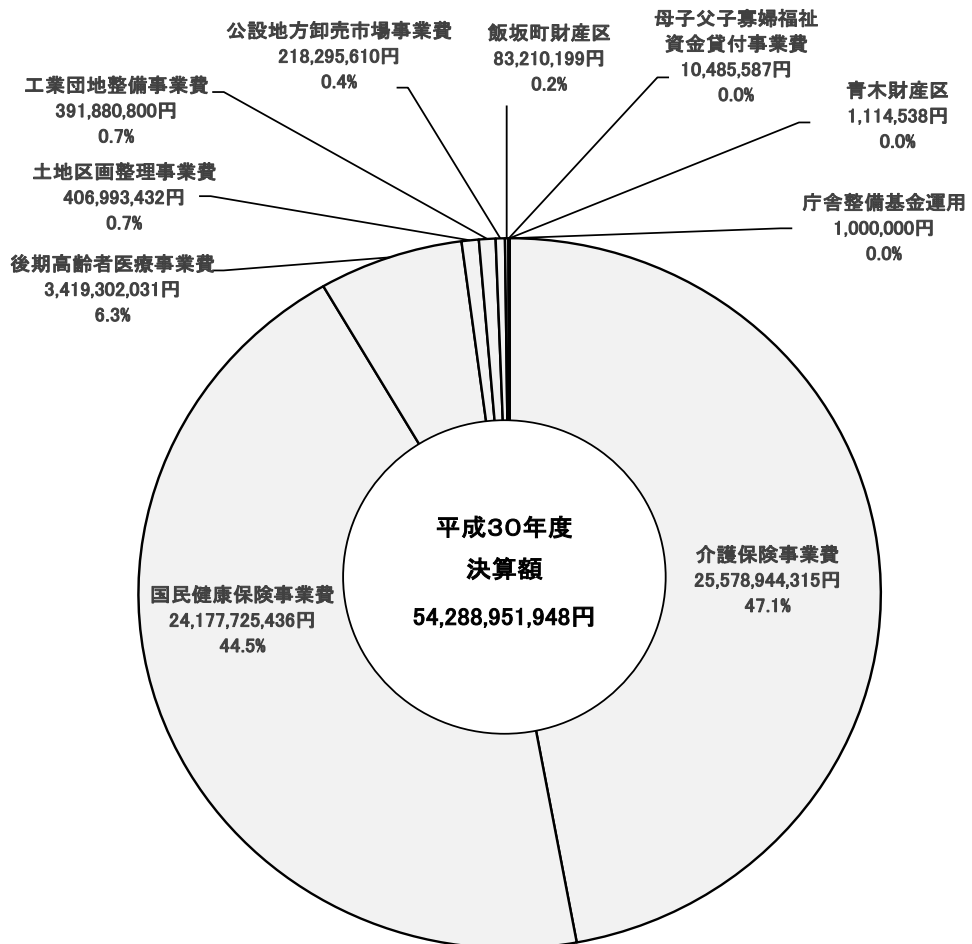
区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	57,138,928,556	61,240,556,680	△ 4,101,628,124	△ 6.7
歳出額 B	54,288,951,948	58,531,026,526	△ 4,242,074,578	△ 7.2
歳入歳出差引額(A-B) C	2,849,976,608	2,709,530,154	140,446,454	5.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	127,849,500	40,396	127,809,104	316,390.5
実質収支(C-D) E	2,722,127,108	2,709,489,758	12,637,350	0.5
単年度収支 F	12,637,350	427,261,756	△ 414,624,406	—

図一 1 特別会計会計別決算構成図

【歳入】



【歳出】



特別会計10会計のうち、一般会計から繰り入れされている会計は、下表の7会計で、その額は前年度に比べて268,800,522円（4.1%）増加し、6,827,158,614円となっている。

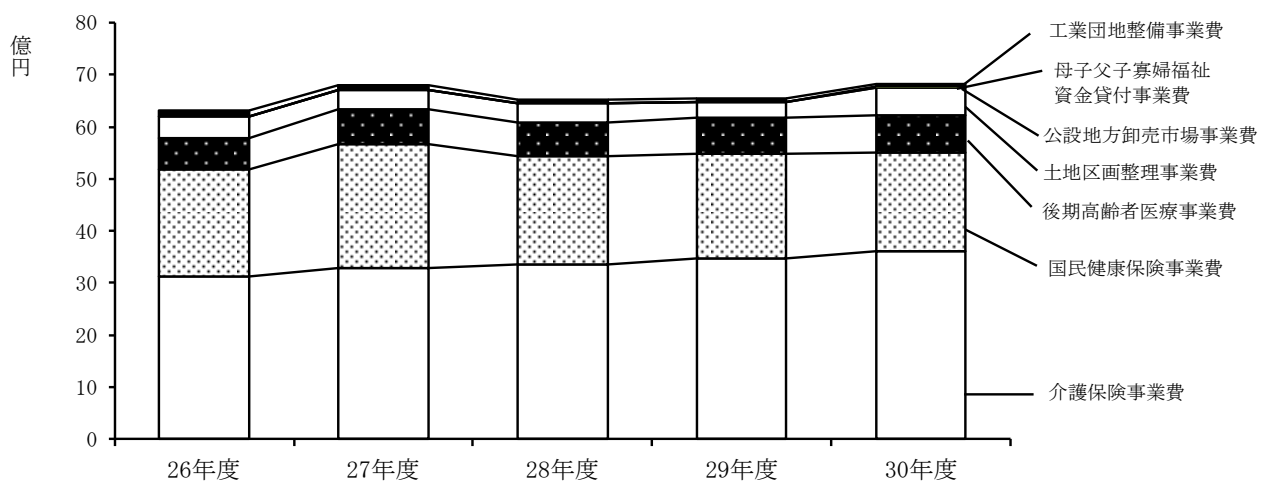
繰入金が多いのは、介護保険事業費3,609,614,036円、国民健康保険事業費1,905,789,960円、後期高齢者医療事業費705,744,637円で、この3会計で繰入金総額の91.1%を占めている。

また、一般会計からの繰入金の推移については、次表のとおりである。

第3表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：円・%)

会計名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		前年度比較		(参考) 翌年度繰越金
					金額	構成比	増減額	増減率	
国民健康 保険事業費	2,046,230,297	2,398,222,471	2,080,884,159	2,025,156,799	1,905,789,960	27.9	△ 119,366,839	△ 5.9	1,838,255,263
公設地方卸売 市場事業費	122,933,000	108,686,000	85,660,000	77,162,000	56,593,000	0.8	△ 20,569,000	△ 26.7	48,886,384
土地区画 整理事業費	409,776,282	371,549,000	350,257,000	312,962,000	543,851,000	8.0	230,889,000	73.8	160,003,311
介護保険 事業費	3,135,679,487	3,281,091,550	3,361,165,300	3,460,116,456	3,609,614,036	52.9	149,497,580	4.3	654,257,750
後期高齢者 医療事業費	613,504,289	650,439,914	654,016,497	681,962,837	705,744,637	10.3	23,781,800	3.5	15,022,441
工業団地 整備事業費	—	—	—	998,000	298,804	0.0	△ 699,196	△ 70.1	20,000
母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業費	—	—	—	—	5,267,177	0.1	5,267,177	皆増	9,505,671
合計	6,328,123,355	6,809,988,935	6,531,982,956	6,558,358,092	6,827,158,614	100.0	268,800,522	4.1	2,725,950,820



1 国民健康保険事業費特別会計

当会計は、国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関し必要な給付を行うことを目的とするものである。

加入者の状況は、次表のとおりである。

第1表 年度別加入者状況

(単位：世帯・人・%・ポイント)

区 分	世 帯 数	被 保 険 者 数			構 成 比	
		一般	退職	計	一般	退職
26年度	40,732	64,596	3,050	67,646	95.5	4.5
27年度	40,360	63,343	2,302	65,645	96.5	3.5
28年度	39,427	61,313	1,804	63,117	97.1	2.9
29年度	37,595	58,401	1,037	59,438	98.3	1.7
30年度	36,360	56,317	461	56,778	99.2	0.8
前年度比較	△ 1,235	△ 2,084	△ 576	△ 2,660	0.9	△ 0.9

※世帯数、被保険者数は、毎月末現在（3月～2月）の平均値

本年度における国民健康保険の加入世帯数は36,360世帯で、前年度に比べて、1,235世帯減少している。被保険者を区分ごとに前年度と比較すると、一般被保険者が2,084人減少して56,317人、退職被保険者等が576人減少して461人、合計では2,660人減少して56,778人となっている。

(1) 決算規模

国民健康保険事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳 入 総 額	26,015,980,699円
歳 出 総 額	24,177,725,436円
歳入歳出差引額	1,838,255,263円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 額	26,015,980,699	31,187,768,484	△ 5,171,787,785	△ 16.6
歳 出 額	24,177,725,436	29,225,855,795	△ 5,048,130,359	△ 17.3
歳入歳出差引額	1,838,255,263	1,961,912,689	△ 123,657,426	△ 6.3
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	1,838,255,263	1,961,912,689	△ 123,657,426	△ 6.3
単 年 度 収 支	△ 123,657,426	409,613,796	△ 533,271,222	—

歳入歳出差引額及び実質収支は、1,838,255,263円で、前年度と比較すると123,657,426円(6.3%)減少している。

また、単年度収支は、123,657,426円のマイナスとなっている。

なお、歳入歳出差引額は、全額が翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	24,897,563,000	27,623,369,421	26,015,980,699	173,097,537	1,439,330,785	104.5	94.2
29年度	30,941,222,000	33,057,005,435	31,187,768,484	229,554,573	1,644,571,668	100.8	94.3
増減額	△ 6,043,659,000	△ 5,433,636,014	△ 5,171,787,785	△ 56,457,036	△ 205,240,883	—	—
増減率	△ 19.5	△ 16.4	△ 16.6	△ 24.6	△ 12.5	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	5,212,374,879	5,622,806,039	△ 410,431,160	△ 7.3
2 使用料及び手数料	171,114	254,870	△ 83,756	△ 32.9
3 県支出金	16,802,184,496	1,499,862,011	15,302,322,485	1,020.2
4 財産収入	149,660	104,766	44,894	42.9
5 繰入金	1,905,789,960	2,025,156,799	△ 119,366,839	△ 5.9
6 繰越金	1,961,912,689	1,552,298,893	409,613,796	26.4
7 諸収入	117,868,901	122,825,223	△ 4,956,322	△ 4.0
8 国庫支出金	15,529,000	6,604,919,485	△ 6,589,390,485	△ 99.8
療養給付費交付金	—	461,276,174	△ 461,276,174	皆減
前期高齢者交付金	—	6,875,991,482	△ 6,875,991,482	皆減
共同事業交付金	—	6,422,272,742	△ 6,422,272,742	皆減
合 計	26,015,980,699	31,187,768,484	△ 5,171,787,785	△ 16.6

収入済額26,015,980,699円は、前年度に比べて5,171,787,785円(16.6%)減少している。

[主な対前年度増減額] (増減率)

- ・ 前期高齢者交付金 △6,875,991,482円 (皆減)
- ・ 国庫支出金 △6,589,390,485円 (△99.8%)
- ・ 共同事業交付金 △6,422,272,742円 (皆減)
- ・ 県支出金 15,302,322,485円 (1,020.2%)

■国民健康保険税の収入状況

国民健康保険税の収入状況及び年度別収入状況は、次表のとおりである。

第5表 国民健康保険税の収入状況

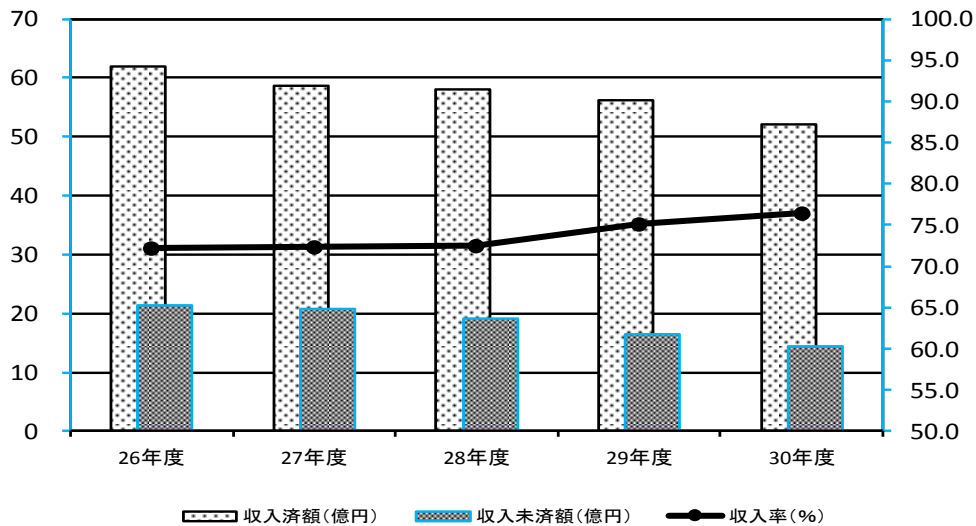
(単位：円・%・ポイント)

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	6,819,621,732	7,491,972,527	△ 672,350,795	△ 9.0
現年課税分	5,197,282,600	5,604,513,700	△ 407,231,100	△ 7.3
滞納繰越分	1,622,339,132	1,887,458,827	△ 265,119,695	△ 14.0
収 入 済 額	5,212,374,879	5,622,806,039	△ 410,431,160	△ 7.3
現年課税分	4,867,796,055	5,204,771,428	△ 336,975,373	△ 6.5
滞納繰越分	344,578,824	418,034,611	△ 73,455,787	△ 17.6
不 納 欠 損 額	173,097,537	229,514,573	△ 56,417,036	△ 24.6
収 入 未 済 額	1,439,188,916	1,644,541,205	△ 205,352,289	△ 12.5
現年課税分	333,675,245	404,076,422	△ 70,401,177	△ 17.4
滞納繰越分	1,105,513,671	1,240,464,783	△ 134,951,112	△ 10.9
収 入 率	76.4	75.1	1.3	—
現年課税分	93.7	92.9	0.8	—
滞納繰越分	21.2	22.1	△ 0.9	—

第6表 国民健康保険税の年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収 入 済 額	6,187,833,943	5,861,336,451	5,804,829,655	5,622,806,039	5,212,374,879
収 入 率	72.2	72.3	72.5	75.1	76.4
収 入 未 済 額	2,127,705,987	2,085,898,724	1,916,765,524	1,644,541,205	1,439,188,916



ア 収入済額

本年度の国民健康保険税の収入済額は5,212,374,879円で、前年度に比べて410,431,160円(7.3%)減少している。

調定額に対する収入率は、全体では76.4%で、前年度に比べて1.3ポイント上回っている。

収入率の内訳は、現年課税分93.7%、滞納繰越分21.2%である。

イ 不納欠損額

不納欠損額は、173,097,537円で、前年度に比べて56,417,036円(24.6%)減少している。

ウ 収入未済額

収入未済額は、1,439,188,916円で、前年度に比べて205,352,289円(12.5%)減少している。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第7表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30年度	24,897,563,000	24,177,725,436	0	719,837,564	97.1
29年度	30,941,222,000	29,225,855,795	0	1,715,366,205	94.5
増減額	△ 6,043,659,000	△ 5,048,130,359	0	△ 995,528,641	—
増減率	△ 19.5	△ 17.3	—	△ 58.0	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第8表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	450,740,420	475,397,412	△ 24,656,992	△ 5.2
2 保 険 給 付 費	16,343,170,602	16,606,146,679	△ 262,976,077	△ 1.6
3 国民健康保険事業費納付金	6,801,845,210	—	6,801,845,210	皆増
4 保 健 事 業 費	230,363,791	208,124,287	22,239,504	10.7
5 基 金 積 立 金	149,660	300,104,766	△ 299,955,106	△ 100.0
6 公 債 費	0	60,000,000	△ 60,000,000	皆減
7 諸 支 出 金	351,455,753	169,278,403	182,177,350	107.6
8 予 備 費	0	0	0	—
後期高齢者支援金等	—	3,358,093,321	△ 3,358,093,321	皆減
前期高齢者納付金等	—	12,274,351	△ 12,274,351	皆減
老人保健拠出金	—	71,031	△ 71,031	皆減
介護納付金	—	1,372,476,906	△ 1,372,476,906	皆減
共同事業拠出金	—	6,663,888,639	△ 6,663,888,639	皆減
合 計	24,177,725,436	29,225,855,795	△ 5,048,130,359	△ 17.3

支出済額24,177,725,436円は、前年度に比べて5,048,130,359円(17.3%)減少している。

[主な対前年度増減額] (増減率)

・ 共同事業拠出金	△6,663,888,639円	(皆減)
・ 後期高齢者支援金等	△3,358,093,321円	(皆減)
・ 介護納付金	△1,372,476,906円	(皆減)
・ 国民健康保険事業費納付金	6,801,845,210円	(皆増)

不用額は、予算現額の2.9%に当たる719,837,564円となっている。

[主な不用額]

・ 保険給付費	585,944,398円
・ 予備費	50,000,000円
・ 保健事業費	46,860,209円

■国民健康保険財政調整基金

国民健康保険財政調整基金の過去5年間の状況は、次表のとおりである。

第9表 国民健康保険財政調整基金の状況

区分						(単位：円)
	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	対前年度 増減高
基金現在高	300,081,486	700,181,783	700,339,475	1,000,444,241	1,000,593,901	149,660

本年度末の基金現在高は、1,000,593,901円であり、前年度末に比べて149,660円増加している。

(5) むすび

本年度においても、国民健康保険税の収入率は上昇し、収入未済額は減少となった。収入確保の取り組みを評価するものであり、引き続き徴収体制の維持強化等収入未済額の縮減に努められたい。

また、本年度から国民健康保険制度改革により、県が財政運営の主体となった。新制度では、市に納付された国民健康保険税及び一般会計繰入金等から、市町村ごとの医療費の実績等をもとに算定された国民健康保険事業費納付金を県に納付する。今後も、納税意識の高揚を図ることと併せて、医療費適正化や保健事業の取り組みを推進し、安定した事業運営となるよう努められたい。

2 飯坂町財産区特別会計

当会計は、温泉事業及び山林事業を運営する飯坂町財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

飯坂町財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	194,758,228円
歳出総額	83,210,199円
歳入歳出差引額	111,548,029円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額	194,758,228	216,645,070	△ 21,886,842	△ 10.1
歳出額	83,210,199	121,579,255	△ 38,369,056	△ 31.6
歳入歳出差引額	111,548,029	95,065,815	16,482,214	17.3
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支	111,548,029	95,065,815	16,482,214	17.3
単年度収支	16,482,214	△ 18,298,932	34,781,146	—

歳入歳出差引額及び実質収支は、111,548,029円で、前年度に比べて16,482,214円(17.3%)増加している。

また、単年度収支は、16,482,214円のプラスとなっている。

なお、歳入歳出差引額は、全額が翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	101,531,000	266,494,401	194,758,228	0	71,736,173	191.8	73.1
29年度	132,074,000	290,930,875	216,645,070	0	74,285,805	164.0	74.5
増減額	△ 30,543,000	△ 24,436,474	△ 21,886,842	0	△ 2,549,632	—	—
増減率	△ 23.1	△ 8.4	△ 10.1	—	△ 3.4	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	99,423,287	103,150,758	△ 3,727,471	△ 3.6
2 財 産 収 入	12,578	11,633	945	8.1
3 繰 越 金	95,065,815	113,364,747	△ 18,298,932	△ 16.1
4 諸 収 入	256,548	117,932	138,616	117.5
合 計	194,758,228	216,645,070	△ 21,886,842	△ 10.1

収入済額194,758,228円は、前年度に比べて21,886,842円(10.1%)減少している。

[主な対前年度増減額] (増減率)

- ・繰越金 △18,298,932円 (△16.1%)
- ・使用料及び手数料 △3,727,471円 (△ 3.6%)

■温泉使用料の収入状況

温泉使用料の収入状況及び年度別収入状況は、次表のとおりである。

第4表 温泉使用料の収入状況

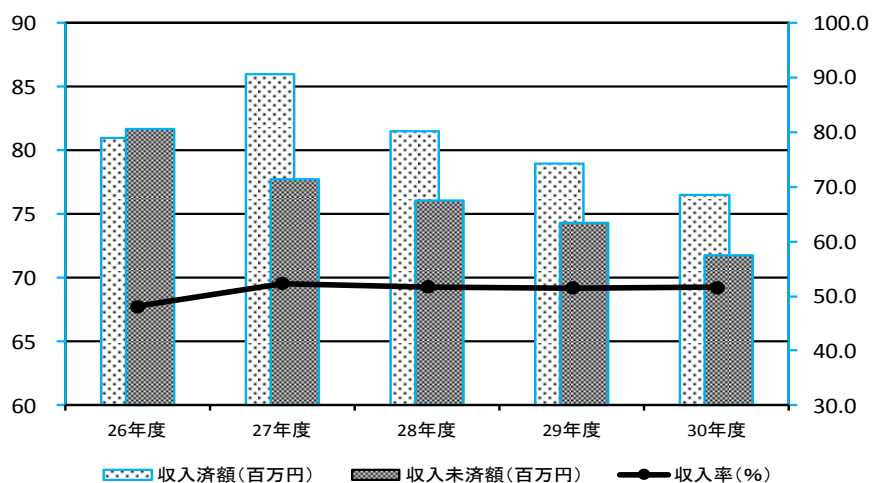
(単位：円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	148,229,719	153,291,168	△ 5,061,449	△ 3.3
現 年 度 分	74,226,104	77,196,722	△ 2,970,618	△ 3.8
過 年 度 分	74,003,615	76,094,446	△ 2,090,831	△ 2.7
収 入 済 額	76,493,546	79,005,363	△ 2,511,817	△ 3.2
現 年 度 分	73,644,773	75,640,783	△ 1,996,010	△ 2.6
過 年 度 分	2,848,773	3,364,580	△ 515,807	△ 15.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	71,736,173	74,285,805	△ 2,549,632	△ 3.4
現 年 度 分	581,331	1,555,939	△ 974,608	△ 62.6
過 年 度 分	71,154,842	72,729,866	△ 1,575,024	△ 2.2
収 入 率	51.6	51.5	0.1	—
現 年 度 分	99.2	98.0	1.2	—
過 年 度 分	3.8	4.4	△ 0.6	—

第5表 温泉使用料における年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収 入 済 額	80,993,628	86,002,394	81,550,407	79,005,363	76,493,546
収 入 率	48.1	52.3	51.7	51.5	51.6
収 入 未 済 額	81,722,033	77,773,797	76,094,446	74,285,805	71,736,173



ア 収入済額

本年度の温泉使用料の収入済額は76,493,546円で、前年度に比べて2,511,817円(3.2%)減少している。これは、現年度使用料が1,996,010円(2.6%)、過年度使用料が515,807円(15.3%)それぞれ減少したことによる。

調定額に対する収入率は、全体では51.6%で、前年度に比べて0.1ポイント上回っている。

収入率の内訳は、現年度分が99.2%、過年度分が3.8%である。

イ 収入未済額

収入未済額は、71,736,173円で、前年度に比べて2,549,632円(3.4%)減少している。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第6表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30年度	101,531,000	83,210,199	0	18,320,801	82.0
29年度	132,074,000	121,579,255	0	10,494,745	92.1
増減額	△ 30,543,000	△ 38,369,056	0	7,826,056	—
増減率	△ 23.1	△ 31.6	—	74.6	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第7表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財産区管理会費	139,700	164,400	△ 24,700	△ 15.0
2 温泉経営費	56,208,009	94,536,232	△ 38,328,223	△ 40.5
3 公衆浴場費	26,598,352	26,653,351	△ 54,999	△ 0.2
4 山林管理費	264,138	225,272	38,866	17.3
5 予備費	0	0	0	—
合 計	83,210,199	121,579,255	△ 38,369,056	△ 31.6

支出済額83,210,199円は、前年度に比べて38,369,056円(31.6%)減少している。

[主な対前年度増減額] (増減率)

・温泉経営費 △38,328,223円 (△40.5%)

また、不用額は、予算現額の18.0%に当たる18,320,801円となっている。

(5) むすび

飯坂町財産区においては、温泉使用料の収入率低下に歯止めがかかり、収入未済額は前年度に比べ減少している。

歳入の主な財源は温泉使用料であり、温泉利用者の増加が不可欠であるが、今後においても収入率の向上、収入未済額の累積解消に引き続き努める等、安定的な運営になるよう望むものである。

3 公設地方卸売市場事業費特別会計

当会計は、卸売市場法に基づく卸売市場の適正かつ健全な運営及び取り引きの適正化と流通の円滑化を図ることを目的とするものである。

(1) 決算規模

公設地方卸売市場事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	267,181,994円
歳出総額	218,295,610円
歳入歳出差引額	48,886,384円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 額	267,181,994	286,706,095	△ 19,524,101	△ 6.8
歳 出 額	218,295,610	237,058,327	△ 18,762,717	△ 7.9
歳入歳出差引額	48,886,384	49,647,768	△ 761,384	△ 1.5
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	48,886,384	49,647,768	△ 761,384	△ 1.5
単 年 度 収 支	△ 761,384	3,075,237	△ 3,836,621	—

歳入歳出差引額及び実質収支は、48,886,384円で、前年度に比べて761,384円（1.5%）減少している。

また、単年度収支は、761,384円のマイナスとなっている。

なお、歳入歳出差引額は、全額が翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	220,873,000	267,181,994	267,181,994	0	0	121.0	100.0
29年度	239,311,000	286,706,095	286,706,095	0	0	119.8	100.0
増減額	△ 18,438,000	△ 19,524,101	△ 19,524,101	0	0	—	—
増減率	△ 7.7	△ 6.8	△ 6.8	—	—	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	157,424,134	159,793,023	△ 2,368,889	△ 1.5
2 財 産 収 入	3,176,908	3,176,908	0	0.0
3 繰 入 金	56,593,000	77,162,000	△ 20,569,000	△ 26.7
4 繰 越 金	49,647,768	46,572,531	3,075,237	6.6
5 諸 収 入	340,184	1,633	338,551	20,731.8
合 計	267,181,994	286,706,095	△ 19,524,101	△ 6.8

収入済額267,181,994円は、前年度に比べて19,524,101円(6.8%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

・繰入金 △20,569,000円 (△ 26.7%)

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30年度	220,873,000	218,295,610	0	2,577,390	98.8
29年度	239,311,000	237,058,327	0	2,252,673	99.1
増減額	△ 18,438,000	△ 18,762,717	0	324,717	—
増減率	△ 7.7	△ 7.9	—	14.4	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 経 営 費	165,486,618	173,446,931	△ 7,960,313	△ 4.6
2 公 債 費	52,808,992	63,611,396	△ 10,802,404	△ 17.0
3 予 備 費	0	0	0	—
合 計	218,295,610	237,058,327	△ 18,762,717	△ 7.9

支出済額218,295,610円は、前年度に比べて18,762,717円(7.9%)減少している。

また、不用額は、予算現額の1.2%に当たる2,577,390円となっている。

(5) むすび

平成26年度より公設地方卸売市場への転換及び指定管理者制度を導入し、市場における取引規制の緩和や市場業者の事務の省力化など、市場運営の効率化が図られている。

今後は、平成29年12月に策定した福島市公設地方卸売市場経営展望に基づき、健全な運営に努められたい。

4 土地区画整理事業費特別会計

当会計は、土地区画整理法に基づき、道路、公園等、公共施設の整備改善及び宅地の利用促進を図ることを目的とするものである。

(1) 決算規模

土地区画整理事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	566,996,743円
歳出総額	406,993,432円
歳入歳出差引額	160,003,311円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額	566,996,743	333,576,511	233,420,232	70.0
歳出額	406,993,432	312,201,070	94,792,362	30.4
歳入歳出差引額	160,003,311	21,375,441	138,627,870	648.5
翌年度へ繰り越すべき財源	127,829,500	0	127,829,500	皆増
実質収支	32,173,811	21,375,441	10,798,370	50.5
単年度収支	10,798,370	2,691,987	8,106,383	—

歳入歳出差引額は160,003,311円で、前年度に比べて138,627,870円(648.5%)増加している。

実質収支は32,173,811円で、前年度と比較すると10,798,370円(50.5%)増加している。

また、単年度収支は、10,798,370円のプラスとなっている。

なお、歳入歳出差引額は、全額が翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	544,041,000	566,996,743	566,996,743	0	0	104.2	100.0
29年度	313,786,000	333,685,471	333,576,511	0	108,960	106.3	100.0
増減額	230,255,000	233,311,272	233,420,232	0	△ 108,960	—	—
増減率	73.4	69.9	70.0	—	皆減	—	—

また、収入済額の決算状況を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

款	項	30年度	29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
福島北土地 地区画整理事業収入	繰入金	199,232,000	247,871,000	△ 48,639,000	△ 19.6
	繰越金	6,924,777	5,735,946	1,188,831	20.7
	諸収入	1,770,302	1,931,057	△ 160,755	△ 8.3
福島都心中央 土地地区画整理事業収入	使用料	0	0	0	—
	繰入金	344,619,000	65,091,000	279,528,000	429.4
	繰越金	14,450,664	12,947,508	1,503,156	11.6
合計		566,996,743	333,576,511	233,420,232	70.0

収入済額566,996,743円は、前年度に比べて233,420,232円(70.0%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

・福島都心中央土地地区画整理事業収入 281,031,156円 (360.1%)

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30年度	544,041,000	406,993,432	127,829,500	9,218,068	74.8
29年度	313,786,000	312,201,070	0	1,584,930	99.5
増減額	230,255,000	94,792,362	127,829,500	7,633,138	—
増減率	73.4	30.4	皆増	481.6	—

また、支出済額の決算状況を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

款	項	30年度	29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
福島北土地 地区画整理事業費	事業費	54,262	62,015	△ 7,753	△ 12.5
	公債費	199,295,328	248,551,211	△ 49,255,883	△ 19.8
福島都心中央 土地地区画整理事業費	事業費	167,073,234	23,017,236	144,055,998	625.9
	公債費	40,570,608	40,570,608	0	0.0
合計		406,993,432	312,201,070	94,792,362	30.4

支出済額406,993,432円は、前年度に比べて94,792,362円(30.4%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

・福島都心中央土地地区画整理事業費 144,055,998円 (226.5%)

不用額は、予算現額の1.7%に当たる9,218,068円となっている。

翌年度繰越額の事業は、県北都市計画事業福島都心中央土地区画整理事業127,829,500円と
なっている。

(5) むすび

福島都心中央土地区画整理事業においては、平成10年度より長期にわたり事業が進められてきたが、本年度、事業完了に向けて工事等が開始された。今後は、早期に換地処分し、事業完了するよう努められたい。

5 介護保険事業費特別会計

当会計は、介護保険法に基づき、加齢による身体機能低下等により要介護状態となった者に必要な介護サービスを行い、また要介護・要支援状態になる前の者に介護予防を行うことを目的とするものである。

被保険者数、要支援・要介護認定者数、各介護サービス等の本年度利用者数（件数）及び保険給付額は、次表のとおりである。

第1表 被保険者数の状況

(単位：人・%)

区分	第1号			第2号			合計		
	被保険者数	要支援・要介護認定者数	割合	被保険者数	要支援・要介護認定者数	割合	被保険者数	要支援・要介護認定者数	割合
30年度	81,502	15,826	19.4	93,169	330	0.4	174,671	16,156	9.2
29年度	80,515	15,608	19.4	94,066	328	0.3	174,581	15,936	9.1
増減	987	218	—	△ 897	2	—	90	220	—

※被保険者数、要支援・要介護認定者数は各年度末現在

第2表 要支援・要介護認定者数の状況

(単位：人)

区分	第1号被保険者			第2号被保険者			計		
	30年度	29年度	増(△)減	30年度	29年度	増(△)減	30年度	29年度	増(△)減
要支援1	1,954	1,950	4	24	21	3	1,978	1,971	7
要支援2	2,114	2,161	△ 47	44	41	3	2,158	2,202	△ 44
要介護1	3,204	3,159	45	66	57	9	3,270	3,216	54
要介護2	2,922	2,845	77	69	70	△ 1	2,991	2,915	76
要介護3	2,244	2,147	97	37	37	0	2,281	2,184	97
要介護4	1,830	1,812	18	40	40	0	1,870	1,852	18
要介護5	1,558	1,534	24	50	62	△ 12	1,608	1,596	12
計	15,826	15,608	218	330	328	2	16,156	15,936	220

※認定者数は各年度末現在

第3表 利用者・保険給付額の状況

(単位：人・件・円)

区 分	居宅サービス			施設サービス		
	30年度	29年度	増(△)減	30年度	29年度	増(△)減
利用者数	263,786	257,076	6,710	34,434	33,528	906
月平均利用者数	21,982	21,423	559	2,870	2,794	76
給付額	13,934,965,624	13,578,466,939	356,498,685	8,847,211,380	8,415,536,459	431,674,921
月平均給付額	1,161,247,135	1,131,538,912	29,708,223	737,267,615	701,294,705	35,972,910

区 分	高額介護サービス			合計		
	30年度	29年度	増(△)減	30年度	29年度	増(△)減
利用者数	41,265	41,452	△ 187	339,485	332,056	7,429
月平均利用者数	3,439	3,455	△ 16	28,291	27,672	619
給付額	511,137,280	498,427,487	12,709,793	23,293,314,284	22,492,430,885	800,883,399
月平均給付額	42,594,773	41,535,624	1,059,149	1,941,109,523	1,874,369,241	66,740,282

※高額介護サービスの利用者数欄は、利用件数である。

本年度の要支援・要介護認定者数は、第1号被保険者・第2号被保険者合わせて16,156人となっており、うち第1号被保険者の認定者数は、被保険者81,502人の19.4%に当たる15,826人となっている。

(1) 決算規模

介護保険事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	26,233,202,065円
歳出総額	25,578,944,315円
歳入歳出差引額	654,257,750円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第4表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額	26,233,202,065	25,163,485,721	1,069,716,344	4.3
歳出額	25,578,944,315	24,612,580,778	966,363,537	3.9
歳入歳出差引額	654,257,750	550,904,943	103,352,807	18.8
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支	654,257,750	550,904,943	103,352,807	18.8
単年度収支	103,352,807	22,171,817	81,180,990	—

歳入歳出差引額及び実質収支は、654,257,750円で、前年度に比べて103,352,807円(18.8%)増加している。

また、単年度収支は、103,352,807円のプラスとなっている。

なお、歳入歳出差引額は、全額が翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	26,389,705,000	26,375,291,242	26,233,202,065	43,152,140	107,945,137	99.4	99.5
29年度	25,653,339,000	25,314,220,168	25,163,485,721	38,108,300	120,914,647	98.1	99.4
増減額	736,366,000	1,061,071,074	1,069,716,344	5,043,840	△ 12,969,510	—	—
増減率	2.9	4.2	4.3	13.2	△ 10.7	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 介護保険料	5,868,805,670	5,603,854,943	264,950,727	4.7
2 使用料及び手数料	210	140	70	50.0
3 国庫支出金	6,065,495,343	5,614,465,774	451,029,569	8.0
4 支払基金交付金	6,528,181,423	6,494,156,672	34,024,751	0.5
5 県支出金	3,609,383,481	3,459,683,770	149,699,711	4.3
6 財産収入	151,627	114,741	36,886	32.1
7 繰入金	3,609,614,036	3,460,116,456	149,497,580	4.3
8 繰越金	550,904,943	528,733,126	22,171,817	4.2
9 諸収入	665,332	2,360,099	△ 1,694,767	△ 71.8
合 計	26,233,202,065	25,163,485,721	1,069,716,344	4.3

収入済額26,233,202,065円は、前年度に比べて1,069,716,344円(4.3%)増加している。

[主な対前年度増減額] (増減率)

- ・国庫支出金 451,029,569円 (8.0%)
- ・介護保険料 264,950,727円 (4.7%)
- ・県支出金 149,699,711円 (4.3%)
- ・繰入金 149,497,580円 (4.3%)

■介護保険料の収入状況

介護保険料の収入状況及び年度別収入状況は、次表のとおりである。

第7表 介護保険料の収入状況

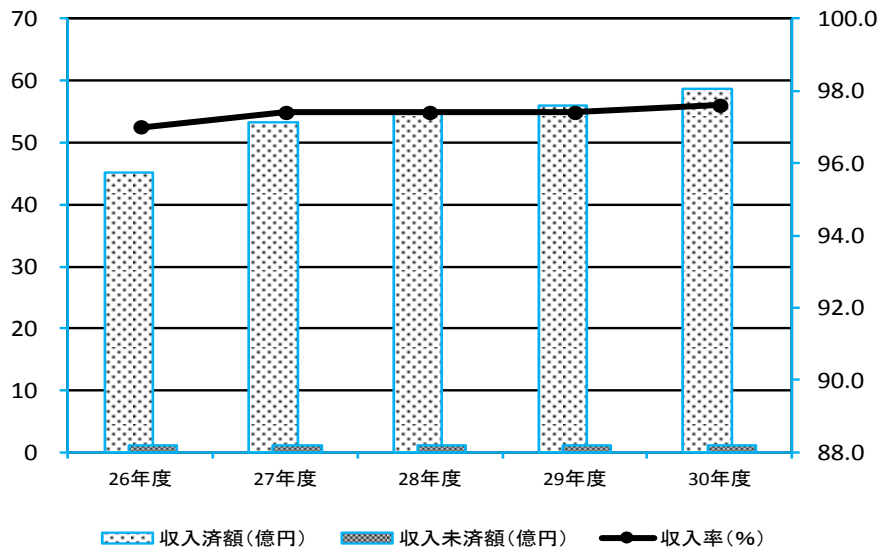
(単位：円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	6,010,894,847	5,754,589,390	256,305,457	4.5
現 年 度 分	5,890,147,100	5,634,837,100	255,310,000	4.5
滞 納 繰 越 分	120,747,747	119,752,290	995,457	0.8
収 入 済 額	5,868,805,670	5,603,854,943	264,950,727	4.7
現 年 度 分	5,846,212,250	5,581,504,250	264,708,000	4.7
滞 納 繰 越 分	22,593,420	22,350,693	242,727	1.1
不 納 欠 損 額	43,152,140	38,108,300	5,043,840	13.2
収 入 未 済 額	107,945,137	120,914,647	△ 12,969,510	△ 10.7
現 年 度 分	52,589,150	61,401,650	△ 8,812,500	△ 14.4
滞 納 繰 越 分	55,355,987	59,512,997	△ 4,157,010	△ 7.0
収 入 率	97.6	97.4	0.2	—
現 年 度 分	99.3	99.1	0.2	—
滞 納 繰 越 分	18.7	18.7	0.0	—

第8表 介護保険料における年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収 入 済 額	4,522,712,510	5,325,112,930	5,494,814,660	5,603,854,943	5,868,805,670
収 入 率	97.0	97.4	97.4	97.4	97.6
収 入 未 済 額	108,665,320	115,623,300	120,046,490	120,914,647	107,945,137



ア 収入済額

本年度の介護保険料の収入済額は、5,868,805,670円で、前年度に比べて264,950,727円(4.7%)増加している。

調定額に対する収入率は、全体では97.6%で、前年度に比べて0.2ポイント上回っている。

収入率の内訳は、現年度分が99.3%、滞納繰越分が18.7%である。

イ 不納欠損額

不納欠損額は、43,152,140円で、前年度に比べて5,043,840円(13.2%)増加している。

ウ 収入未済額

収入未済額は、107,945,137円で、前年度に比べて12,969,510円(10.7%)減少している。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第9表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30年度	26,389,705,000	25,578,944,315	0	810,760,685	96.9
29年度	25,653,339,000	24,612,580,778	0	1,040,758,222	95.9
増減額	736,366,000	966,363,537	0	△ 229,997,537	—
増減率	2.9	3.9	—	△ 22.1	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第10表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	476,660,462	442,995,170	33,665,292	7.6
2 保 険 給 付 費	23,322,121,974	22,520,078,156	802,043,818	3.6
3 地 域 支 援 事 業 費	1,204,340,686	1,104,277,913	100,062,773	9.1
4 基 金 積 立 金	403,436,875	336,325,094	67,111,781	20.0
5 公 債 費	0	0	0	—
6 諸 支 出 金	172,384,318	208,904,445	△ 36,520,127	△ 17.5
7 予 備 費	0	0	0	—
合 計	25,578,944,315	24,612,580,778	966,363,537	3.9

支出済額25,578,944,315円は、前年度に比べて966,363,537円(3.9%)増加している。

[主な対前年度増減額] (増減率)

- ・ 保険給付費 802,043,818円 (3.6%)
- ・ 地域支援事業費 100,062,773円 (9.1%)

不用額は、予算現額の3.1%に当たる810,760,685円となっている。

[主な不用額]

- ・ 保険給付費 691,912,026円
- ・ 地域支援事業費 81,050,314円

■介護給付費準備基金

介護給付費準備基金の過去5年間の状況は、次表のとおりである。

第11表 介護給付費準備基金の状況

(単位：円)

区分	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	対前年度 増減高
基金現在高	137,947,233	484,993,041	982,446,685	1,318,771,779	1,722,208,654	403,436,875

本年度末の基金現在高は、1,722,208,654円であり、前年度末に比べて403,436,875円増加している。

(5) むすび

介護保険料については97.6%の収入率となっており、前年度より0.2ポイント上昇している。引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

現在、本市の65歳以上の人口割合を示す高齢化率は年々上昇し、平成30年10月1日現在29.0%となっている。要介護認定者、サービス利用者の増加に伴い保険給付費については、今後さらに増加が見込まれるため、積極的に介護予防事業に取り組み、健康寿命の延伸を図り、保険給付費の抑制に努めることも重要である。

今後は、福島市高齢者福祉計画・福島市介護保険事業計画2018に基づき、効率的で計画的な事業運営に取り組まれたい。

6 庁舎整備基金運用特別会計

当会計は、庁舎の増、改築等に要する資金を積み立てるために設置された庁舎整備基金の効率的な運用を行うことを目的とするものである。

(1) 決算規模

庁舎整備基金運用特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,000,000円
歳出総額	1,000,000円
歳入歳出差引額	0円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額	1,000,000	1,000,000	0	0.0
歳出額	1,000,000	1,000,000	0	0.0
歳入歳出差引額	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支	0	0	0	—
単年度収支	0	0	0	—

歳入額、歳出額は同額で、歳入歳出差引額及び実質収支は、前年度同額の0円である。また、単年度収支においても同額の0円になっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	1,500,000	1,000,000	1,000,000	0	0	66.7	100.0
29年度	1,500,000	1,000,000	1,000,000	0	0	66.7	100.0
増減額	0	0	0	0	0	—	—
増減率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—

収入済額は1,000,000円で、前年度同額である。これは、福島地方土地開発公社貸付金1,000,000,000円に係る利子収入である。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30年度	1,500,000	1,000,000	0	500,000	66.7
29年度	1,500,000	1,000,000	0	500,000	66.7
増減額	0	0	0	0	—
増減率	0.0	0.0	—	—	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	0	0	0	—
2 繰 出 金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
合 計	1,000,000	1,000,000	0	0.0

支出済額は、一般会計への繰出金1,000,000円で、前年度同額である。

(5) むすび

庁舎整備基金運用特別会計においては、今後の本庁舎西棟建設に備えて、引き続き庁舎整備基金の効率的な運用に当たられたい。

7 後期高齢者医療事業費特別会計

当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく国民の高齢期における適切な医療の確保を図ることを目的とするものである。

加入者の状況は、次表のとおりである。

第1表 年度別加入者状況

(単位：人)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
被保険者数（各年度末現在）	38,967	39,856	40,861	41,532	42,480
前年度比較	419	889	1,005	671	948

本年度末における加入者数は42,480人で、前年度末に比べて、948人増加している。

(1) 決算規模

後期高齢者医療事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	3,434,324,472円
歳出総額	3,419,302,031円
歳入歳出差引額	15,022,441円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額	3,434,324,472	3,388,388,025	45,936,447	1.4
歳出額	3,419,302,031	3,370,554,184	48,747,847	1.4
歳入歳出差引額	15,022,441	17,833,841	△ 2,811,400	△ 15.8
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支	15,022,441	17,833,841	△ 2,811,400	△ 15.8
単年度収支	△ 2,811,400	7,540,700	△ 10,352,100	—

歳入歳出差引額及び実質収支は、15,022,441円で、前年度と比較すると、2,811,400円（15.8%）減少している。

また、単年度収支は、2,811,400円のマイナスとなっている。

なお、歳入歳出差引額は、全額が翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	3,464,853,000	3,461,680,872	3,434,324,472	7,054,450	26,193,550	99.1	99.2
29年度	3,410,134,000	3,418,682,235	3,388,388,025	5,376,810	31,389,600	99.4	99.1
増減額	54,719,000	42,998,637	45,936,447	1,677,640	△ 5,196,050	—	—
増減率	1.6	1.3	1.4	31.2	△ 16.6	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	2,704,537,900	2,690,132,880	14,405,020	0.5
2 使用料及び手数料	0	210	△ 210	皆減
3 繰入金	705,744,637	681,962,837	23,781,800	3.5
4 繰越金	17,833,841	10,293,141	7,540,700	73.3
5 諸収入	6,208,094	5,998,957	209,137	3.5
合 計	3,434,324,472	3,388,388,025	45,936,447	1.4

収入済額3,434,324,472円は、前年度に比べて45,936,447円（1.4%）増加している。

[主な対前年度増減額]（増減率）

- ・繰入金 23,781,800円（3.5%）
- ・後期高齢者医療保険料 14,405,020円（0.5%）
- ・繰越金 7,540,700円（73.3%）

■後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者医療保険料の収入状況及び年度別収入状況は、次表のとおりである。

第5表 後期高齢者医療保険料の収入状況

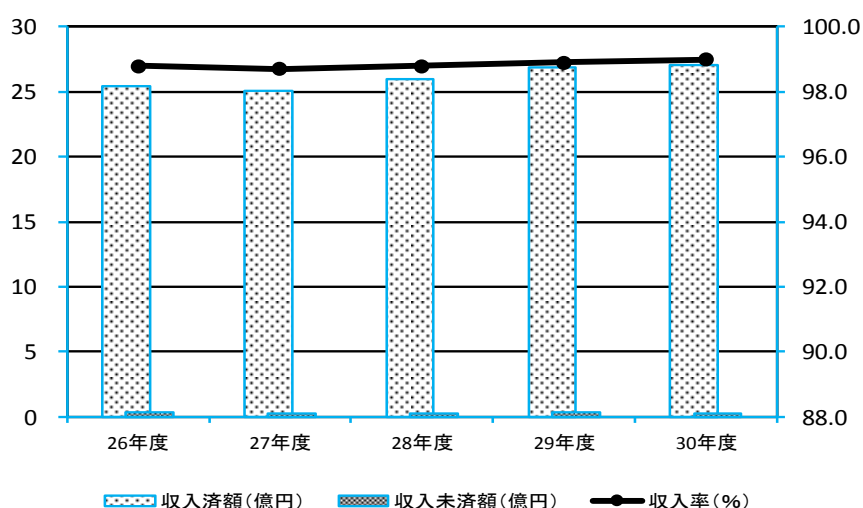
(単位：円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	2,731,894,300	2,720,427,090	11,467,210	0.4
現 年 度 分	2,700,505,500	2,691,864,200	8,641,300	0.3
滞 納 繰 越 分	31,388,800	28,562,890	2,825,910	9.9
収 入 済 額	2,704,537,900	2,690,132,880	14,405,020	0.5
現 年 度 分	2,693,991,990	2,680,286,900	13,705,090	0.5
滞 納 繰 越 分	10,545,910	9,845,980	699,930	7.1
不 納 欠 損 額	7,054,450	5,376,810	1,677,640	31.2
収 入 未 済 額	26,193,550	31,389,600	△ 5,196,050	△ 16.6
現 年 度 分	12,403,510	17,924,100	△ 5,520,590	△ 30.8
滞 納 繰 越 分	13,790,040	13,465,500	324,540	2.4
収 入 率	99.0	98.9	0.1	—
現 年 度 分	99.8	99.6	0.2	—
滞 納 繰 越 分	33.6	34.5	△ 0.9	—

第6表 後期高齢者医療保険料における年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収 入 済 額	2,539,787,820	2,504,229,660	2,598,342,350	2,690,132,880	2,704,537,900
収 入 率	98.8	98.7	98.8	98.9	99.0
収 入 未 済 額	31,480,240	30,361,960	28,767,590	31,389,600	26,193,550



ア 収入済額

本年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は2,704,537,900円で、前年度に比べて14,405,020円(0.5%)増加している。

調定額に対する収入率は、全体では99.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

収入率の内訳は、現年度分が99.8%、滞納繰越分が33.6%である。

イ 不納欠損額

不納欠損額は、7,054,450円で、前年度に比べて1,677,640円(31.2%)増加している。

ウ 収入未済額

収入未済額は、26,193,550円で、前年度に比べて5,196,050円(16.6%)減少している。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第7表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30年度	3,464,853,000	3,419,302,031	0	45,550,969	98.7
29年度	3,410,134,000	3,370,554,184	0	39,579,816	98.8
増減額	54,719,000	48,747,847	0	5,971,153	—
増減率	1.6	1.4	—	15.1	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第8表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	81,290,013	80,414,356	875,657	1.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,332,197,618	3,284,595,098	47,602,520	1.4
3 諸 支 出 金	5,814,400	5,544,730	269,670	4.9
合 計	3,419,302,031	3,370,554,184	48,747,847	1.4

支出済額3,419,302,031円は、前年度に比べて48,747,847円(1.4%)増加している。

[主な対前年度増減額] (増減率)

- ・後期高齢者医療広域連合納付金 47,602,520円 (1.4%)

不用額は、予算現額の1.3%に当たる45,550,969円となっている。

[主な不用額]

- ・後期高齢者医療広域連合納付金 38,062,382円
- ・諸支出金 4,185,600円

(5) むすび

平成31年3月末現在の後期高齢者医療被保険者数は42,480人となっており、年々増加している。また、それと併せ当会計の歳入、歳出とも年々増加傾向にある。

今後においては、高齢者が安心して適切な医療を受けられるよう、福島県後期高齢者医療広域連合と連携し、引き続き健全な運営に努められたい。

8 青木財産区特別会計

当会計は、山林事業を運営する青木財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

青木財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	13,592,297円
歳出総額	1,114,538円
歳入歳出差引額	12,477,759円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額	13,592,297	13,288,774	303,523	2.3
歳出額	1,114,538	701,113	413,425	59.0
歳入歳出差引額	12,477,759	12,587,661	△109,902	△0.9
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支	12,477,759	12,587,661	△109,902	△0.9
単年度収支	△109,902	305,551	△415,453	—

歳入歳出差引額及び実質収支は、12,477,759円で、前年度と比較すると、109,902円(0.9%)減少している。

また、単年度収支は、109,902円のマイナスとなっている。

なお、歳入歳出差引額は、全額が翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	2,252,000	13,592,297	13,592,297	0	0	603.6	100.0
29年度	1,846,000	13,288,774	13,288,774	0	0	719.9	100.0
増減額	406,000	303,523	303,523	0	0	—	—
増減率	22.0	2.3	2.3	—	—	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財 産 収 入	1,004,515	1,006,565	△ 2,050	△ 0.2
2 繰 越 金	12,587,661	12,282,110	305,551	2.5
3 諸 収 入	121	99	22	22.2
合 計	13,592,297	13,288,774	303,523	2.3

収入済額13,592,297円は、前年度に比べて303,523円（2.3%）増加している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・繰越金 305,551円（2.5%）

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30年度	2,252,000	1,114,538	0	1,137,462	49.5
29年度	1,846,000	701,113	0	1,144,887	38.0
増減額	406,000	413,425	0	△ 7,425	—
増減率	22.0	59.0	—	△ 0.6	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財産区管理会費	105,754	97,933	7,821	8.0
2 管 理 費	1,008,784	603,180	405,604	67.2
3 予 備 費	0	0	0	—
合 計	1,114,538	701,113	413,425	59.0

支出済額1,114,538円は、前年度に比べて413,425円（59.0%）増加している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・管理費 405,604円（67.2%）

不用額は、予算現額の50.5%に当たる1,137,462円となっている。

(5) むすび

青木財産区においては、繰越金の増加や除染による仮々置場設置に伴う土地貸付料等により、実質収支が年々増加していたが、本年度は新規事業への取り組みがなされ、実質収支が減少した。

引き続き山林事業の適切な管理運営に配慮しながら、繰越金を有効活用されたい。

9 工業団地整備事業費特別会計

当会計は、雇用創出につながる企業誘致の受け皿となる新工業団地の造成、分譲を行うことを目的とするものである。

(1) 決算規模

工業団地整備事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	391,900,800円
歳出総額	391,880,800円
歳入歳出差引額	20,000円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 額	391,900,800	649,698,000	△ 257,797,200	△ 39.7
歳 出 額	391,880,800	649,496,004	△ 257,615,204	△ 39.7
歳入歳出差引額	20,000	201,996	△ 181,996	△ 90.1
翌年度へ繰り越すべき財源	20,000	40,396	△ 20,396	△ 50.5
実 質 収 支	0	161,600	△ 161,600	皆減
単 年 度 収 支	△ 161,600	161,600	△ 323,200	—

歳入歳出差引額は20,000円で、前年度に比べて181,996円(90.1%)減少している。実質収支は0円で、前年度と比較すると161,600円(皆減)減少している。

また、単年度収支は、161,600円のマイナスとなっている。

なお、歳入歳出差引額は、全額が翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	745,330,396	744,500,800	391,900,800	0	352,600,000	52.6	52.6
29年度	874,998,000	858,098,000	649,698,000	0	208,400,000	74.3	75.7
増減額	△ 129,667,604	△ 113,597,200	△ 257,797,200	0	144,200,000	—	—
増減率	△ 14.8	△ 13.2	△ 39.7	—	69.2	—	—

また、款別の収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 県 支 出 金	0	—	—	—
2 繰 入 金	298,804	998,000	△ 699,196	△ 70.1
3 繰 越 金	201,996	—	201,996	皆増
4 諸 収 入	0	—	—	—
5 市 債	391,400,000	648,700,000	△ 257,300,000	△ 39.7
合 計	391,900,800	649,698,000	△ 257,797,200	△ 39.7

収入済額391,900,800円は前年度に比べて257,797,200円(39.7%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

・市債 △257,300,000円 (△39.7%)

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30年度	745,330,396	391,880,800	352,620,000	829,596	52.6
29年度	874,998,000	649,496,004	208,440,396	17,061,600	74.2
増減額	△ 129,667,604	△ 257,615,204	144,179,604	△ 16,232,004	—
増減率	△ 14.8	△ 39.7	69.2	△ 95.1	—

また、款別の支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第5表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 工業団地整備費	391,880,800	649,496,004	△ 257,615,204	△ 39.7
2 公 債 費	0	0	0	—
合 計	391,880,800	649,496,004	△ 257,615,204	△ 39.7

支出済額391,880,800円の全額が工業団地整備費であり、前年度に比べて257,615,204円(39.7%)減少している。

翌年度繰越額の事業は、福島大笹生IC周辺地区工業団地(仮称)整備事業352,620,000円である。

不用額は、予算現額の0.1%に当たる829,596円となっている。

(5) むすび

本年度においては市債、繰入金、繰越金により本会計を賄っている。地域経済の活性化を図るためにも、企業誘致を積極的に進めることにより早期に工業用地を分譲し、安定的な運営となるよう期待するものである。

10 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

当会計は、中核市移行により福島県から権限の移譲を受け、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定による母子福祉資金及び父子福祉資金並びに寡婦福祉資金の貸付事業を実施することを目的として、本年度設置されたものである。

(1) 決算規模

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	19,991,258円
歳出総額	10,485,587円
歳入歳出差引額	9,505,671円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 額	19,991,258	—	19,991,258	皆増
歳 出 額	10,485,587	—	10,485,587	皆増
歳入歳出差引額	9,505,671	—	9,505,671	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源	0	—	—	—
実 質 収 支	9,505,671	—	9,505,671	皆増
単 年 度 収 支	9,505,671	—	9,505,671	—

歳入歳出差引額及び実質収支は、9,505,671円となっている。

また、単年度収支は、9,505,671円のプラスとなっている。

なお、歳入歳出差引額は、全額が翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	18,321,000	31,224,322	19,991,258	0	11,233,064	109.1	64.0
29年度	—	—	—	—	—	—	—
増減額	18,321,000	31,224,322	19,991,258	—	11,233,064	—	—
増減率	皆増	皆増	皆増	—	皆増	—	—

また、款別の収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 繰 入 金	5,267,177	—	5,267,177	皆増
2 諸 収 入	13,096,081	—	13,096,081	皆増
3 市 債	1,628,000	—	1,628,000	皆増
合 計	19,991,258	—	19,991,258	皆増

収入済額19,991,258円のうち、貸付金元利収入等の諸収入は13,096,081円であり、一般会計からの繰入金は5,267,177円で、市債は1,628,000円である。

■母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況は次表のとおりである。

第4表 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
30 年 度	現年度分	元 金	11,576,718	10,781,718	795,000	93.1
		利 子	0	0	0	—
		計	11,576,718	10,781,718	795,000	93.1
	過年度分	元 金	12,741,310	2,309,612	10,431,698	18.1
		利 子	11,063	4,697	6,366	42.5
		計	12,752,373	2,314,309	10,438,064	18.1
	合 計	元 金	24,318,028	13,091,330	11,226,698	53.8
		利 子	11,063	4,697	6,366	42.5
		計	24,329,091	13,096,027	11,233,064	53.8

ア 収入済額

本年度の母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入済額は、13,096,027円となっている。

調定額に対する収入率は、全体では53.8%である。収入率の内訳は現年度分が93.1%で、過年度分が18.1%となっている。

イ 収入未済額

収入未済額は、11,233,064円となっている。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30年度	18,321,000	10,485,587	0	7,835,413	57.2
29年度	—	—	—	—	—
増減額	18,321,000	10,485,587	—	7,835,413	—
増減率	皆増	皆増	—	皆増	—

また、款別の支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第6表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	10,485,587	—	10,485,587	皆増
合 計	10,485,587	—	10,485,587	皆増

支出済額10,485,587円の全額が、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費である。

不用額は、予算現額の42.8%に当たる7,835,413円となっている。

■母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況は、次表のとおりである。

第7表 母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況

(単位：円)

30年度	29年度	増(△)減
6,027,713	—	皆増

本年度における母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付は、6,027,713円となっている。

■母子父子寡婦福祉資金貸付金の現在額

母子父子寡婦福祉資金貸付金の現在額は、次表のとおりである。

第8表 母子父子寡婦福祉資金貸付金の現在額

(単位：円)

29年度末 貸付金現在額	30年度中増減額		30年度末 貸付金現在額
	増加額 (貸付金)	減少額 (償還元金)	
—	75,603,755	13,091,330	62,512,425

※30年度中増減額の増加額には、福島県から引き継いだ29年度末の貸付金現在額69,576,042円を含む。

(5) むすび

本年度の母子父子寡婦福祉資金貸付金の元利収入の収入率は53.8%で、収入未済額11,233,064円となっている。制度の円滑な運営を図るためにも、収入率の向上に向けた一層の努力を期待するものである。

IV 財産の状況

1 公有財産

公有財産の決算年度末現在高は、次のとおりである。

なお、面積については、小数点以下を表示していない。従って、合計、内訳が一致しない場合がある。

(1) 土地

(単位：㎡・%)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
	面 積	構成比	面 積	増減率	面 積	構成比
行政財産	9,811,207	35.5	27,321	0.3	9,838,529	35.4
普通財産 (うち山林)	17,829,564 (14,647,719)	64.5	93,721 (0)	0.5	17,923,285 (14,647,719)	64.6
計	27,640,772	100.0	121,042	0.4	27,761,815	100.0

前年度に比べ、行政財産は、27,321㎡ (0.3%) 増加している。これは主に、福島市体育館・武道場敷地を供用開始により普通財産から行政財産に分類換えしたことによるものである。

また、普通財産は、93,721㎡ (0.5%) 増加している。これは主に、福島おおぞうインター工業団地の用地買収によるものである。

(2) 建 物

(単位：㎡・%)

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
		面 積	構成比	面 積	増減率	面 積	構成比
行政 財産	木 造	28,350	2.9	△ 655	△ 2.3	27,694	2.8
	非木造	943,762	97.1	9,023	1.0	952,785	97.2
	計	972,112	100.0	8,367	0.9	980,480	100.0
普通 財産	木 造	591	31.7	0	0.0	591	31.7
	非木造	1,270	68.2	0	0.0	1,270	68.2
	計	1,862	100.0	0	0.0	1,862	100.0
合計	木 造	28,941	3.0	△ 655	△ 2.3	28,286	2.9
	非木造	945,033	97.0	9,023	1.0	954,056	97.1
	計	973,974	100.0	8,367	0.9	982,342	100.0

前年度に比べ、行政財産は8,367㎡ (0.9%) 増加している。これは主に、福島市体育館・武道場建設と、中之湯建設によるものである。

(3) 立 木

(単位：㎡・%)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
	推定蓄積量	構成比	推定蓄積量	増減率	推定蓄積量	構成比
所 有	263,575	98.7	1,318	0.5	264,893	98.7
部 分	3,340	1.3	17	0.5	3,357	1.3
計	266,915	100.0	1,335	0.5	268,250	100.0

前年度に比べ、推定蓄積量は所有林において1,318㎡が自然増加し、部分林においても17㎡が自然増加している。

(4) 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	198,674,388	0	198,674,388

前年度に比べ、年度末現在額で増減はなかった。

(5) 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 証 券	27,514,579,300	100,000	27,514,679,300

前年度に比べ、年度末現在高で100,000円増加している。これは、福島県土地改良基金出資金が増加したことによるものである。

2 物 品

(単位：台、点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
自 動 車	488	6	494
器具備品	1,049	21	1,070
合 計	1,537	27	1,564

決算年度末における取得価額または評定価額が、1件1,000,000円以上の物品の現在高は自動車494台、器具備品が1,070点である。

3 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
災害援護資金貸付金	202,122,367	△ 26,168,045	175,954,322
特定診療科医師研究資金貸与金	6,000,000	3,000,000	9,000,000
庁舎整備基金運用特別会計資金貸付金	1,000,000,000	0	1,000,000,000
母子父子寡婦福祉資金貸付金	—	51,285,727	51,285,727
合 計	1,208,122,367	28,117,682	1,236,240,049

※母子父子寡婦福祉資金貸付金については、中核市移行による移譲分。

※災害援護資金貸付金、特定診療科医師研究資金貸与金、庁舎整備基金運用特別会計資金貸付金については、前年度以前の登録漏れ分。

前年度に比べ、年度末現在額で28,117,682円増加している。これは、災害援護資金貸付金に係る債権が減少したものの、特定診療科医師研究資金貸与金及び母子父子寡婦福祉資金貸付金に係る債権が増加したことによるものである。

4 基 金

基金全体における決算年度末現在高は、現金25,751,998,037円、貸付金1,338,000,000円、土地7,057㎡で、前年度に比べ現金は179,947,243円増加し、貸付金に増減はなく、土地は579㎡減少している。

■平成30年度 基金現在高の状況

(単位：円、㎡)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福島市庁舎整備基金	現金	4,312,366,540	1,789,702	4,314,156,242
福島市奨学基金	現金	2,996,445	0	2,996,445
国民健康保険財政調整基金	現金	1,000,444,241	149,660	1,000,593,901
福島市財政調整基金	現金	7,237,961,218	△ 226,163,421	7,011,797,797
福島市社会福祉基金	現金	414,318,388	6,316,472	420,634,860
福島市温泉地施設整備基金	現金	132,515,682	2,074,882	134,590,564
福島市文化施設整備基金	現金	533,121,150	189,759	533,310,909
福島市緑化基金	現金	238,421,241	△ 1,197,554	237,223,687
福島市スポーツ振興基金	現金	1,221,993,311	△ 282,397,609	939,595,702
福島市減債基金	現金	2,755,538,303	341,998	2,755,880,301
福島市古閑裕而音楽賞基金	現金	56,346,589	△ 5,253,012	51,093,577
福島市公共施設建設基金	現金	1,449,698,271	89,200,890	1,538,899,161
福島市長寿社会福祉基金	現金	740,995,912	△ 409,173	740,586,739
介護給付費準備基金	現金	1,318,771,779	403,436,875	1,722,208,654
福島市産業振興基金	現金	177,225,417	△ 39,666,977	137,558,440
福島市環境基金	現金	1,478,659,961	108,633,044	1,587,293,005
福島市復興基金	現金	391,685,400	△ 168,704,198	222,981,202
福島市子ども・子育て基金	現金	496,693,067	△ 7,538,676	489,154,391
福島市農山村地域復興基盤総合整備事業交付金基金	現金	471,286,229	207,384,453	678,670,682
福島市頑張るふくしまっ子復興夢応援基金	現金	—	4,647,054	4,647,054
福島市土地開発基金	土地	7,636	△ 579	7,057
	貸付金	1,338,000,000	0	1,338,000,000
	現金	1,131,011,650	87,113,074	1,218,124,724
福島市高額療養費貸付基金	貸付金	0	0	0
	現金	10,000,000	0	10,000,000
合 計	土地	7,636	△ 579	7,057
	貸付金	1,338,000,000	0	1,338,000,000
	現金	25,572,050,794	179,947,243	25,751,998,037

なお、定額の資金をもって運用する福島市土地開発基金及び福島市高額療養費貸付基金以外の、その他20基金における決算年度末現在高は次のとおりである。

(1) 福島市庁舎整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	4,312,366,540	1,789,702	4,314,156,242

※決算年度末現在高のうち1,000,000,000円については、庁舎整備基金運用特別会計に運用した。

本年度は、利子相当額1,789,702円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金4,314,156,242円となっている。

(2) 福島市奨学基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	2,996,445	0	2,996,445

決算年度末で増減はなかった。

(3) 国民健康保険財政調整基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,000,444,241	149,660	1,000,593,901

本年度は、利子相当額149,660円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金1,000,593,901円となっている。

(4) 福島市財政調整基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	7,237,961,218	△ 226,163,421	7,011,797,797

※決算年度末現在高のうち6,820,882,263円については歳計現金に繰替運用した。

本年度は、基金572,981,000円及び利子相当額855,579円を積み立て、一般会計へ800,000,000円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金7,011,797,797円となっている。

(5) 福島市社会福祉基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	414,318,388	6,316,472	420,634,860

本年度は、寄附金8,427,472円及び利子相当額131,629円を積み立て、一般会計へ2,242,629円繰り出した結果、年度末現在高は現金420,634,860円となっている。

(6) 福島市温泉地施設整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	132,515,682	2,074,882	134,590,564

本年度は、基金23,000,000円及び利子相当額19,822円を積み立て、一般会計へ20,944,940円繰り出した結果、年度末現在高は現金134,590,564円となっている。

(7) 福島市文化施設整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	533,121,150	189,759	533,310,909

本年度は、寄附金110,000円及び利子相当額79,759円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金533,310,909円となっている。

(8) 福島市緑化基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	238,421,241	△ 1,197,554	237,223,687

本年度は、寄附金193,976円及び利子相当額35,666円を積み立て、一般会計へ1,427,196円繰り出した結果、年度末現在高は、現金237,223,687円となっている。

(9) 福島市スポーツ振興基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,221,993,311	△ 282,397,609	939,595,702

※決算年度末現在高のうち14,530,000円は、平成30年度出納整理期間中に取り崩した。

本年度は、寄附金90,000円及び利子相当額182,591円を積み立て、一般会計へ282,670,200円繰り出した結果、年度末現在高は、現金939,595,702円となっている。

(10) 福島市減債基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	2,755,538,303	341,998	2,755,880,301

本年度は、利子相当額341,998円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金2,755,880,301円となっている。

(11) 福島市古関裕而音楽賞基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	56,346,589	△ 5,253,012	51,093,577

本年度は、寄附金50,000円及び利子相当額8,428円を積み立て、一般会計に5,311,440円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金51,093,577円となっている。

(12) 福島市公共施設建設基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,449,698,271	89,200,890	1,538,899,161

※決算年度中増減高には、平成29年度出納整理期間中に取り崩した108,000,000円を含む。

本年度は、基金197,000,000円及び利子相当額200,890円を積み立て、一般会計に108,000,000円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金1,538,899,161円となっている。

(13) 福島市長寿社会福祉基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	740,995,912	△ 409,173	740,586,739

本年度は、利子相当額120,827円を積み立て、一般会計へ530,000円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金740,586,739円となっている。

(14) 介護給付費準備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,318,771,779	403,436,875	1,722,208,654

本年度は、基金403,285,248円及び利子相当額151,627円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金1,722,208,654円となっている。

(15) 福島市産業振興基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	177,225,417	△ 39,666,977	137,558,440

本年度は、利子相当額26,511円を積み立て、一般会計へ39,693,488円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金137,558,440円となっている。

(16) 福島市環境基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,478,659,961	108,633,044	1,587,293,005

※決算年度末現在高のうち152,818,126円は、平成30年度出納整理期間中に取り崩した。

本年度は、基金250,000,000円及び利子相当額218,708円を積み立て、一般会計へ141,585,664円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金1,587,293,005円となっている。

(17) 福島市復興基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	391,685,400	△ 168,704,198	222,981,202

本年度は、基金57,204,931円及び利子相当額62,871円を積み立て、一般会計へ225,972,000円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金222,981,202円となっている。

(18) 福島市子ども・子育て基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	496,693,067	△ 7,538,676	489,154,391

本年度は、基金140,000,000円、寄附金300,000円及び利子相当額74,324円を積み立て、一般会計へ147,913,000円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金489,154,391円となっている。

(19) 福島市農山村地域復興基盤総合整備事業交付金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	471,286,229	207,384,453	678,670,682

※決算年度中増減高には、平成29年度出納整理期間中に取り崩した961,232円を含む。

※決算年度末現在高のうち141,627,870円は、平成30年度出納整理期間中に取り崩した。

本年度は、基金852,521,000円及び利子相当額5,715円を積み立て、一般会計へ645,142,262円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金678,670,682円となっている。

(20) 福島市頑張るふくしまっ子復興夢応援基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	—	4,647,054	4,647,054

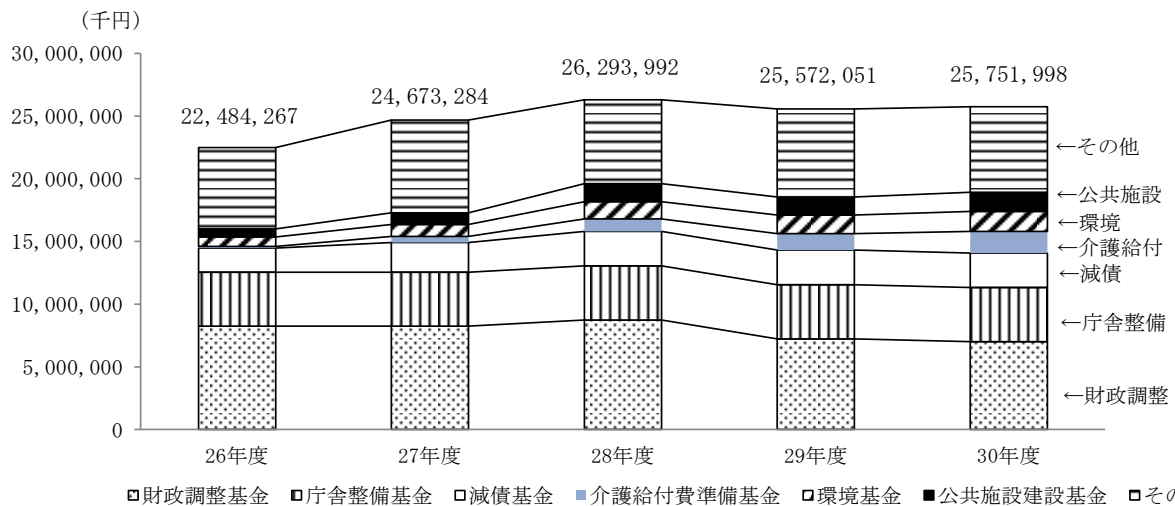
福島市頑張るふくしまっ子復興夢応援基金は、東日本大震災からの復興を担い、夢や希望を持って頑張る子どもたちを応援する事業を効果的に推進するため、本年度設立された基金である。本年度は、寄附金6,000,000円を積み立て、一般会計へ1,352,946円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金4,647,054円となっている。

なお、主な基金現在高の年度別推移は、下表のとおりである。

■年度別基金現在高一覧表

(単位：千円・%)

基 金 名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	構成比	前年度比較	
							増減高	増減率
財政調整基金	8,240,086	8,242,730	8,743,813	7,237,961	7,011,798	27.2	△ 226,163	△ 3.1
庁舎整備基金	4,306,071	4,308,744	4,310,722	4,312,367	4,314,156	16.8	1,789	0.0
減 債 基 金	1,913,928	2,354,596	2,755,126	2,755,538	2,755,880	10.7	342	0.0
介 護 給 付 費 準 備 基 金	137,947	484,993	982,447	1,318,772	1,722,209	6.7	403,437	30.6
環 境 基 金	750,105	952,540	1,382,482	1,478,660	1,587,293	6.2	108,633	7.3
公共施設建設基金	652,736	933,279	1,433,490	1,449,698	1,538,899	6.0	89,201	6.2
そ の 他	6,483,394	7,396,402	6,685,912	7,019,055	6,821,763	26.5	△ 197,292	△ 2.8
合 計	22,484,267	24,673,284	26,293,992	25,572,051	25,751,998	100.0	179,947	0.7



5 財 産 区

(1) 土湯温泉町財産区

当財産区の公有財産は、決算年度末現在高において、土地98,153㎡（うち山林89,961㎡）、立木の推定蓄積量1,231㎡である。立木の推定蓄積量において15㎡が自然増加している。

(2) 飯坂町財産区

当財産区の公有財産は、決算年度末現在高において、土地3,806,189㎡（うち山林3,618,336㎡）、立木の推定蓄積量77,141㎡である。立木の推定蓄積量において384㎡が自然増加している。

(3) 青木財産区

当財産区の公有財産は、決算年度末現在高において、土地2,102,786㎡（うち山林1,888,418㎡）、立木の推定蓄積量35,577㎡である。立木の推定蓄積量において177㎡が自然増加している。

平成30年度福島市基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 福島市土地開発基金
- (2) 福島市高額療養費貸付基金

※地方自治法第241条第5項

第1項の規定により特定の目的のために定額の資金を運用するための基金を設けた場合においては、普通地方公共団体の長は、毎会計年度、その運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付し、その意見をつけて、第233条第5項の書類と併せて議会に提出しなければならない。

第2 審査の期間

令和元年7月16日から令和元年8月21日まで

第3 審査の方法

上記各基金の運用状況報告書について、関係諸帳簿等との照合を行うとともに、計数の正確性、事務処理の的確性及び運用について審査した。

第4 審査の結果

各基金の運用状況は適正であり、計数的にも正確であると認めた。

なお、特定の目的のため、定額の資金を運用するために設けられた基金の運用に当たっては、引き続きその目的に沿った運用に努められたい。

第5 運用の状況

各基金の運用状況は、次のとおりである。

1 福島市土地開発基金

本年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位：㎡・円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
不 動 産	土 地	面 積	7,636	△ 579	7,057
		金 額	769,058,033	△ 83,387,927	685,670,106
貸 付 金		1,338,000,000	0	1,338,000,000	
現 金		1,131,011,650	87,113,074	1,218,124,724	
基 金 合 計		3,238,069,683	3,725,147	3,241,794,830	

貸付金は全額、福島地方土地開発公社へ元利一括返済方式で貸し付けている。

土地の決算年度中増減高の内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡・円)

増加分 (A)		減少分 (B)		差引増減高 (A)-(B)	
面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
324	72,360,325	903	155,748,252	△ 579	△ 83,387,927
・ 事業用地取得のため		・ 買い戻しのため		/	

現金の決算年度中増減高の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

増 加 分 (A)		減 少 分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
新規積立金	0	土地取得額	72,360,325
預金利子	118,710		
処分益金積立	48,831		
貸付益金積立	0		
土地貸付料	3,557,606		
土地処分別	155,748,252		
貸付償還金	0		
計	159,473,399	計	72,360,325
差引増減高 (A) - (B) =		87,113,074	

現金における前年度末現在高は1,131,011,650円であり、預金利子118,710円、処分益金積立48,831円、土地貸付料3,557,606円を積み立て、それに土地処分額155,748,252円を加え、土地取得額72,360,325円を差し引いた結果、決算年度末現在高は1,218,124,724円となっている。

2 福島市高額療養費貸付基金

本年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	0	0	0
現 金	10,000,000	0	10,000,000
基 金 合 計	10,000,000	0	10,000,000

当基金の前年度末現在高は10,000,000円であり、本年度中の貸付がなかったため、基金の増減もなかった。

審 查 資 料

第1表 平成30年度決算総括表

会 計 別	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 差 入 引 出 額
一 般 会 計	157,313,203,077	137,021,701,719	131,256,692,012	5,765,009,707
特 別 会 計	56,385,969,396	57,138,928,556	54,288,951,948	2,849,976,608
国民健康保険事業費	24,897,563,000	26,015,980,699	24,177,725,436	1,838,255,263
飯坂町財産区	101,531,000	194,758,228	83,210,199	111,548,029
公設地方卸売市場事業費	220,873,000	267,181,994	218,295,610	48,886,384
土地区画整理事業費	544,041,000	566,996,743	406,993,432	160,003,311
介護保険事業費	26,389,705,000	26,233,202,065	25,578,944,315	654,257,750
庁舎整備基金運用	1,500,000	1,000,000	1,000,000	0
後期高齢者医療事業費	3,464,853,000	3,434,324,472	3,419,302,031	15,022,441
青木財産区	2,252,000	13,592,297	1,114,538	12,477,759
工業団地整備事業費	745,330,396	391,900,800	391,880,800	20,000
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	18,321,000	19,991,258	10,485,587	9,505,671
合 計	213,699,172,473	194,160,630,275	185,545,643,960	8,614,986,315

(単位:円)

翌年度へ繰り越すべき財源					実質収支	単年度収支
継続 繰越 費額	繰越 明許 費額	事故 繰越 し額	計			
213,634,656	740,740,387	12,839,520	967,214,563	4,797,795,144	691,846,195	
0	127,849,500	0	127,849,500	2,722,127,108	12,637,350	
0	0	0	0	1,838,255,263	△ 123,657,426	
0	0	0	0	111,548,029	16,482,214	
0	0	0	0	48,886,384	△ 761,384	
0	127,829,500	0	127,829,500	32,173,811	10,798,370	
0	0	0	0	654,257,750	103,352,807	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	15,022,441	△ 2,811,400	
0	0	0	0	12,477,759	△ 109,902	
0	20,000	0	20,000	0	△ 161,600	
0	0	0	0	9,505,671	9,505,671	
213,634,656	868,589,887	12,839,520	1,095,064,063	7,519,922,252	704,483,545	

第2表 会計別・純計決算表

会計別	歳入		
	総額	重複控除額	歳入純計額
一般会計	137,021,701,719	1,000,000	137,020,701,719
特別会計	57,138,928,556	6,827,158,614	50,311,769,942
国民健康保険事業費	26,015,980,699	1,905,789,960	24,110,190,739
飯坂町財産区	194,758,228	—	194,758,228
公設地方卸売市場事業費	267,181,994	56,593,000	210,588,994
土地区画整理事業費	566,996,743	543,851,000	23,145,743
介護保険事業費	26,233,202,065	3,609,614,036	22,623,588,029
庁舎整備基金運用	1,000,000	—	1,000,000
後期高齢者医療事業費	3,434,324,472	705,744,637	2,728,579,835
青木財産区	13,592,297	—	13,592,297
工業団地整備事業費	391,900,800	298,804	391,601,996
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	19,991,258	5,267,177	14,724,081
合計	194,160,630,275	6,828,158,614	187,332,471,661

(単位:円)

歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
総 額	重 複 控 除 額	歳 出 純 計 額	
131,256,692,012	6,827,158,614	124,429,533,398	12,591,168,321
54,288,951,948	1,000,000	54,287,951,948	△ 3,976,182,006
24,177,725,436	—	24,177,725,436	△ 67,534,697
83,210,199	—	83,210,199	111,548,029
218,295,610	—	218,295,610	△ 7,706,616
406,993,432	—	406,993,432	△ 383,847,689
25,578,944,315	—	25,578,944,315	△ 2,955,356,286
1,000,000	1,000,000	0	1,000,000
3,419,302,031	—	3,419,302,031	△ 690,722,196
1,114,538	—	1,114,538	12,477,759
391,880,800	—	391,880,800	△ 278,804
10,485,587	—	10,485,587	4,238,494
185,545,643,960	6,828,158,614	178,717,485,346	8,614,986,315

第3表 会計別・歳入歳出決算表

会 計 別	予算現額	歳			
		調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額
		金 額	金 額	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額
一 般 会 計	157,313,203,077	150,650,157,830	137,021,701,719	91.0	148,195,634
特 別 会 計	56,385,969,396	59,351,332,092	57,138,928,556	96.3	223,304,127
国民健康保険事業費	24,897,563,000	27,623,369,421	26,015,980,699	94.2	173,097,537
飯坂町財産区	101,531,000	266,494,401	194,758,228	73.1	0
公設地方卸売市場事業費	220,873,000	267,181,994	267,181,994	100.0	0
土地区画整理事業費	544,041,000	566,996,743	566,996,743	100.0	0
介護保険事業費	26,389,705,000	26,375,291,242	26,233,202,065	99.5	43,152,140
庁舎整備基金運用	1,500,000	1,000,000	1,000,000	100.0	0
後期高齢者医療事業費	3,464,853,000	3,461,680,872	3,434,324,472	99.2	7,054,450
青木財産区	2,252,000	13,592,297	13,592,297	100.0	0
工業団地整備事業費	745,330,396	744,500,800	391,900,800	52.6	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	18,321,000	31,224,322	19,991,258	64.0	0
合 計	213,699,172,473	210,001,489,922	194,160,630,275	92.5	371,499,761

(単位:円・%)

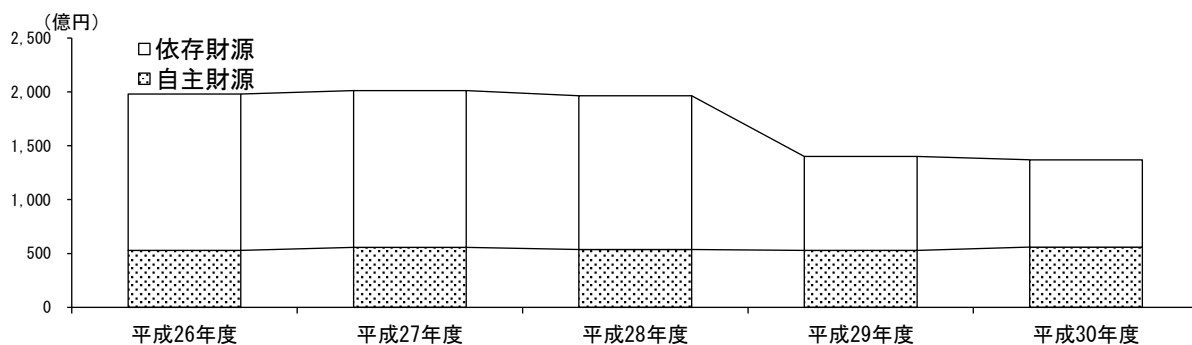
入	歳			出		歳入歳出差引額
	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
金額	金額	予算 現額に 対する 割合	金額	金額	金額	
13,493,410,795	131,256,692,012	83.4	13,184,214,862	12,872,296,203	5,765,009,707	
2,009,038,709	54,288,951,948	96.3	480,449,500	1,616,567,948	2,849,976,608	
1,439,330,785	24,177,725,436	97.1	0	719,837,564	1,838,255,263	
71,736,173	83,210,199	82.0	0	18,320,801	111,548,029	
0	218,295,610	98.8	0	2,577,390	48,886,384	
0	406,993,432	74.8	127,829,500	9,218,068	160,003,311	
107,945,137	25,578,944,315	96.9	0	810,760,685	654,257,750	
0	1,000,000	66.7	0	500,000	0	
26,193,550	3,419,302,031	98.7	0	45,550,969	15,022,441	
0	1,114,538	49.5	0	1,137,462	12,477,759	
352,600,000	391,880,800	52.6	352,620,000	829,596	20,000	
11,233,064	10,485,587	57.2	0	7,835,413	9,505,671	
15,502,449,504	185,545,643,960	86.8	13,664,664,362	14,488,864,151	8,614,986,315	

第4表 自主財源・依存財源別年度比較表(一般会計)

(一般会計)

(単位:円・%)

財源別	款 別	30年度		29年度		28年度	
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比
自主財源	市 税	40,605,070,209	29.6	38,149,848,589	27.2	38,302,319,197	19.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,181,715,259	0.9	1,149,173,569	0.8	1,165,417,778	0.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,713,062,579	1.3	1,715,684,807	1.2	1,751,935,756	0.9
	財 産 収 入	474,928,682	0.3	264,086,690	0.2	271,018,798	0.1
	寄 附 金	127,421,172	0.1	115,886,372	0.1	68,102,875	0.0
	繰 入 金	2,669,006,334	1.9	2,677,474,629	1.9	1,310,967,544	0.7
	繰 越 金	5,492,066,501	4.0	4,613,031,754	3.3	6,407,783,307	3.3
	諸 収 入	3,704,789,329	2.7	4,180,106,054	3.0	4,385,481,976	2.2
	計	55,968,060,065	40.8	52,865,292,464	37.8	53,663,027,231	27.3
	依存財源	地 方 譲 与 税	1,005,242,000	0.7	1,002,858,000	0.7	1,005,835,004
利 子 割 交 付 金		55,895,000	0.0	61,695,000	0.0	40,998,000	0.0
配 当 割 交 付 金		99,992,000	0.1	131,680,000	0.1	113,807,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		78,367,000	0.1	124,359,000	0.1	60,425,000	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金		5,725,126,000	4.2	5,429,850,000	3.9	5,004,277,000	2.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		11,204,707	0.0	12,254,812	0.0	12,380,969	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金		224,725,000	0.2	239,496,000	0.2	170,378,000	0.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		1,967,000	0.0	2,011,000	0.0	2,011,000	0.0
地 方 特 例 交 付 金		176,678,000	0.1	137,492,000	0.1	123,266,000	0.1
地 方 交 付 税		12,341,551,000	9.0	12,889,828,000	9.2	12,445,475,000	6.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		42,872,000	0.0	46,529,000	0.0	48,847,000	0.0
国 庫 支 出 金		17,151,858,442	12.5	15,420,136,421	11.0	15,328,632,473	7.8
県 支 出 金		31,651,076,998	23.1	43,235,793,659	30.9	101,952,526,520	51.9
寄 附 金		277,819,660	0.2	293,251,496	0.2	295,817,901	0.2
諸 収 入		44,966,847	0.0	40,451,070	0.0	44,244,850	0.0
市 債		12,164,300,000	8.9	8,084,500,000	5.8	6,190,800,000	3.2
計	81,053,641,654	59.2	87,152,185,458	62.2	142,839,721,717	72.7	
合 計	137,021,701,719	100.0	140,017,477,922	100.0	196,502,748,948	100.0	



第5表 一般会計 目別・歳入決算額年度比較表

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			30年度		29年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 税			40,605,070,209	29.6	38,149,848,589	27.2	2,455,221,620	6.4
	市 民 税		18,851,545,964	13.8	19,195,971,706	13.7	△ 344,425,742	△ 1.8
		個 人	15,635,785,541	11.4	15,757,338,741	11.3	△ 121,553,200	△ 0.8
		法 人	3,215,760,423	2.3	3,438,632,965	2.5	△ 222,872,542	△ 6.5
	固 定 資 産 税		16,313,429,354	11.9	13,911,555,456	9.9	2,401,873,898	17.3
		固 定 資 産 税	16,033,679,454	11.7	13,632,869,856	9.7	2,400,809,598	17.6
		国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	279,749,900	0.2	278,685,600	0.2	1,064,300	0.4
	軽自動車税	軽自動車税	735,275,105	0.5	709,368,828	0.5	25,906,277	3.7
	市たばこ税	市たばこ税	1,934,194,925	1.4	2,008,694,062	1.4	△ 74,499,137	△ 3.7
	入湯税	入湯税	116,130,752	0.1	116,762,383	0.1	△ 631,631	△ 0.5
	都市計画税	都市計画税	2,654,494,109	1.9	2,207,496,154	1.6	446,997,955	20.2
特別土地保有税	特別土地保有税	—	—	0	0.0	—	—	
地 方 税 譲 与			1,005,242,000	0.7	1,002,858,000	0.7	2,384,000	0.2
	地方揮発油 譲与税	地方揮発油 譲与税	290,193,000	0.2	290,590,000	0.2	△ 397,000	△ 0.1
	自動車重量 譲与税	自動車重量 譲与税	715,049,000	0.5	712,268,000	0.5	2,781,000	0.4
利子割金 交付	利子割金 交付	55,895,000	0.0	61,695,000	0.0	△ 5,800,000	△ 9.4	
配当割金 交付	配当割金 交付	99,992,000	0.1	131,680,000	0.1	△ 31,688,000	△ 24.1	
株式等譲渡 所得割交付金	株式等譲渡 所得割交付金	78,367,000	0.1	124,359,000	0.1	△ 45,992,000	△ 37.0	
地方消費税 交付金	地方消費税 交付金	5,725,126,000	4.2	5,429,850,000	3.9	295,276,000	5.4	
ゴルフ場 利用税交付金	ゴルフ場 利用税交付金	11,204,707	0.0	12,254,812	0.0	△ 1,050,105	△ 8.6	
自動車取得 税交付金	自動車取得 税交付金	224,725,000	0.2	239,496,000	0.2	△ 14,771,000	△ 6.2	
国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	1,967,000	0.0	2,011,000	0.0	△ 44,000	△ 2.2	
地方特例 交付金	地方特例 交付金	176,678,000	0.1	137,492,000	0.1	39,186,000	28.5	
地 方 税 交 付 金	地 方 税 交 付 金	12,341,551,000	9.0	12,889,828,000	9.2	△ 548,277,000	△ 4.3	
交通安全対策 特別交付金	交通安全対策 特別交付金	42,872,000	0.0	46,529,000	0.0	△ 3,657,000	△ 7.9	
分担金及び 負担金	負担金	1,181,715,259	0.9	1,149,173,569	0.8	32,541,690	2.8	
使 用 料 及 び 手 数 料			1,713,062,579	1.3	1,715,684,807	1.2	△ 2,622,228	△ 0.2
	使 用 料		1,203,624,989	0.9	1,205,115,118	0.9	△ 1,490,129	△ 0.1
	総務使用料		20,505,595	0.0	19,194,900	0.0	1,310,695	6.8
	民生使用料		3,213,534	0.0	2,536,662	0.0	676,872	26.7

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			30年度		29年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
		衛生使用料	174,028,404	0.1	171,352,514	0.1	2,675,890	1.6
		労働使用料	31,500	0.0	31,500	0.0	0	0.0
		農林水産業 使用料	17,230,189	0.0	17,840,136	0.0	△ 609,947	△ 3.4
		商工使用料	78,519,701	0.1	58,522,759	0.0	19,996,942	34.2
		土木使用料	859,136,879	0.6	885,050,437	0.6	△ 25,913,558	△ 2.9
		消防使用料	87,407	0.0	97,165	0.0	△ 9,758	△ 10.0
		教育使用料	50,871,780	0.0	50,489,045	0.0	382,735	0.8
	手 数 料		509,437,590	0.4	510,569,689	0.4	△ 1,132,099	△ 0.2
		総務手数料	131,549,340	0.1	135,042,449	0.1	△ 3,493,109	△ 2.6
		民生手数料	6,600	0.0	4,500	0.0	2,100	46.7
		衛生手数料	342,612,300	0.3	339,605,660	0.2	3,006,640	0.9
		農林水産業 手 数 料	946,800	0.0	956,100	0.0	△ 9,300	△ 1.0
		商工手数料	862,320	0.0	2,086,600	0.0	△ 1,224,280	△ 58.7
		土木手数料	31,636,830	0.0	30,706,580	0.0	930,250	3.0
		消防手数料	1,823,400	0.0	2,167,500	0.0	△ 344,100	△ 15.9
		災 害 復 旧 手 数 料	—	—	300	0.0	△ 300	皆減
国 支 出	庫 金		17,151,858,442	12.5	15,420,136,421	11.0	1,731,722,021	11.2
	国 負 担 庫 金		11,252,751,578	8.2	10,837,295,925	7.7	415,455,653	3.8
		民 生 費 国 庫 負 担 金	11,217,891,505	8.2	10,837,295,925	7.7	380,595,580	3.5
		衛 生 費 国 庫 負 担 金	34,860,073	0.0	—	—	34,860,073	皆増
	国 補 助 庫 金		5,744,359,541	4.2	4,431,261,518	3.2	1,313,098,023	29.6
		総 務 費 国 庫 補 助 金	1,707,087,920	1.2	1,235,683,538	0.9	471,404,382	38.1
		民 生 費 国 庫 補 助 金	1,358,614,424	1.0	1,428,652,080	1.0	△ 70,037,656	△ 4.9
		衛 生 費 国 庫 補 助 金	114,049,301	0.1	91,290,720	0.1	22,758,581	24.9
		農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	4,999,860	0.0	20,238,120	0.0	△ 15,238,260	△ 75.3
		商 工 費 国 庫 補 助 金	207,161,200	0.2	180,656,000	0.1	26,505,200	14.7
		土 木 費 国 庫 補 助 金	1,515,024,534	1.1	1,098,818,220	0.8	416,206,314	37.9
		消 防 費 国 庫 補 助 金	1,809,792	0.0	4,884,840	0.0	△ 3,075,048	△ 63.0
		教 育 費 国 庫 補 助 金	835,612,510	0.6	371,038,000	0.3	464,574,510	125.2
	委 託 金		154,747,323	0.1	151,578,978	0.1	3,168,345	2.1
		総務費委託金	919,280	0.0	556,000	0.0	363,280	65.3
		民生費委託金	48,981,099	0.0	58,984,946	0.0	△ 10,003,847	△ 17.0

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			30年度		29年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
		衛生費委託金	104,366,613	0.1	91,501,087	0.1	12,865,526	14.1
		土木費委託金	480,331	0.0	536,945	0.0	△ 56,614	△ 10.5
県支出金			31,651,076,998	23.1	43,235,793,659	30.9	△ 11,584,716,661	△ 26.8
	県負担金		28,749,664,210	21.0	40,327,460,445	28.8	△ 11,577,796,235	△ 28.7
		民生費 県負担金	3,791,855,205	2.8	3,692,463,132	2.6	99,392,073	2.7
		災害復旧費 県負担金	24,904,237,507	18.2	32,956,863,837	23.5	△ 8,052,626,330	△ 24.4
		農林水産業費 県負担金	49,109,280	0.0	3,676,135,132	2.6	△ 3,627,025,852	△ 98.7
		衛生費 県負担金	4,462,218	0.0	—	—	4,462,218	皆増
		総務費 県負担金	—	—	698,344	0.0	△ 698,344	皆減
		消防費 県負担金	—	—	1,300,000	0.0	△ 1,300,000	皆減
	県補助金		2,335,328,368	1.7	2,355,428,180	1.7	△ 20,099,812	△ 0.9
		総務費 県補助金	26,053,723	0.0	24,994,720	0.0	1,059,003	4.2
		民生費 県補助金	1,659,673,994	1.2	1,631,815,334	1.2	27,858,660	1.7
		衛生費 県補助金	66,838,560	0.0	66,376,662	0.0	461,898	0.7
		農林水産業費 県補助金	452,890,032	0.3	537,043,773	0.4	△ 84,153,741	△ 15.7
		商工費 県補助金	10,322,114	0.0	13,465,054	0.0	△ 3,142,940	△ 23.3
		土木費 県補助金	65,819,000	0.0	18,585,000	0.0	47,234,000	254.2
		消防費 県補助金	1,564,000	0.0	11,567,000	0.0	△ 10,003,000	△ 86.5
		教育費 県補助金	35,027,945	0.0	33,802,637	0.0	1,225,308	3.6
		電源開発 促進対策 県補助金	17,139,000	0.0	16,982,000	0.0	157,000	0.9
		労働費 県補助金	—	—	796,000	0.0	△ 796,000	皆減
	委託金		566,084,420	0.4	552,905,034	0.4	13,179,386	2.4
		総務費委託金	536,699,446	0.4	529,842,138	0.4	6,857,308	1.3
		民生費委託金	43,000	0.0	258,018	0.0	△ 215,018	△ 83.3
		衛生費委託金	7,467,950	0.0	318,000	0.0	7,149,950	2,248.4
		農林水産業費 委託金	5,325,000	0.0	5,519,000	0.0	△ 194,000	△ 3.5
		商工費委託金	0	0.0	—	—	—	—
		土木費委託金	11,649,024	0.0	9,566,064	0.0	2,082,960	21.8
		教育費委託金	4,900,000	0.0	6,659,814	0.0	△ 1,759,814	△ 26.4
		消防費委託金	—	—	742,000	0.0	△ 742,000	皆減
財産収入			474,928,682	0.3	264,086,690	0.2	210,841,992	79.8
	財産運用 収入		73,405,633	0.1	79,546,485	0.1	△ 6,140,852	△ 7.7

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			30年度		29年度		前年度比較		
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
	財 産 売 払 収 入	財産貸付収入	65,465,540	0.0	69,933,068	0.0	△ 4,467,528	△ 6.4	
		利子及び配当金	4,333,656	0.0	4,702,134	0.0	△ 368,478	△ 7.8	
		基金運用収入	3,606,437	0.0	4,911,283	0.0	△ 1,304,846	△ 26.6	
			401,523,049	0.3	184,540,205	0.1	216,982,844	117.6	
		不動産売却収入	252,856,159	0.2	24,865,042	0.0	227,991,117	916.9	
		物品売却収入	148,666,890	0.1	159,675,163	0.1	△ 11,008,273	△ 6.9	
寄 附 金	寄 附 金		405,240,832	0.3	409,137,868	0.3	△ 3,897,036	△ 1.0	
		一般寄附金	395,069,384	0.3	404,201,221	0.3	△ 9,131,837	△ 2.3	
		民生費寄附金	8,727,472	0.0	4,502,614	0.0	4,224,858	93.8	
		土木費寄附金	193,976	0.0	189,033	0.0	4,943	2.6	
		教育費寄附金	1,250,000	0.0	245,000	0.0	1,005,000	410.2	
繰 入 金	基 礎 入 金		2,669,006,334	1.9	2,677,474,629	1.9	△ 8,468,295	△ 0.3	
			2,668,006,334	1.9	2,676,474,629	1.9	△ 8,468,295	△ 0.3	
		財政調整基金繰入金	800,000,000	0.6	1,700,000,000	1.2	△ 900,000,000	△ 52.9	
		減債基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—	
		温泉地施設整備基金繰入金	20,944,940	0.0	20,998,400	0.0	△ 53,460	△ 0.3	
		社会福祉基金繰入金	2,242,629	0.0	1,662,500	0.0	580,129	34.9	
		長寿社会福祉基金繰入金	530,000	0.0	530,000	0.0	0	0.0	
		子ども・子育て基金繰入金	147,913,000	0.1	149,000,000	0.1	△ 1,087,000	△ 0.7	
		環境基金繰入金	339,609,595	0.2	117,864,983	0.1	221,744,612	188.1	
		農山村地域復興基盤総合整備事業交付金基金繰入金	785,808,900	0.6	113,318,732	0.1	672,490,168	593.5	
		産業振興基金繰入金	39,693,488	0.0	35,175,661	0.0	4,517,827	12.8	
		緑化基金繰入金	1,427,196	0.0	1,649,453	0.0	△ 222,257	△ 13.5	
		古閑裕而音楽賞基金繰入金	5,311,440	0.0	5,330,100	0.0	△ 18,660	△ 0.4	
		スポーツ振興基金繰入金	297,200,200	0.2	105,000,000	0.1	192,200,200	183.0	
		頑張るふくしまっ子復興夢応援基金繰入金	1,352,946	0.0	—	—	1,352,946	皆増	
		復興基金繰入金	225,972,000	0.2	317,944,800	0.2	△ 91,972,800	△ 28.9	
		公共施設建設基金繰入金	—	—	108,000,000	0.1	△ 108,000,000	皆減	
		庁舎整備基金繰入金	—	—	—	—	—	—	—
		特別会計繰入金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0	
		繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	5,492,066,501	4.0	4,613,031,754	3.3	879,034,747
諸 収 入			3,749,756,176	2.7	4,220,557,124	3.0	△ 470,800,948	△ 11.2	

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			30年度		29年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	延滞金加算金 及び過料		98,776,639	0.1	97,980,643	0.1	795,996	0.8
		延滞金	98,667,991	0.1	97,876,443	0.1	791,548	0.8
		加算金	108,648	0.0	104,200	0.0	4,448	4.3
	市預金利子	市預金利子	190,111	0.0	382,509	0.0	△ 192,398	△ 50.3
	貸付金 元利収入		1,765,172,701	1.3	2,219,679,301	1.6	△ 454,506,600	△ 20.5
		民生費貸付金 元利収入	25,154,977	0.0	30,657,378	0.0	△ 5,502,401	△ 17.9
		商工費貸付金 元利収入	1,740,017,724	1.3	2,189,021,923	1.6	△ 449,004,199	△ 20.5
	受託事業 収入		95,187,072	0.1	92,691,493	0.1	2,495,579	2.7
		衛生費 受託事業収入	93,172,572	0.1	89,413,893	0.1	3,758,679	4.2
		農林水産業費 受託事業収入	2,014,500	0.0	3,277,600	0.0	△ 1,263,100	△ 38.5
		土木費 受託事業収入	0	0.0	0	0.0	0	—
	雑入		1,790,429,653	1.3	1,809,823,178	1.3	△ 19,393,525	△ 1.1
		滞納処分費	3,057,200	0.0	1,834,920	0.0	1,222,280	66.6
		雑入	1,787,372,453	1.3	1,807,988,258	1.3	△ 20,615,805	△ 1.1
市債	市債		12,164,300,000	8.9	8,084,500,000	5.8	4,079,800,000	50.5
	総務債		25,100,000	0.0	—	—	25,100,000	皆増
	民生債		394,900,000	0.3	—	—	394,900,000	皆増
	衛生債		2,216,100,000	1.6	1,741,300,000	1.2	474,800,000	27.3
	農林水産業債		388,700,000	0.3	44,000,000	0.0	344,700,000	783.4
	商工債		624,800,000	0.5	326,100,000	0.2	298,700,000	91.6
	土木債		1,221,200,000	0.9	1,013,700,000	0.7	207,500,000	20.5
	消防債		598,200,000	0.4	159,500,000	0.1	438,700,000	275.0
	教育債		2,235,300,000	1.6	979,000,000	0.7	1,256,300,000	128.3
	臨時財政 対策債		4,460,000,000	3.3	3,820,000,000	2.7	640,000,000	16.8
	災害援護 資金債		0	0.0	900,000	0.0	△ 900,000	皆減
合計		137,021,701,719	100.0	140,017,477,922	100.0	△ 2,995,776,203	△ 2.1	

第6表 一般会計 目別・歳出決算額年度比較表

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			30年度		29年度		前年度比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	議 会 費	議 会 費	653,781,657	0.5	650,999,102	0.5	2,782,555	0.4
総 務 費			10,020,328,951	7.6	9,565,648,808	7.1	454,680,143	4.8
	総務管理費		7,920,230,854	6.0	7,415,594,155	5.5	504,636,699	6.8
		一般管理費	5,275,588,824	4.0	5,471,399,893	4.1	△ 195,811,069	△ 3.6
		文書広報費	289,323,933	0.2	296,160,819	0.2	△ 6,836,886	△ 2.3
		財政管理費	600,838,987	0.5	224,176,124	0.2	376,662,863	168.0
		会計管理費	4,892,940	0.0	4,696,185	0.0	196,755	4.2
		財産管理費	582,683,386	0.4	473,011,591	0.4	109,671,795	23.2
		企画費	292,529,807	0.2	96,787,063	0.1	195,742,744	202.2
		支所及び出張所費	132,919,108	0.1	128,242,311	0.1	4,676,797	3.6
		公平委員会費	418,140	0.0	538,400	0.0	△ 120,260	△ 22.3
		安全安心なまちづくり推進費	55,346,560	0.0	51,222,105	0.0	4,124,455	8.1
		会館費	337,599,595	0.3	321,662,378	0.2	15,937,217	5.0
		男女共同参画費	25,657,435	0.0	26,250,533	0.0	△ 593,098	△ 2.3
		青少年育成費	27,286,286	0.0	19,248,825	0.0	8,037,461	41.8
		住みよい地域づくり推進費	164,417,236	0.1	163,079,478	0.1	1,337,758	0.8
		諸費	130,728,617	0.1	139,118,450	0.1	△ 8,389,833	△ 6.0
	徴 税 費		1,273,201,987	1.0	1,253,933,784	0.9	19,268,203	1.5
		税務総務費	675,301,841	0.5	711,872,768	0.5	△ 36,570,927	△ 5.1
		賦課徴収費	597,900,146	0.5	542,061,016	0.4	55,839,130	10.3
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	583,318,675	0.4	587,095,077	0.4	△ 3,776,402	△ 0.6
	選 挙 費		129,628,220	0.1	197,962,566	0.1	△ 68,334,346	△ 34.5
		選挙管理委員会費	53,718,217	0.0	54,678,308	0.0	△ 960,091	△ 1.8
		選挙啓発費	554,698	0.0	567,384	0.0	△ 12,686	△ 2.2
		県知事選挙及び県議会議員補欠選挙費	75,355,305	0.1	—	—	75,355,305	皆増
		市長選挙費	—	—	66,520,126	0.0	△ 66,520,126	皆減
		衆議院議員選挙費	—	—	75,910,748	0.0	△ 75,910,748	皆減
		衆議院議員選挙臨時啓発事業費	—	—	286,000	0.0	△ 286,000	皆減
	統計調査費		46,376,432	0.0	41,813,549	0.0	4,562,883	10.9
		統計調査費総務費	35,461,754	0.0	34,712,562	0.0	749,192	2.2

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			30年度		29年度		前年度比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
		基幹統計 調査費	10,914,678	0.0	7,100,987	0.0	3,813,691	53.7
	監査委員費	監査委員費	67,572,783	0.1	69,249,677	0.1	△ 1,676,894	△ 2.4
民 生 費			38,171,898,159	29.1	36,286,447,415	27.0	1,885,450,744	5.2
	社会福祉費		16,255,925,624	12.4	16,322,289,426	12.1	△ 66,363,802	△ 0.4
		社会福祉 総務費	2,563,367,997	2.0	2,612,327,075	1.9	△ 48,959,078	△ 1.9
		障害者 福祉費	5,616,445,442	4.3	5,446,897,990	4.0	169,547,452	3.1
		老人福祉費	1,045,143,548	0.8	775,230,707	0.6	269,912,841	34.8
		国民年金費	36,383,712	0.0	40,042,271	0.0	△ 3,658,559	△ 9.1
		介護保険費	3,615,673,186	2.8	3,468,920,582	2.6	146,752,604	4.2
		後期高齢者 医療費	3,333,345,739	2.5	3,202,876,862	2.4	130,468,877	4.1
		臨時福祉給付 金等給付費	45,566,000	0.0	775,993,939	0.6	△ 730,427,939	△ 94.1
	児童福祉費		16,861,341,233	12.8	15,032,161,737	11.2	1,829,179,496	12.2
		児童福祉 総務費	1,643,294,026	1.3	1,533,409,412	1.1	109,884,614	7.2
		児童措置費	15,084,465,513	11.5	13,363,761,440	9.9	1,720,704,073	12.9
		児童福祉 施設費	133,581,694	0.1	134,990,885	0.1	△ 1,409,191	△ 1.0
	生活保護費		5,051,835,942	3.8	4,930,100,892	3.7	121,735,050	2.5
		生活保護 総務費	438,765,121	0.3	370,214,900	0.3	68,550,221	18.5
		扶助費	4,613,070,821	3.5	4,559,885,992	3.4	53,184,829	1.2
	災害救助費	災害救助費	2,795,360	0.0	1,895,360	0.0	900,000	47.5
衛 生 費			11,297,247,091	8.6	10,610,403,248	7.9	686,843,843	6.5
	保健衛生費		6,828,773,793	5.2	6,420,552,770	4.8	408,221,023	6.4
		保健衛生 総務費	742,571,172	0.6	1,587,530,701	1.2	△ 844,959,529	△ 53.2
		保健所費	652,322,873	0.5	—	—	652,322,873	皆増
		保健指導費	456,289,220	0.3	582,188,241	0.4	△ 125,899,021	△ 21.6
		健康増進費	890,855,699	0.7	891,933,513	0.7	△ 1,077,814	△ 0.1
		予防費	718,826,896	0.5	730,505,576	0.5	△ 11,678,680	△ 1.6
		環境衛生費	2,930,651,340	2.2	1,873,081,989	1.4	1,057,569,351	56.5
		保健福祉 センター費	118,596,930	0.1	331,383,247	0.2	△ 212,786,317	△ 64.2
		夜間急病 診療所費	201,022,301	0.2	301,124,565	0.2	△ 100,102,264	△ 33.2
		休日救急歯 科診療所費	19,749,903	0.0	19,309,724	0.0	440,179	2.3
		ヘルシーラ ンド福島費	97,887,459	0.1	103,495,214	0.1	△ 5,607,755	△ 5.4
	清掃費		4,377,773,298	3.3	4,094,795,938	3.0	282,977,360	6.9

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			30年度		29年度		前年度比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
		清掃総務費	962,286,074	0.7	647,314,065	0.5	314,972,009	48.7
		じん芥処理費	3,139,670,713	2.4	3,199,376,280	2.4	△ 59,705,567	△ 1.9
		し尿処理費	275,816,511	0.2	248,105,593	0.2	27,710,918	11.2
	上水道費	上水道費	90,700,000	0.1	95,054,540	0.1	△ 4,354,540	△ 4.6
労働費	労働諸費		127,095,115	0.1	132,424,436	0.1	△ 5,329,321	△ 4.0
		労働諸費	88,393,907	0.1	94,866,979	0.1	△ 6,473,072	△ 6.8
		労働福祉施設費	38,701,208	0.0	37,557,457	0.0	1,143,751	3.0
農林水産業費			4,373,981,964	3.3	6,872,585,063	5.1	△ 2,498,603,099	△ 36.4
	農業費		4,068,353,327	3.1	6,488,822,382	4.8	△ 2,420,469,055	△ 37.3
		農業委員会費	129,833,607	0.1	132,978,265	0.1	△ 3,144,658	△ 2.4
		農業総務費	896,641,812	0.7	434,789,506	0.3	461,852,306	106.2
		農業振興費	624,040,782	0.5	3,791,323,898	2.8	△ 3,167,283,116	△ 83.5
		畜産業費	10,257,041	0.0	14,806,238	0.0	△ 4,549,197	△ 30.7
		農地費	2,407,580,085	1.8	2,114,924,475	1.6	292,655,610	13.8
	林業費		305,628,637	0.2	383,762,681	0.3	△ 78,134,044	△ 20.4
		林業総務費	46,307,759	0.0	46,310,597	0.0	△ 2,838	△ 0.0
		林業振興費	259,320,878	0.2	337,452,084	0.3	△ 78,131,206	△ 23.2
商工費	商工費		4,538,969,072	3.5	4,464,088,029	3.3	74,881,043	1.7
		商工総務費	484,353,113	0.4	473,951,015	0.4	10,402,098	2.2
		商工業振興費	2,532,990,305	1.9	2,811,355,427	2.1	△ 278,365,122	△ 9.9
		観光費	1,199,276,121	0.9	909,656,321	0.7	289,619,800	31.8
		観光施設費	286,932,206	0.2	225,188,213	0.2	61,743,993	27.4
		計量費	19,407,413	0.0	21,206,261	0.0	△ 1,798,848	△ 8.5
		消費者保護対策費	16,009,914	0.0	22,730,792	0.0	△ 6,720,878	△ 29.6
土木費			11,965,329,841	9.1	11,449,654,815	8.5	515,675,026	4.5
	土木管理費		403,567,547	0.3	248,733,908	0.2	154,833,639	62.2
		土木総務費	170,546,840	0.1	149,489,833	0.1	21,057,007	14.1
		建築指導費	233,020,707	0.2	99,244,075	0.1	133,776,632	134.8
	道路橋りょう費		3,218,302,379	2.5	2,876,865,987	2.1	341,436,392	11.9
		道路橋りょう総務費	666,681,511	0.5	573,086,593	0.4	93,594,918	16.3
		交通安全施設整備費	232,729,410	0.2	143,620,314	0.1	89,109,096	62.0
		道路維持費	1,118,617,885	0.9	1,176,074,127	0.9	△ 57,456,242	△ 4.9

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			30年度		29年度		前年度比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
		道路新設費	629,427,073	0.5	525,116,493	0.4	104,310,580	19.9
		橋りょう維持費	570,846,500	0.4	458,968,460	0.3	111,878,040	24.4
	河川費		295,247,103	0.2	305,294,711	0.2	△ 10,047,608	△ 3.3
		河川総務費	84,153,206	0.1	68,739,950	0.1	15,413,256	22.4
		河川維持費	39,490,512	0.0	46,725,797	0.0	△ 7,235,285	△ 15.5
		河川改良費	100,380,295	0.1	122,672,326	0.1	△ 22,292,031	△ 18.2
		水資源対策費	71,223,090	0.1	67,156,638	0.0	4,066,452	6.1
	都市計画費		7,389,886,234	5.6	7,416,721,730	5.5	△ 26,835,496	△ 0.4
		都市計画総務費	451,549,215	0.3	465,309,891	0.3	△ 13,760,676	△ 3.0
		交通対策費	604,238,304	0.5	551,776,319	0.4	52,461,985	9.5
		街路事業費	483,435,606	0.4	507,528,385	0.4	△ 24,092,779	△ 4.7
		公園費	410,382,733	0.3	426,267,052	0.3	△ 15,884,319	△ 3.7
		緑化推進費	8,927,943	0.0	8,123,742	0.0	804,201	9.9
		土地区画整理事業費	547,525,047	0.4	316,537,137	0.2	230,987,910	73.0
		都市再開発事業費	1,374,199,550	1.0	1,321,426,210	1.0	52,773,340	4.0
		公共下水道費	3,504,123,000	2.7	3,813,106,000	2.8	△ 308,983,000	△ 8.1
		都市下水路費	5,504,836	0.0	6,646,994	0.0	△ 1,142,158	△ 17.2
	住宅費		658,326,578	0.5	602,038,479	0.4	56,288,099	9.3
		住宅総務費	73,451,827	0.1	77,715,597	0.1	△ 4,263,770	△ 5.5
		市営住宅管理費	467,305,025	0.4	406,769,326	0.3	60,535,699	14.9
		特別市営住宅管理費	4,266,926	0.0	4,250,756	0.0	16,170	0.4
		住宅建設費	113,302,800	0.1	113,302,800	0.1	0	0.0
消 防 費	消 防 費		3,723,922,542	2.8	2,887,005,297	2.1	836,917,245	29.0
		常備消防費	2,305,987,811	1.8	2,229,636,217	1.7	76,351,594	3.4
		非常備消防費	257,892,751	0.2	204,359,149	0.2	53,533,602	26.2
		消防施設費	1,097,146,052	0.8	386,587,546	0.3	710,558,506	183.8
		水防費	759,833	0.0	581,714	0.0	178,119	30.6
		災害対策費	62,136,095	0.0	65,840,671	0.0	△ 3,704,576	△ 5.6
教 育 費			12,010,931,031	9.2	10,334,307,604	7.7	1,676,623,427	16.2
	教育総務費		1,816,874,360	1.4	1,242,073,290	0.9	574,801,070	46.3
		教育委員会費	6,377,497	0.0	6,138,525	0.0	238,972	3.9
		事務局費	1,810,496,863	1.4	1,235,934,765	0.9	574,562,098	46.5

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			30年度		29年度		前年度比較		
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率	
	小学校費		2,096,295,910	1.6	1,915,641,089	1.4	180,654,821	9.4	
		学校管理費	1,391,787,512	1.1	1,442,746,543	1.1	△ 50,959,031	△ 3.5	
		教育振興費	159,513,952	0.1	166,331,746	0.1	△ 6,817,794	△ 4.1	
		学校建設費	544,994,446	0.4	306,562,800	0.2	238,431,646	77.8	
	中学校費		1,161,045,008	0.9	1,272,251,771	0.9	△ 111,206,763	△ 8.7	
		学校管理費	572,080,245	0.4	576,832,576	0.4	△ 4,752,331	△ 0.8	
		教育振興費	133,703,239	0.1	144,564,248	0.1	△ 10,861,009	△ 7.5	
		学校建設費	455,261,524	0.3	550,854,947	0.4	△ 95,593,423	△ 17.4	
	特別支援費		181,973,749	0.1	121,777,495	0.1	60,196,254	49.4	
		学校管理費	44,177,170	0.0	44,775,464	0.0	△ 598,294	△ 1.3	
		教育振興費	20,008,935	0.0	20,259,227	0.0	△ 250,292	△ 1.2	
		学校建設費	117,787,644	0.1	56,742,804	0.0	61,044,840	107.6	
	幼稚園費	幼稚園費	583,882,166	0.4	633,449,229	0.5	△ 49,567,063	△ 7.8	
	社会教育費		2,055,973,634	1.6	2,217,963,199	1.6	△ 161,989,565	△ 7.3	
		社会教育費							
		社会教育費	267,654,271	0.2	255,337,474	0.2	12,316,797	4.8	
		社会教育費	8,305,487	0.0	8,536,712	0.0	△ 231,225	△ 2.7	
		生涯学習費	5,862,118	0.0	6,047,649	0.0	△ 185,531	△ 3.1	
		文化振興費	152,614,482	0.1	149,340,531	0.1	3,273,951	2.2	
		学習センター費	620,291,640	0.5	632,124,722	0.5	△ 11,833,082	△ 1.9	
		文化施設費	284,205,720	0.2	327,868,792	0.2	△ 43,663,072	△ 13.3	
		図書館費	338,997,526	0.3	368,767,862	0.3	△ 29,770,336	△ 8.1	
		こむこむ館費	358,146,023	0.3	450,194,843	0.3	△ 92,048,820	△ 20.4	
社会教育館費	19,896,367	0.0	19,744,614	0.0	151,753	0.8			
保健体育費		4,114,886,204	3.1	2,931,151,531	2.2	1,183,734,673	40.4		
	保健体育費	94,855,216	0.1	90,346,101	0.1	4,509,115	5.0		
	体育振興費	137,827,100	0.1	169,441,011	0.1	△ 31,613,911	△ 18.7		
	体育施設費	2,612,380,743	2.0	1,357,848,295	1.0	1,254,532,448	92.4		
	保健給食費	185,599,405	0.1	199,287,226	0.1	△ 13,687,821	△ 6.9		
	学校給食センター費	1,084,223,740	0.8	1,114,228,898	0.8	△ 30,005,158	△ 2.7		
災害復旧費		26,199,141,037	20.0	33,065,579,608	24.6	△ 6,866,438,571	△ 20.8		
	原災害復旧費	原災害復旧費	26,183,954,077	19.9	33,051,008,248	24.6	△ 6,867,054,171	△ 20.8	
	土木施設災害復旧費		15,186,960	0.0	9,934,920	0.0	5,252,040	52.9	

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			30年度		29年度		前年度比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
		道路橋りょう 災害復旧費	15,186,960	0.0	7,930,440	0.0	7,256,520	91.5
		河川 災害復旧費	—	—	2,004,480	0.0	△ 2,004,480	皆減
	農林水産施設 災害復旧費	農業施設 災害復旧費	—	—	4,636,440	0.0	△ 4,636,440	皆減
公債費	公債費		8,174,065,552	6.2	8,206,267,996	6.1	△ 32,202,444	△ 0.4
		元 金	7,498,799,017	5.7	7,418,942,470	5.5	79,856,547	1.1
		利 子	675,266,535	0.5	787,325,526	0.6	△ 112,058,991	△ 14.2
予備費	予備費	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計			131,256,692,012	100.0	134,525,411,421	100.0	△ 3,268,719,409	△ 2.4

第7表 特別会計 目別・歳入歳出決算額年度比較表

1 国民健康保険事業費特別会計

(1) 歳入

(単位:円・%)

科 目			30年度		29年度		前年度比較		
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
国民健康保険	国民健康保険		5,212,374,879	20.0	5,622,806,039	18.0	△ 410,431,160	△ 7.3	
		一般被保険者国民健康保険	5,164,514,351	19.9	5,511,240,275	17.7	△ 346,725,924	△ 6.3	
		退職被保険者等国民健康保険	47,860,528	0.2	111,565,764	0.4	△ 63,705,236	△ 57.1	
使用料及び手数	手数料	国民健康保険料	171,114	0.0	254,870	0.0	△ 83,756	△ 32.9	
県支出金	県補助金		16,802,184,496	64.6	1,499,862,011	4.8	15,302,322,485	1,020.2	
			16,802,184,496	64.6	1,322,989,850	4.2	15,479,194,646	1,170.0	
		保険給付費等交付	16,790,263,020	64.5	—	—	16,790,263,020	皆増	
		子どもの医療費助成事業補助金	11,921,476	0.0	14,705,479	0.0	△ 2,784,003	△ 18.9	
		財政調整金	—	—	1,308,284,371	4.2	△ 1,308,284,371	皆減	
		県負担金		—	—	176,872,161	0.6	△ 176,872,161	皆減
			高額医療費負担	—	—	137,912,161	0.4	△ 137,912,161	皆減
特定健康診査等負担金	—		—	38,960,000	0.1	△ 38,960,000	皆減		
財産収入	財産運用収入	利子及び配当金	149,660	0.0	104,766	0.0	44,894	42.9	
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	1,905,789,960	7.3	2,025,156,799	6.5	△ 119,366,839	△ 5.9	
		基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—	
		基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—	
繰越金	繰越金	繰越金	1,961,912,689	7.5	1,552,298,893	5.0	409,613,796	26.4	
諸収入	延滞金加算金及び過料		117,868,901	0.5	122,825,223	0.4	△ 4,956,322	△ 4.0	
			97,856,445	0.4	94,868,116	0.3	2,988,329	3.1	
		一般被保険者延滞金	96,391,887	0.4	93,822,059	0.3	2,569,828	2.7	
		退職被保険者等延滞金	1,464,558	0.0	1,046,057	0.0	418,501	40.0	
		市預金利子	30,503	0.0	4,984	0.0	25,519	512.0	
		雑入		19,981,953	0.1	27,952,123	0.1	△ 7,970,170	△ 28.5
			一般被保険者第三者納付金	13,464,278	0.1	22,074,860	0.1	△ 8,610,582	△ 39.0
			退職被保険者等第三者納付金	0	0.0	349,366	0.0	△ 349,366	皆減
			一般被保険者返納金	2,082,087	0.0	5,037,608	0.0	△ 2,955,521	△ 58.7
			退職被保険者等返納金	0	0.0	0	0.0	0	—
			雑入	269,588	0.0	490,289	0.0	△ 220,701	△ 45.0
特定健康診査等負担金	4,166,000		0.0	—	—	4,166,000	皆増		

(単位:円・%)

科 目			30年度		29年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫支出金			15,529,000	0.1	6,604,919,485	21.2	△ 6,589,390,485	△ 99.8
	国庫補助金		15,529,000	0.1	2,061,305,000	6.6	△ 2,045,776,000	△ 99.2
		災害臨時 特例補助金	15,529,000	0.1	17,011,000	0.1	△ 1,482,000	△ 8.7
		財政調整 交付金	—	—	2,017,070,000	6.5	△ 2,017,070,000	皆減
		制度関係業務 準備事業費金	—	—	27,118,000	0.1	△ 27,118,000	皆減
		災害特定健康 診査補助金	—	—	106,000	0.0	△ 106,000	皆減
	国庫負担金		—	—	4,543,614,485	14.6	△ 4,543,614,485	皆減
		療養給付費等 負担金	—	—	4,366,742,324	14.0	△ 4,366,742,324	皆減
		高額医療費 共同事業金	—	—	137,912,161	0.4	△ 137,912,161	皆減
		特定健康診査 等負担金	—	—	38,960,000	0.1	△ 38,960,000	皆減
療養給付費金 交付	療養給付費金 交付	療養給付費金 交付	—	—	461,276,174	1.5	△ 461,276,174	皆減
前期高齢者 交付	前期高齢者 交付	前期高齢者 交付	—	—	6,875,991,482	22.0	△ 6,875,991,482	皆減
共同事業 交付	共同事業 交付		—	—	6,422,272,742	20.6	△ 6,422,272,742	皆減
		高額医療費 共同事業金	—	—	607,992,926	1.9	△ 607,992,926	皆減
		保険財政共同 安定化事業 交付	—	—	5,814,279,816	18.6	△ 5,814,279,816	皆減
合 計			26,015,980,699	100.0	31,187,768,484	100.0	△ 5,171,787,785	△ 16.6

(2)歳 出

(単位:円・%)

科 目			30年度		29年度		前年度比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費			450,740,420	1.9	475,397,412	1.6	△ 24,656,992	△ 5.2
	総務管理費		183,857,457	0.8	212,442,307	0.7	△ 28,584,850	△ 13.5
		一般管理費	163,413,857	0.7	192,300,607	0.7	△ 28,886,750	△ 15.0
		連合会負担金	20,443,600	0.1	20,141,700	0.1	301,900	1.5
	徴税費		220,983,060	0.9	218,461,541	0.7	2,521,519	1.2
		税務総務費	111,231,469	0.5	113,334,868	0.4	△ 2,103,399	△ 1.9
		賦課徴收費	109,751,591	0.5	105,126,673	0.4	4,624,918	4.4
	運営協議会費	運営協議会費	303,949	0.0	370,480	0.0	△ 66,531	△ 18.0
	収納率向上等 特別対策 事業費	収納率向上等 特別対策 事業費	18,538,513	0.1	17,658,207	0.1	880,306	5.0
	医療費適正化 特別対策 事業費	医療費適正化 特別対策 事業費	27,057,441	0.1	26,464,877	0.1	592,564	2.2
保険給付費			16,343,170,602	67.6	16,606,146,679	56.8	△ 262,976,077	△ 1.6
	療養諸費		14,444,222,047	59.7	14,691,161,235	50.3	△ 246,939,188	△ 1.7

(単位:円・%)

科 目			30年度		29年度		前年度比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
		一般被保険者療養給付費	14,165,974,781	58.6	14,232,731,329	48.7	△ 66,756,548	△ 0.5
		退職被保険者等療養給付費	126,422,840	0.5	300,983,113	1.0	△ 174,560,273	△ 58.0
		一般被保険者療養費	94,829,974	0.4	97,884,336	0.3	△ 3,054,362	△ 3.1
		退職被保険者等療養費	1,202,151	0.0	2,525,380	0.0	△ 1,323,229	△ 52.4
		審査支払手数	55,792,301	0.2	57,037,077	0.2	△ 1,244,776	△ 2.2
	高額療養費		1,830,205,097	7.6	1,824,481,472	6.2	5,723,625	0.3
		一般被保険者高額療養費	1,803,995,042	7.5	1,764,562,853	6.0	39,432,189	2.2
		退職被保険者等高額療養費	24,405,903	0.1	57,985,165	0.2	△ 33,579,262	△ 57.9
		一般被保険者高額介護合算療養費	1,546,270	0.0	1,677,272	0.0	△ 131,002	△ 7.8
		退職被保険者等高額介護合算療養費	257,882	0.0	256,182	0.0	1,700	0.7
	移送費		0	0.0	0	0.0	0	—
		一般被保険者移送費	0	0.0	0	0.0	0	—
		退職被保険者等移送費	0	0.0	0	0.0	0	—
	出産育児諸費	一産時金	51,393,458	0.2	73,003,972	0.2	△ 21,610,514	△ 29.6
	葬祭諸費	葬 祭 費	17,350,000	0.1	17,500,000	0.1	△ 150,000	△ 0.9
国民健康保険事業費納付金			6,801,845,210	28.1	—	—	6,801,845,210	皆増
	医療給付費分		4,641,163,308	19.2	—	—	4,641,163,308	皆増
		一般被保険者医療給付費	4,593,295,347	19.0	—	—	4,593,295,347	皆増
		退職被保険者等医療給付費	47,867,961	0.2	—	—	47,867,961	皆増
	後期高齢者支援金等分		1,614,749,531	6.7	—	—	1,614,749,531	皆増
		一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,596,044,776	6.6	—	—	1,596,044,776	皆増
		退職被保険者等後期高齢者支援金等分	18,704,755	0.1	—	—	18,704,755	皆増
	介護納付金分	介護納付金分	545,932,371	2.3	—	—	545,932,371	皆増
保健事業費			230,363,791	1.0	208,124,287	0.7	22,239,504	10.7
	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	218,726,953	0.9	192,990,976	0.7	25,735,977	13.3
	保健事業費	保健事業費	11,636,838	0.0	15,133,311	0.1	△ 3,496,473	△ 23.1
基金積立金	基金積立金	基金積立金	149,660	0.0	300,104,766	1.0	△ 299,955,106	△ 100.0
公債費	公債費		0	0.0	60,000,000	0.2	△ 60,000,000	皆減
		利子	0	0.0	0	0.0	0	—
		元金	—	—	60,000,000	0.2	△ 60,000,000	皆減

(単位:円・%)

科 目			30年度		29年度		前年度比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
諸 支 出 金			351,455,753	1.5	169,278,403	0.6	182,177,350	107.6
	償還金及び 還付加算金		351,236,762	1.5	168,839,980	0.6	182,396,782	108.0
		一般被保険者 保険税還付金	34,565,836	0.1	36,349,005	0.1	△ 1,783,169	△ 4.9
		退職被保険者 等還付金	137,182	0.0	307,171	0.0	△ 169,989	△ 55.3
		償還金	316,533,744	1.3	132,183,804	0.5	184,349,940	139.5
		指定公費負担 医療支出金	218,991	0.0	438,423	0.0	△ 219,432	△ 50.1
予 備 費	予 備 費	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
後期高齢者 支援金等	後期高齢者 支援金等		—	—	3,358,093,321	11.5	△ 3,358,093,321	皆減
		後期高齢者 支援金	—	—	3,357,853,606	11.5	△ 3,357,853,606	皆減
		後期高齢者 関係事務費等 金	—	—	218,507	0.0	△ 218,507	皆減
		病床転換助成 関係事務費 金	—	—	21,208	0.0	△ 21,208	皆減
前期高齢者 納付金等	前期高齢者 納付金等		—	—	12,274,351	0.0	△ 12,274,351	皆減
		前期高齢者 納付金	—	—	12,042,990	0.0	△ 12,042,990	皆減
		前期高齢者 関係事務費 金	—	—	231,361	0.0	△ 231,361	皆減
老人保健 拠出金	老人保健 拠出金	老人保健 事務費拠出金	—	—	71,031	0.0	△ 71,031	皆減
介護納付金	介護納付金	介護納付金	—	—	1,372,476,906	4.7	△ 1,372,476,906	皆減
共 同 事 業 拠 出 金	共 同 事 業 拠 出 金		—	—	6,663,888,639	22.8	△ 6,663,888,639	皆減
		高額医療費 拠出金	—	—	551,645,377	1.9	△ 551,645,377	皆減
		保険財政共同 安定化事業 拠出金	—	—	6,112,243,262	20.9	△ 6,112,243,262	皆減
合 計			24,177,725,436	100.0	29,225,855,795	100.0	△ 5,048,130,359	△ 17.3

2 飯坂町財産区特別会計

(1) 歳 入

(単位:円・%)

科 目			30年度		29年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び 手数料	使 用 料		99,423,287	51.0	103,150,758	47.6	△ 3,727,471	△ 3.6
			99,421,267	51.0	103,150,758	47.6	△ 3,729,491	△ 3.6
		温泉使用料	76,493,546	39.3	79,005,363	36.5	△ 2,511,817	△ 3.2
		公衆浴場 使用料	22,926,221	11.8	24,143,895	11.1	△ 1,217,674	△ 5.0
		温泉供給施設 使用料	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
	手 数 料	温 泉 事 業 手 数 料	2,020	0.0	0	0.0	2,020	皆増
財 産 収 入			12,578	0.0	11,633	0.0	945	8.1
	財産運用収入	財産貸付収入	12,578	0.0	11,633	0.0	945	8.1
	財産売却収入	物品売却収入	0	0.0	0	0.0	0	—

(単位:円・%)

科 目			30年度		29年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
繰越金	繰越金	繰越金	95,065,815	48.8	113,364,747	52.3	△ 18,298,932	△ 16.1
諸収入	雑収入	雑収入	256,548	0.1	117,932	0.1	138,616	117.5
合 計			194,758,228	100.0	216,645,070	100.0	△ 21,886,842	△ 10.1

(2) 歳 出

(単位:円・%)

科 目			30年度		29年度		前年度比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
財産区 管理会費	財産区 管理会費	財産区 管理会費	139,700	0.2	164,400	0.1	△ 24,700	△ 15.0
温泉経営費			56,208,009	67.5	94,536,232	77.8	△ 38,328,223	△ 40.5
	総務管理費	一般管理費	20,111,145	24.2	25,489,459	21.0	△ 5,378,314	△ 21.1
	温泉供給 事業費	供給費	36,096,864	43.4	69,046,773	56.8	△ 32,949,909	△ 47.7
公衆浴場費	公衆浴場費	管理費	26,598,352	32.0	26,653,351	21.9	△ 54,999	△ 0.2
山林管理費	管理費	一般管理費	264,138	0.3	225,272	0.2	38,866	17.3
予備費	予備費	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計			83,210,199	100.0	121,579,255	100.0	△ 38,369,056	△ 31.6

3 公設地方卸売市場事業費特別会計

(1) 歳 入

(単位:円・%)

科 目			30年度		29年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び 手数料			157,424,134	58.9	159,793,023	55.7	△ 2,368,889	△ 1.5
	使用料	市場使用料	157,419,922	58.9	159,789,459	55.7	△ 2,369,537	△ 1.5
	手数料	市場手数料	4,212	0.0	3,564	0.0	648	18.2
財産収入			3,176,908	1.2	3,176,908	1.1	0	0.0
	財産運用収入	財産貸付収入	3,176,908	1.2	3,176,908	1.1	0	0.0
	財産売払収入	物品売払収入	0	0.0	0	0.0	0	—
繰入金	一般会計 繰入金	一般会計 繰入金	56,593,000	21.2	77,162,000	26.9	△ 20,569,000	△ 26.7
繰越金	繰越金	繰越金	49,647,768	18.6	46,572,531	16.2	3,075,237	6.6
諸収入			340,184	0.1	1,633	0.0	338,551	20,731.8
	市預金利子	市預金利子	1,665	0.0	1,633	0.0	32	2.0
	雑収入	雑収入	278,519	0.1	0	0.0	278,519	皆増
	延滞金加算金 及び過料	延滞金	60,000	0.0	—	—	60,000	皆増
合 計			267,181,994	100.0	286,706,095	100.0	△ 19,524,101	△ 6.8

(2) 歳 出

(単位:円・%)

科 目			30年度		29年度		前年度比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
経営費	総務費	一般管理費	165,486,618	75.8	173,446,931	73.2	△ 7,960,313	△ 4.6
公債費	公債費		52,808,992	24.2	63,611,396	26.8	△ 10,802,404	△ 17.0

(単位:円・%)

科 目			30年度		29年度		前年度比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
		元 金	48,800,237	22.4	57,862,753	24.4	△ 9,062,516	△ 15.7
		利 子	4,008,755	1.8	5,748,643	2.4	△ 1,739,888	△ 30.3
予 備 費	予 備 費	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計			218,295,610	100.0	237,058,327	100.0	△ 18,762,717	△ 7.9

4 土地区画整理事業費特別会計

(1) 歳 入

(単位:円・%)

科 目			30年度		29年度		前年度比較		
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
福 島 北 土地区画整理 事業収入			207,927,079	36.7	255,538,003	76.6	△ 47,610,924	△ 18.6	
	繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	199,232,000	35.1	247,871,000	74.3	△ 48,639,000	△ 19.6	
	繰 越 金	繰 越 金	6,924,777	1.2	5,735,946	1.7	1,188,831	20.7	
	諸 収 入			1,770,302	0.3	1,931,057	0.6	△ 160,755	△ 8.3
			市 預 金 利 子	316	0.0	68	0.0	248	364.7
			雑 入	1,769,986	0.3	1,930,989	0.6	△ 161,003	△ 8.3
福 島 都 心 中 央 土地区画整理 事業収入			359,069,664	63.3	78,038,508	23.4	281,031,156	360.1	
	使 用 料	使 用 料	0	0.0	0	0.0	0	—	
	繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	344,619,000	60.8	65,091,000	19.5	279,528,000	429.4	
	繰 越 金	繰 越 金	14,450,664	2.5	12,947,508	3.9	1,503,156	11.6	
合 計			566,996,743	100.0	333,576,511	100.0	233,420,232	70.0	

(2) 歳 出

(単位:円・%)

科 目			30年度		29年度		前年度比較		
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率	
福 島 北 土地区画整理 事業費			199,349,590	49.0	248,613,226	79.6	△ 49,263,636	△ 19.8	
	事 業 費	事 業 費	54,262	0.0	62,015	0.0	△ 7,753	△ 12.5	
	公 債 費			199,295,328	49.0	248,551,211	79.6	△ 49,255,883	△ 19.8
			元 金	193,292,406	47.5	238,901,355	76.5	△ 45,608,949	△ 19.1
			利 子	6,002,922	1.5	9,649,856	3.1	△ 3,646,934	△ 37.8
福 島 都 心 中 央 土地区画整理 事業費			207,643,842	51.0	63,587,844	20.4	144,055,998	226.5	
	事 業 費	事 業 費	167,073,234	41.1	23,017,236	7.4	144,055,998	625.9	
	公 債 費			40,570,608	10.0	40,570,608	13.0	0	0.0
			元 金	39,132,890	9.6	38,383,177	12.3	749,713	2.0
			利 子	1,437,718	0.4	2,187,431	0.7	△ 749,713	△ 34.3
合 計			406,993,432	100.0	312,201,070	100.0	94,792,362	30.4	

5 介護保険事業費特別会計

(1) 歳入

(単位:円・%)

科 目			30年度		29年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	介護保険料	第一号被保険者料	5,868,805,670	22.4	5,603,854,943	22.3	264,950,727	4.7
使用料及び手数	手 数 料	介護保険料	210	0.0	140	0.0	70	50.0
国庫支出金			6,065,495,343	23.1	5,614,465,774	22.3	451,029,569	8.0
	国庫負担金	介護給付費金	4,416,744,880	16.8	4,164,515,634	16.5	252,229,246	6.1
	国庫補助金		1,648,750,463	6.3	1,449,950,140	5.8	198,800,323	13.7
		財政調整金	1,195,760,000	4.6	1,087,473,000	4.3	108,287,000	10.0
		地域支援事業交付金	393,901,463	1.5	350,064,140	1.4	43,837,323	12.5
		介護保険事業費補助金	7,398,000	0.0	2,470,000	0.0	4,928,000	199.5
		保険者機能強化推進交付金	42,261,000	0.2	—	—	42,261,000	皆増
		災害臨時特例補助金	9,430,000	0.0	9,943,000	0.0	△ 513,000	△ 5.2
支払基金交付金	支払基金交付金		6,528,181,423	24.9	6,494,156,672	25.8	34,024,751	0.5
		介護給付費金	6,315,429,033	24.1	6,286,083,000	25.0	29,346,033	0.5
		地域支援事業支援交付金	212,752,390	0.8	208,073,672	0.8	4,678,718	2.2
県支出金			3,609,383,481	13.8	3,459,683,770	13.7	149,699,711	4.3
	県負担金	介護給付費金	3,412,628,000	13.0	3,281,733,000	13.0	130,895,000	4.0
	県補助金	地域支援事業交付金	196,755,481	0.8	177,950,770	0.7	18,804,711	10.6
財産収入	財産運用収入	利子及び配当金	151,627	0.0	114,741	0.0	36,886	32.1
繰入金			3,609,614,036	13.8	3,460,116,456	13.8	149,497,580	4.3
	一般会計繰入金		3,609,614,036	13.8	3,460,116,456	13.8	149,497,580	4.3
		介護給付費金	2,914,587,380	11.1	2,814,190,282	11.2	100,397,098	3.6
		地域支援事業費繰入金	183,248,943	0.7	165,150,497	0.7	18,098,446	11.0
		低所得者保険料軽減繰入金	43,129,420	0.2	40,670,000	0.2	2,459,420	6.0
		その他一般会計繰入金	468,648,293	1.8	440,105,677	1.7	28,542,616	6.5
	基金繰入金	介護給付費金	0	0.0	—	—	—	—
繰越金	繰越金	繰越金	550,904,943	2.1	528,733,126	2.1	22,171,817	4.2
諸収入			665,332	0.0	2,360,099	0.0	△ 1,694,767	△ 71.8
	延滞金加算金及び過料	第一号被保険者延滞金	0	0.0	0	0.0	0	—
	市預金利子	市預金利子	15,643	0.0	13,033	0.0	2,610	20.0
	雑入		649,689	0.0	2,347,066	0.0	△ 1,697,377	△ 72.3
		第三者納付金	0	0.0	1,735,858	0.0	△ 1,735,858	皆減
		返納金	0	0.0	0	0.0	0	—
		雑入	649,689	0.0	611,208	0.0	38,481	6.3
合 計			26,233,202,065	100.0	25,163,485,721	100.0	1,069,716,344	4.3

(2)歳出

(単位:円・%)

科 目			30年度		29年度		前年度比較		
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率	
総務費			476,660,462	1.9	442,995,170	1.8	33,665,292	7.6	
	総務管理費	一般管理費	300,907,668	1.2	289,070,845	1.2	11,836,823	4.1	
	徴収費	賦課徴収費	14,259,877	0.1	10,893,388	0.0	3,366,489	30.9	
	介護認定 審査会費			159,199,338	0.6	140,671,029	0.6	18,528,309	13.2
		介護認定 審査会費		33,618,621	0.1	33,461,908	0.1	156,713	0.5
		認定調査等費		125,580,717	0.5	107,209,121	0.4	18,371,596	17.1
	趣旨普及費	趣旨普及費	2,004,069	0.0	2,138,108	0.0	△ 134,039	△ 6.3	
	運営協議会費	運営協議会費	289,510	0.0	221,800	0.0	67,710	30.5	
保険給付費			23,322,121,974	91.2	22,520,078,156	91.5	802,043,818	3.6	
	介護サービス 等諸費		22,330,795,300	87.3	21,553,723,038	87.6	777,072,262	3.6	
		介護サービス等 給付費		22,325,499,691	87.3	21,549,082,796	87.6	776,416,895	3.6
		介護サービス 給付費還付金		5,295,609	0.0	4,640,242	0.0	655,367	14.1
	介護予防サー ビス等諸費			456,790,802	1.8	445,100,397	1.8	11,690,405	2.6
		介護予防サー ビス等給付費		456,677,313	1.8	444,920,602	1.8	11,756,711	2.6
		介護予防サー ビス給付費還付金		113,489	0.0	179,795	0.0	△ 66,306	△ 36.9
	その他諸費	審査支払 手数	23,398,592	0.1	22,827,234	0.1	571,358	2.5	
	高額介護 サービス等費	高額介護 サービス等費	511,137,280	2.0	498,427,487	2.0	12,709,793	2.5	
地域支援 事業費			1,204,340,686	4.7	1,104,277,913	4.5	100,062,773	9.1	
	介護予防 事業等費		720,259,304	2.8	716,003,597	2.9	4,255,707	0.6	
		介護予防・生活 支援サービス 事業費		693,858,922	2.7	698,460,723	2.8	△ 4,601,801	△ 0.7
		一般介護 予防事業費		26,322,772	0.1	17,354,954	0.1	8,967,818	51.7
		介護予防・生活 支援サービス 事業費還付金		77,610	0.0	187,920	0.0	△ 110,310	△ 58.7
	包括的支援事 業・任意事業費	包括的支援事 業・任意事業費	484,081,382	1.9	388,274,316	1.6	95,807,066	24.7	
基金積立金	基金積立金	基金積立金	403,436,875	1.6	336,325,094	1.4	67,111,781	20.0	
公債費	公債費	利子	0	0.0	0	0.0	0	—	
諸支出金	償還金及び 還付加算金		172,384,318	0.7	208,904,445	0.8	△ 36,520,127	△ 17.5	
		第一号 被保険者 保険料還付金		6,584,200	0.0	8,255,000	0.0	△ 1,670,800	△ 20.2
		償還金		165,800,118	0.6	200,649,445	0.8	△ 34,849,327	△ 17.4
予備費	予備費	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	
合 計			25,578,944,315	100.0	24,612,580,778	100.0	966,363,537	3.9	

6 庁舎整備基金運用特別会計

(1) 歳入

(単位:円・%)

科 目			30年度		29年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
貸付金 元利収入	貸付金 元利収入	貸付金 元利収入	1,000,000	100.0	1,000,000	100.0	0	0.0
合 計			1,000,000	100.0	1,000,000	100.0	0	0.0

(2) 歳出

(単位:円・%)

科 目			30年度		29年度		前年度比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	総務管理費	庁舎整備基金 管理費	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	繰出金	繰出金	1,000,000	100.0	1,000,000	100.0	0	0.0
合 計			1,000,000	100.0	1,000,000	100.0	0	0.0

7 後期高齢者医療事業費特別会計

(1) 歳入

(単位:円・%)

科 目			30年度		29年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者 医療保険料	後期高齢者 医療保険料	後期高齢者 医療保険料	2,704,537,900	78.8	2,690,132,880	79.4	14,405,020	0.5
使用料及び 手数料	手数料	手数料	0	0.0	210	0.0	△ 210	皆減
繰入金	一般会計 繰入金	一般会計 繰入金	705,744,637	20.5	681,962,837	20.1	23,781,800	3.5
繰越金	繰越金	繰越金	17,833,841	0.5	10,293,141	0.3	7,540,700	73.3
諸収入			6,208,094	0.2	5,998,957	0.2	209,137	3.5
	延滞金加算金 及び過料	延滞金	369,100	0.0	404,000	0.0	△ 34,900	△ 8.6
	償還金及び 還付加算金	保険料還付金	5,814,400	0.2	5,544,730	0.2	269,670	4.9
	市預金利子	市預金利子	967	0.0	903	0.0	64	7.1
	雑入	雑入	23,627	0.0	49,324	0.0	△ 25,697	△ 52.1
合 計			3,434,324,472	100.0	3,388,388,025	100.0	45,936,447	1.4

(2) 歳出

(単位:円・%)

科 目			30年度		29年度		前年度比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費			81,290,013	2.4	80,414,356	2.4	875,657	1.1
	総務管理費	一般管理費	73,247,901	2.1	72,929,948	2.2	317,953	0.4
	徴收費	徴收費	8,042,112	0.2	7,484,408	0.2	557,704	7.5
後期高齢者 医療広域連 合納付金	後期高齢者 医療広域連 合納付金	後期高齢者 医療広域連 合納付金	3,332,197,618	97.5	3,284,595,098	97.4	47,602,520	1.4
諸支出金	償還金及び 還付加算金	保険料還付金	5,814,400	0.2	5,544,730	0.2	269,670	4.9
合 計			3,419,302,031	100.0	3,370,554,184	100.0	48,747,847	1.4

8 青木財産区特別会計

(1) 歳入

(単位:円・%)

科 目			30年度		29年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財 産 収 入	財産運用収入		1,004,515	7.4	1,006,565	7.6	△ 2,050	△ 0.2
		分収林収入	0	0.0	0	0.0	0	—
		財産貸付収入	1,004,515	7.4	1,006,565	7.6	△ 2,050	△ 0.2
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	12,587,661	92.6	12,282,110	92.4	305,551	2.5
諸 収 入	雑 入	雑 入	121	0.0	99	0.0	22	22.2
合 計			13,592,297	100.0	13,288,774	100.0	303,523	2.3

(2) 歳出

(単位:円・%)

科 目			30年度		29年度		前年度比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
財 産 区 管 理 会 費	財 産 区 管 理 会 費	財 産 区 管 理 会 費	105,754	9.5	97,933	14.0	7,821	8.0
管 理 費	管 理 費	維 持 管 理 費	1,008,784	90.5	603,180	86.0	405,604	67.2
予 備 費	予 備 費	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計			1,114,538	100.0	701,113	100.0	413,425	59.0

9 工業団地整備事業費特別会計

(1) 歳入

(単位:円・%)

科 目			30年度		29年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県 支 出 金	県 補 助 金	工 業 団 地 整 備 事 業 費	0	0.0	—	—	—	—
繰 入 金	一 般 会 計 入 金	一 般 会 計 入 金	298,804	0.1	998,000	0.2	△ 699,196	△ 70.1
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	201,996	0.1	—	—	201,996	皆増
諸 収 入	雑 入	雑 入	0	0.0	—	—	—	—
市 債	市 債	工 業 団 地 整 備 債	391,400,000	99.9	648,700,000	99.8	△ 257,300,000	△ 39.7
合 計			391,900,800	100.0	649,698,000	100.0	△ 257,797,200	△ 39.7

(2) 歳出

(単位:円・%)

科 目			30年度		29年度		前年度比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
工 業 団 地 整 備 費	工 業 団 地 整 備 費	工 業 団 地 整 備 事 業 費	391,880,800	100.0	649,496,004	100.0	△ 257,615,204	△ 39.7
公 債 費	公 債 費	利 子	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計			391,880,800	100.0	649,496,004	100.0	△ 257,615,204	△ 39.7

10 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(1) 歳入

(単位:円・%)

科 目			30年度		29年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
繰入金	一般会計 繰入金	一般会計 繰入金	5,267,177	26.3	—	—	5,267,177	皆増
諸収入	貸付金 元利収入	母子福祉資金 貸付金収入	13,096,081	65.5	—	—	13,096,081	皆増
		母子福祉資金 元利収入	13,096,027	65.5	—	—	13,096,027	皆増
		母子福祉資金 貸付金収入	12,912,627	64.6	—	—	12,912,627	皆増
		母子福祉資金 元利収入	183,400	0.9	—	—	183,400	皆増
	市預金利子	市預金利子	54	0.0	—	—	54	皆増
市債	市債	母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業	1,628,000	8.1	—	—	1,628,000	皆増
合 計			19,991,258	100.0	—	—	19,991,258	皆増

(2) 歳出

(単位:円・%)

科 目			30年度		29年度		前年度比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業費	母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業費	母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業費	10,485,587	100.0	—	—	10,485,587	皆増
合 計			10,485,587	100.0	—	—	10,485,587	皆増

第8表 会計別・節別集計表

節 別	一 般 会 計		特 別				
	金 額	構成比	国 民 健 康 保 險 事 業 費	飯 塚 産 産 財	町 区 公 設 市 場 事 業 費	卸 売 地 方 事 業 費	土 地 区 画 整 理 事 業 費
1 報 酬	436,127,725	0.3	256,000	136,000	304,000	0	0
2 給 料	7,578,495,255	5.8	103,849,379	9,469,800	17,396,472	—	—
3 職 員 手 当 等	6,262,404,834	4.8	54,522,110	5,082,609	10,215,876	—	—
4 共 濟 費	2,823,701,418	2.2	35,983,227	6,184,662	5,716,897	—	—
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—	—
7 賃 金	1,708,279,280	1.3	16,818,210	22,054,707	—	—	—
8 報 償 費	386,374,318	0.3	528,500	219,600	—	—	108,000
9 旅 費	96,176,953	0.1	232,290	39,331	62,284	22,100	—
10 交 際 費	2,558,300	0.0	0	—	—	—	—
11 需 用 費	3,432,850,454	2.6	8,947,595	27,875,256	994,635	314,350	—
12 役 務 費	494,520,310	0.4	92,073,057	68,483	646,027	13,000	—
13 委 託 料	37,856,718,136	28.8	383,960,603	844,943	90,870,143	9,207,960	—
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,397,158,629	1.1	19,062,693	1,348,921	439,169	493,020	—
15 工 事 請 負 費	10,037,689,870	7.6	—	6,541,560	10,053,720	69,735,060	—
16 原 材 料 費	65,686,882	0.1	—	0	—	—	—
17 公 有 財 産 購 入 費	638,723,668	0.5	—	—	—	—	—
18 備 品 購 入 費	1,120,670,616	0.9	—	1,738,800	—	—	—
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	14,006,056,166	10.7	23,110,105,350	160,624	21,400,595	—	—
20 扶 助 費	22,730,907,043	17.3	—	—	—	—	—
21 貸 付 金	1,743,000,000	1.3	—	—	—	—	—
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	481,161,521	0.4	—	—	—	87,234,006	—
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	8,946,491,774	6.8	351,236,762	1,503	52,808,992	239,865,936	—
24 投 資 及 び 出 資 金	100,000	0.0	—	—	—	—	—
25 積 立 金	2,115,758,546	1.6	149,660	—	—	—	—
26 寄 附 金	58,000,000	0.0	—	—	—	—	—
27 公 課 費	9,921,700	0.0	—	1,443,400	7,386,800	—	—
28 繰 出 金	6,827,158,614	5.2	—	—	—	—	—
29 予 備 費	0	0.0	0	0	0	—	—
合 計	131,256,692,012	100.0	24,177,725,436	83,210,199	218,295,610	406,993,432	—

(単位:円・%)

会 計								合 計	構成比	
介護保険事業費	庁基金	舎金	整運	備用	後期高齢者医療事業費	青木財産区	工業団地整備事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	合 計	構成比
32,244,000				—	—	96,000	—	—	33,036,000	0.1
116,206,094				—	20,936,813	—	—	—	267,858,558	0.5
66,369,136				—	12,395,334	—	—	—	148,585,065	0.3
39,848,172				—	7,181,324	—	—	—	94,914,282	0.2
—				—	—	—	—	—	—	—
—				—	—	—	—	—	—	—
10,979,520				—	—	—	—	—	49,852,437	0.1
6,539,800				—	—	0	0	—	7,395,900	0.0
638,700				—	5,000	—	0	63,520	1,063,225	0.0
—				—	—	—	—	—	0	0.0
15,136,846				—	654,632	19,538	394,434	403,926	54,741,212	0.1
117,875,090				—	10,981,962	—	45,970	13,460	221,717,049	0.4
580,264,425				—	22,428,985	999,000	6,000,000	3,481,080	1,098,057,139	2.0
21,539,924				—	5,607,432	—	—	489,888	48,981,047	0.1
—				—	—	—	177,000,000	—	263,330,340	0.5
—				—	—	—	—	—	0	0.0
—				—	—	—	208,440,396	—	208,440,396	0.4
—				—	959,040	—	—	—	2,697,840	0.0
23,988,453,037				—	3,332,337,109	—	—	6,000	50,452,462,715	92.9
6,990,578				—	—	—	—	—	6,990,578	0.0
—				—	—	—	—	6,027,713	6,027,713	0.0
—				—	—	—	—	—	87,234,006	0.2
172,384,318				—	5,814,400	—	0	—	822,111,911	1.5
—				—	—	—	—	—	—	—
403,436,875				—	—	—	—	—	403,586,535	0.7
—				—	—	—	—	—	—	—
37,800				—	—	—	—	—	8,868,000	0.0
—			1,000,000	—	—	—	—	—	1,000,000	0.0
0			—	—	—	0	—	—	0	0.0
25,578,944,315		1,000,000			3,419,302,031	1,114,538	391,880,800	10,485,587	54,288,951,948	100.0

第9表 会計別・翌年度繰越事業

(一般会計継続費)

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
民生費	児童福祉費	こども発達支援センター移転整備事業	72,000,000	7,300,000	—	64,700,000	—
衛生費	保健衛生費	新斎場建設工事	462,470,000	—	—	416,200,000	46,270,000
		新最終処分場搬入道場建設工事	123,270,000	12,370,000	—	110,900,000	—
	清掃費	新最終処分場建設工事	125,397,000	78,536,038	7,578,000	26,500,000	12,782,962
教育費	小学校費	荒井小学校耐震補強等工事	31,280,000	31,280,000	—	—	—
		飯坂小学校耐震補強等工事	20,312,760	20,312,760	—	—	—
		福島第二小学校及び三河台小学校屋内運動場耐震補強設計委託事業	7,900,000	7,900,000	—	—	—
	中学校費	西信中学校耐震補強等工事	17,554,940	17,554,940	—	—	—
		大鳥中学校耐震補強等工事	16,610,918	16,610,918	—	—	—
		福島第三中学校、渡利中学校、蓬萊中学校及び平野中学校屋内運動場耐震補強設計委託事業	12,250,000	12,250,000	—	—	—
	保体育健費	十六沼公園サッカ一場整備事業	466,970,000	1,000,000	—	302,100,000	163,870,000
		信夫ヶ丘球場改修工事	122,020,000	8,520,000	—	91,500,000	22,000,000
	合計			1,478,035,618	213,634,656	7,578,000	1,011,900,000

(一般会計繰越明許費)

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収特定財源	未収特定財源	一般財源
総務費	総務管理費	福島駅前交流・集客拠点施設整備基本計画策定事業	19,840,000	—	—	19,840,000
民生費	社会福祉費	高齢者福祉施設整備費補助	1,130,000	—	1,130,000	—
	児童福祉費	児童福祉施設整備費補助	151,992,000	—	134,838,000	17,154,000

(一般会計繰越明許費)

(単位:円)

款	項	事業名	翌 繰 年 越 度 額	左の財源内訳		
				既 特 定 財 源	未 特 定 財 源	一 般 財 源
衛生費	保健衛生費	新斎場整備事業	29,980,219	—	—	29,980,219
		新斎場外構工事	24,300,000	—	21,800,000	2,500,000
農水産業費	農業費	担い手確保・経営強化支援事業	10,760,000	—	10,760,000	—
		ふくしまスカイパーク整備工事	5,072,000	—	—	5,072,000
		防災ダム事業	331,000	—	—	331,000
		地籍調査事業	10,000,000	—	7,500,000	2,500,000
		ため池等放射性物質対策事業	1,114,860,000	—	836,145,000	278,715,000
		農山村地域復興基盤総合整備事業 交付金基金積立金	309,973,285	—	309,973,285	—
	林業費	ふくしま森林再生事業	39,117,480	—	29,095,396	10,022,084
		林業専用道整備事業	11,637,520	—	8,146,264	3,491,256
商工費	商工費	土湯温泉町地区 都市再生整備事業	16,528,000	—	14,957,000	1,571,000
土木費	土木管理費	建築物耐震改修設計助成事業	17,096,000	—	12,822,000	4,274,000
		建築物耐震改修工事助成事業	293,076,000	—	219,807,000	73,269,000
	道橋りょう路費	交通安全施設整備市単事業	15,980,000	—	—	15,980,000
		北沢又丸子線(3工区) 道路改良工事	13,455,539	—	12,828,000	627,539
		鳥川大笹生線道路改良工事	715,344	—	658,000	57,344
		道路整備市単事業	26,806,000	—	24,100,000	2,706,000
		地域振興施設整備事業	65,500,000	—	34,500,000	31,000,000
		橋りょう長寿命化修繕事業	200,417,154	—	130,928,000	69,489,154
		橋りょう長寿命化推進事業	32,624,175	—	17,943,000	14,681,175
	河川費	洪水・土砂災害ハザードマップ 作成事業	5,351,000	—	2,675,000	2,676,000
		洪水ハザードマップ活用事業	31,792,000	—	15,896,000	15,896,000
		河川整備市単事業	42,909,457	—	—	42,909,457
	都市計画費	土湯温泉町地区 都市再生整備事業	30,596,000	—	12,455,000	18,141,000
		駅前広場・地下通路等 維持管理事業	10,000,000	—	—	10,000,000
		仲間町春日町線道路改良工事	74,510,431	—	71,180,956	3,329,475
		上町地区周辺道路整備事業	26,751,120	—	25,458,436	1,292,684
		上町地区暮らし・にぎわい 再生事業	52,704,000	—	52,704,000	—
	住宅費	市営住宅ストック総合改善事業	87,973,000	—	87,746,000	227,000

(一般会計繰越明許費)

(単位:円)

款	項	事業名	翌 繰 年 越 度 額	左の財源内訳			
				既 特 定 財 源	未 特 定 財 源	入 入 入 財 財 財 源 源 源	一般財源
消 防 費	消 防 費	福島消防署清水分署整備事業	37,500,000		—	37,500,000	—
		避難所誘導標識等設置事業	15,882,000		—	15,841,000	41,000
		吾妻山火山防災マップ作成事業	3,975,000		—	1,987,000	1,988,000
教 育 費	小 学 校 費	小学校施設改修事業	204,873,000		—	167,378,000	37,495,000
		小学校校舎等耐震補強事業	704,600,000		—	702,541,000	2,059,000
	中 学 校 費	中学校施設改修事業	210,871,000		—	190,955,000	19,916,000
		中学校校舎等耐震補強事業	43,300,000		—	43,180,000	120,000
	幼 稚 園 費	幼稚園施設改修事業	120,160,000		—	118,771,000	1,389,000
災害復旧費	原 子 力 災 害 復 旧 費	除去土壌搬出等推進事業	7,540,000,000		—	7,540,000,000	—
合 計			11,654,939,724		—	10,914,199,337	740,740,387

(一般会計事故繰越し)

(単位:円)

款	項	事業名	翌 繰 年 越 度 額	左の財源内訳			
				既 特 定 財 源	未 特 定 財 源	入 入 入 財 財 財 源 源 源	一般財源
教 育 費	社会教育費	三河台学習センター整備事業	51,239,520		—	38,400,000	12,839,520
合 計			51,239,520		—	38,400,000	12,839,520

(土地区画整理事業費特別会計繰越明許費)

(単位:円)

款	項	事業名	翌 繰 年 越 度 額	左の財源内訳			
				既 特 定 財 源	未 特 定 財 源	入 入 入 財 財 財 源 源 源	一般財源
福島都心 中央土地区 画整理事業	事 業 費	県北都市計画事業福島都心 中央土地区画整理事業	127,829,500		—	—	127,829,500
合 計			127,829,500		—	—	127,829,500

(工業団地整備事業費特別会計継続費)

(単位:円)

款	項	事業名	翌 繰 年 越 度 額	左の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
工業団地 整備費	工業団地 整備費	福島大笹生IC 周辺地区 工業団地(仮称) 整備事業	343,500,000	—	—	343,500,000	—
合 計			343,500,000	—	—	343,500,000	—

(工業団地整備事業費特別会計繰越明許費)

(単位:円)

款	項	事業名	翌 繰 年 越 度 額	左の財源内訳			
				既 特 定 財 源	未 特 定 財 源	入 入 入 財 財 財 源 源 源	一般財源
工業団地 整備費	工業団地 整備費	福島大笹生IC周辺地区 工業団地(仮称)整備事業	9,120,000		—	9,100,000	20,000
合 計			9,120,000		—	9,100,000	20,000

第10表 各会計流用状況一覧表

(単位:円)

会計	款	流用減			流用増			
		項	目	金額	項	目	金額	
一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	4,358,128	社会福祉費	社会福祉総務費	4,358,128	
	衛生費	保健衛生費	環境衛生費	44,459	保健衛生費	ヘルシーランド福島費	44,459	
	土木費	河川費	河川維持費	2,529,360	河川費	水源対策費	2,529,360	
	教育費	社会教育費	社会教育総務費	1,263,600	社会教育費	社会教育会館費	1,263,600	
	小計			8,195,547	小計		8,195,547	
特別会計	国民健康保険事業費	保険給付費	療養諸費 一般被保険者療養給付費	565,301	保険給付費	審査支払手数料	565,301	
	介護保険費	保険給付費	介護サービス等諸費	介護サービス等給付費	5,295,609	介護サービス等諸費	介護サービス給付費還付金	5,295,609
			介護予防サービス等諸費	介護予防サービス等給付費	113,489	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費還付金	113,489
	地域支援費	介護予防等費	介護予防・生活支援サービス費	77,610	介護予防等費	介護予防・生活支援サービス費還付金	77,610	
	小計			5,486,708	小計		5,486,708	
合計				14,247,556			14,247,556	

(注)給料、職員手当等及び共済費に係る流用を除く。

第11表 会計別・市債現在高表

(単位:円・%)

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高		30年度末現在高	前年度比較		
		借 入	償 還		増 減 高	増 減 率	
一 般 会 計	総務債	71,043,589	25,100,000	23,139,204	73,004,385	1,960,796	2.8
	民生債	120,857,205	394,900,000	9,796,917	505,960,288	385,103,083	318.6
	衛生債	17,376,070,460	2,216,100,000	1,824,934,492	17,767,235,968	391,165,508	2.3
	農林水産業債	274,131,174	388,700,000	51,461,932	611,369,242	337,238,068	123.0
	商工債	648,152,458	624,800,000	48,881,929	1,224,070,529	575,918,071	88.9
	土木債	8,360,980,720	1,132,100,000	1,374,009,325	8,119,071,395	△ 241,909,325	△ 2.9
	住宅債	1,266,804,405	89,100,000	112,905,073	1,242,999,332	△ 23,805,073	△ 1.9
	消防債	1,734,012,396	598,200,000	328,549,752	2,003,662,644	269,650,248	15.6
	教育債	5,243,555,937	2,235,300,000	629,092,831	6,849,763,106	1,606,207,169	30.6
	農林災害債	40,367,246	0	7,805,727	32,561,519	△ 7,805,727	△ 19.3
	土木災害債	136,853,840	0	28,279,304	108,574,536	△ 28,279,304	△ 20.7
	その他災害債	0	0	0	0	0	—
	財政対策債 (減税補てん債)	1,404,867,036	0	354,796,694	1,050,070,342	△ 354,796,694	△ 25.3
	財政対策債 (臨時税収補てん債)	0	0	0	0	0	—
	臨時財政対策債	44,736,984,349	4,460,000,000	2,674,121,479	46,522,862,870	1,785,878,521	4.0
	災害援護資金債	221,009,444	0	31,024,358	189,985,086	△ 31,024,358	△ 14.0
	小 計	81,635,690,259	12,164,300,000	7,498,799,017	86,301,191,242	4,665,500,983	5.7
特 別 会 計	公設地方卸売市場事業費	205,896,171	0	48,800,237	157,095,934	△ 48,800,237	△ 23.7
	土地区画整理事業費	487,708,726	0	232,425,296	255,283,430	△ 232,425,296	△ 47.7
	工業団地整備事業費	648,700,000	391,400,000	0	1,040,100,000	391,400,000	60.3
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	—	1,628,000	0	1,628,000	1,628,000	皆増
	小 計	1,342,304,897	393,028,000	281,225,533	1,454,107,364	111,802,467	8.3
合 計	82,977,995,156	12,557,328,000	7,780,024,550	87,755,298,606	4,777,303,450	5.8	

